

名城大学FD活動報告書

Meijo Faculty Development activity report

平成28年度

名城大学

FD委員会

目 次

1. はじめに

- 平成28年度のFD活動を振り返って…………… 1
FD委員会委員長 野口 光宣

2. 平成28年度FD活動一覧

- (第18回FDフォーラム、第4回FD学習会、平成28年度授業改善アンケート、
「ビデオ・オン・デマンド講義(VOD)」の提供、名城大学教育年報、
FD活動報告書、教育功労賞表彰、学外セミナー・研究集会等への派遣) …… 3

3. 平成28年度FD委員会

- 委員構成…………… 9
- 活動記録…………… 11

4. 平成28年度各学部・研究科等におけるFD取組を推進する組織の活動報告 …… 15

- 法学部・法学研究科
- 経営学部・経営学研究科
- 経済学部・経済学研究科
- 理工学部・理工学研究科
- 農学部・農学研究科
- 薬学部・薬学研究科
- 都市情報学部・都市情報学研究科
- 人間学部・人間学研究科
- 外国語学部
- 総合学術研究科
- 法務研究科
- 大学・学校づくり研究科
- 教職センター

5. トピックス

- 第18回FDフォーラム実施報告
 - ・第18回FDフォーラム実施報告…………… 55
 - ・所属別参加状況…………… 56
 - ・参加者アンケート集計結果…………… 57
 - ・当日配布資料…………… 65
- 第4回FD学習会実施報告…………… 90
- 教育功労賞表彰報告
 - ・表彰者一覧…………… 91
 - ・表彰内容…………… 92

6. 資料

- FD委員会要項…………… 97
- 平成28年度所属別FD活動参加状況…………… 99

7. おわりに

- あ と が き —平成28年度FD委員会における活動— …… 101
FD委員会副委員長 安藤 喜代美

1. はじめに

平成28年度のFD活動を振り返って

FD委員会委員長

野 口 光 宣

平成28年度のFD活動を開始するにあたり、本学におけるFDの任務について再確認した。現在、本学のFD活動は、学部・研究科主体のFDを軸に展開しており、各学部・研究科等におけるFD取組を推進する組織において、①授業・教授法の開発【ミクロ・レベル】、②カリキュラム・プログラムの開発【ミドル・レベル】、③組織の教育環境・教育制度の開発【マクロ・レベル】を行うこととなっている。また、全学FD委員会の任務は、学部・研究科主体のFD活動の支援、それらの内容の全学的共有、全学規模でのFD活動（授業改善アンケート、FDフォーラム、教育功労賞、教育年報、その他新規取組）の企画と実施、さらには、高等教育改革の諸課題への対応となっている。

授業改善アンケートについては、当年度前期より、WebClassを利用したWeb方式のアンケートを試行的に導入した。ただし、非常勤講師については、コミュニケーションの問題等のため、従来通りの紙媒体によるアンケートを行った。後期には、学生が容易にアンケート画面に到達できるようにシステムを改良し、非常勤講師を含む、全教員を対象にWeb方式のアンケートを実施した。Web方式の導入により、授業時間を使う必要がなくなった反面、紙媒体の時よりも回収率が下がるという問題が起きている。今後、何らかの対応が求められる。

学修行動調査については、希望学部を対象に、JCIRP等の外部団体による学生調査を用いて試行的に実施してきた。しかし、これでは、三つのポリシーのPDCAツールとしては不十分なので、FD委員会で設計した設問を、学務センターが実施する学生アンケートに追加してもらい、全学生対象の調査として実施することを検討している。

今年度のFDフォーラムは、対応が焦眉の急となっている高大接続改革について認識を深めるため、「高大接続改革の狙いと方向性」というテーマ設定で、11月2日（水）に天白キャンパスで実施した。一人目の講師として文部科学省高等教育局主任大学改革官の濱口太久未氏をお招きし、高大接続システム改革会議「最終報告」等に沿って、高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体改革（高大接続改革）の具体的な推進方策のポイントについてご紹介いただいた。また、二人目の講師としてお招きした久留米大学文学部の安永悟教授は、高大接続改革の真の狙いは、変化の激しい現代社会において若者が力強く生きていける力を、高校・大学・社会が一体となって育てようというところにあるという点を強調され、そのための手法であるアクティブ・ラーニングについて話題提供してくださった。

現在、次年度より大学教育開発センター委員会とFD委員会を統合し、教育の質保証・向上のための取り組みを幅広く実施できる体制を構築するという案が検討されている。この案が実現すると、これまで問題だった両委員会の業務の重複が解消され、学部・研究科主体のFDをより効率的に推進することが可能になると思われる。

2. 平成28年度 FD 活動一覧

平成28年度 FD 活動スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
F D 委員会	★ 第1回FD委員会	★ 第2回FD委員会	★ 第3回FD委員会	★ 第4回FD委員会			★ 第5回FD委員会	★ 第6回FD委員会	★ 第7回FD委員会	★ 第8回FD委員会		★ 第9回FD委員会
F D 企画準備委員会	★ 第1回FD企画準備委員会	★ 第2回FD企画準備委員会	★ 第3回FD企画準備委員会				★ 第4回FD企画準備委員会	★ 第5回FD企画準備委員会	★ 第6回FD企画準備委員会			★ 第7回FD企画準備委員会
授業改善アンケート				↑ 授業改善アンケート実施	★ アンケート結果フィードバック				↑ 授業改善アンケート実施	★ アンケート結果フィードバック		★ アンケート調査結果報告書発刊
教育年報				↑ 教育年報投稿募集				★ 第1回教育年報編集委員会		★ 第2回教育年報編集委員会		★ 教育年報発刊
F D フォーラム								★ 第18回FDフォーラム				★ 第4回FD学習会
教育功労賞									↑ 教育功労賞候補者募集	★ 審査		★ 教育功労賞表彰

平成28年度 FD 活動一覧

1. 第18回 FD フォーラム

日 時：平成28年11月2日（水） 13：30～16：30

テ ー マ：高大接続改革の狙いと方向性

参加者数：139名

プログラム：

講演 「高大接続改革の動向について」

（文部科学省 高等教育局 主任大学改革官／高大接続改革プロジェクトチーム

濱口 太久未 氏）

講演 「高大接続とアクティブラーニング ―協同学習の視点から―」

（久留米大学 文学部教授／初年次教育学会会長 安永 悟 氏）

2. 第4回 FD 学習会

日 時：平成29年3月15日（水） 14：00～16：00

テ ー マ：多人数講義でのアクティブラーニングの無理のない導入に向けて

～ヒントとしての「橋本メソッド」～

参加者数：51名

講師：富山大学 教育・学生支援機構 教育推進センター 教授 橋本 勝 氏

3. 平成28年度前・後期授業改善アンケート

- 実施期間：前期…平成28年7月1日～平成28年7月30日

後期…平成28年12月1日～平成29年1月16日

- 対象科目：

学部の授業を担当する専任教員及び非常勤講師を対象とし、昨年度（平成27年度）前・後期にアンケートを実施した授業科目において実施した。昨年度の対象科目がない場合は、担当授業科目のうち、最も履修者数が多い授業科目において実施した。（ただし、体育科目、オムニバス形式の科目、実験・実習・演習科目、履修者数が10名未満の科目は除く）

実施科目数は前期714科目（学生回答数：延べ 36,419件）

後期702科目（学生回答数：延べ 23,296件）

- 概 要：

学生の授業に対する意見を把握し、改善点・要望事項を把握するとともに、調査結果を今後の授業改善の一助とするために実施した。

平成28年度は、従来の紙によるアンケートから Web 上によるアンケートへと移行（試行実施）し、前期は専任教員の対象科目のみを Web 化、後期は非常勤講師担当科目を含む全対象科目を Web 化し実施した。

集計結果は教員個人にフィードバックし、授業改善に必要な情報として活用されている。

また、学部単位におけるFD活動を推進することを旨に、強みと弱みを明確にした分析結果を報告書として取り纏め、全教員に配布し、授業改善の素材として活用している。

4. 全国私立大学FD連携フォーラム「ビデオ・オン・デマンド講義（VOD）」の提供

- 概要：

全国私立大学FD連携フォーラム（JPFF）は、中規模（8,000人）以上の学生が在籍する中規模以上の私立大学が協力してFDの分野において連携することを目的として、平成21年に発足し、本学も発足時から加盟している。

このフォーラムは、実践的なFDプログラムの共同開発・共同実施を通じて、私学の教育の質の保証をすることを大きな目的としている。プログラムのうち、本学においても、今年度から「ビデオ・オン・デマンド講義（VOD）」の受講促進を目指し、学内への普及を開始した。講義は、授業設計や教授・学習理論、教育評価論、高等教育政策及び大学管理運営など、幅広く準備されている。また、今後のSDの義務化に向けて、事務職員の利用も視野に入れ、教職員の学習教材と位置づけ、次年度以降も普及を進める。

5. 名城大学教育年報第11号発刊

- 発刊日：平成29年3月

- 発行部数：750部

- 概要：

本学における教育活動の研究・実践活動を共有・蓄積し、広く教育の質の向上に資することを目的として、教育実践報告の募集及び教育功労賞受賞者による特別寄稿を依頼した。

全教員及び各部局に配布し、他大学にも送付する（本学ホームページ上にも公開）。

教育年報の種別・内容等は次のとおりである。

	定義
教育実践報告	教育実践を対象とした取り組みで、本学及び他の大学の学部・研究科・センター・部署の参考になるような報告
特別寄稿 ※	(1) 教育功労賞受賞者による特別寄稿 (2) FDフォーラム、FD学習会講演者による特別寄稿
特集記事 ※	(1) アクティブ・ラーニング (2) 特色ある教養教育科目の取り組みにおける実践報告
教育実践報告の投稿資格	名城大学の教職員（教員・事務職員）。本大学の教育に携わる他大学等の教育職員（非常勤講師）の投稿も可。

※これらの定義は現時点で想定している事例であり、必要に応じて追加する。

第11号では、教育実践報告については内容の確認を経て、3報告を掲載。教育功労賞受賞者による特別寄稿1件及び特集記事2件を掲載した。

6. 平成28年度 FD 活動報告書発刊

- 発刊日：平成29年3月
- 発行部数：250部
- 概要：

平成28年度の本学におけるFD活動をまとめたもので、FD委員会の活動報告や第18回FDフォーラムの報告を掲載した。本学の各部局に配布し、他大学にも送付する（本学ホームページ上にも公開）。

7. 教育功労賞表彰

- 概要：

FD委員会では、教職員の教育改善に対する意識を高め、組織の活性化を図り、本学の教育の質の向上に資することを目的とし、各学部及び研究科等において、教育活動及び教育改善に大きく貢献した専任教員またはグループ（事務職員を含む）に教育功労賞を授与することとしている。今年度は、計2件の申請があり、FD委員会による審査の結果、いずれも相応しい内容であることから、表彰すると共に本報告書に活動内容を記載し、周知を図ることとした。

平成28年度教育功労賞取組一覧

氏名	所属学部等	単独・グループ	表彰対象となった活動・テーマ
三浦 彩子	理工学部建築学科	単独	名古屋市交通局と学生との協同プロジェクト アートステーション
谷野 秀雄	薬学部薬学科	単独	薬学専門基礎教育充実に向けた化学系実習教育の改革と実践

8. 学外セミナー・研究集会等への派遣

【大学教育開発センターの予算執行分のみ掲載】

No.	開催日	企画名称	主催機関	派遣人数
1	平成28年5月16日	第2回 高大接続改革シンポジウム	学校法人 河合塾	1名
2	5月21日	2016年 大学ソリューションセミナー in 東京	株式会社ワオ・コーポレーション	1名
3	6月5日	2016年度 全国私立大学FD 連携フォーラム	全国私立大学FD 連携フォーラム	2名
4	6月5日	シンポジウム「新時代の教育とアクティブラーニング—これからの中学入試と大学入試—」	毎日新聞社	1名
5	6月6日	高等教育活性化シリーズ319 AP・CP・DP ポリシーの進化と学修成果の検証Ⅲ	地域科学研究会 高等教育情報センター	1名
6	6月11日～12日	大学教育学会 第38回大会	一般社団法人 大学教育学会	1名
7	7月9日	朝日新聞 セミナー&ワークショップ2016	朝日新聞社	1名
8	7月23日	創価大学 教育フォーラム	創価大学	1名
9	7月30日	教育 IR フォーラム	株式会社リアセック	1名
10	8月5日	平成28年度 大学質保証フォーラム	独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構	1名
11	8月24日～26日	SPOD フォーラム2016	四国地区大学教職員能力開発 ネットワーク	1名
12	8月29日	第6回 大学コンソーシアム八王子 FD・SD フォーラム	大学コンソーシアム八王子	1名
13	9月8日	第81回 客員教授セミナー	名古屋大学 高等教育研究センター	1名
14	9月28日	ジェネリックスキルセミナー in 名古屋	株式会社リアセック	1名
15	10月18日～20日	平成28年度 第54回 大学教務部課長相当者研修会	日本私立大学協会	2名
16	11月22日	平成28年度 教育学術充実協議会 高大接続改革再考	日本私立大学協会 教育学術充実研究委員会	1名
17	12月10日	平成28年度 第2回 JAED 研究会	日本高等教育開発協会	1名
18	平成29年1月18日	2016年度 全国私立大学 FD 連携フォーラム ミーティング	全国私立大学 FD 連携フォーラム	2名
19	1月21日	2016年度 京都 FDer 塾×大学教育パワーアップ セミナー	公益財団法人 大学コンソーシアム京都	1名
20	2月9日	関西大学・大阪府立大学・AP 合同フォーラム	関西大学・大阪府立大学・大阪大学	1名
21	2月10日	セミナー「IR 実務者のための R 入門」	統計数理研究所	1名
22	2月18日	國學院大學教育開発シンポジウム	國學院大學 教育開発推進機構	1名
23	3月4日	開設10周年記念・連続公開講演/いま、教養教育を問う（第2回）	成城大学共通教育研究センター	1名
24	3月4日～5日	2016年度 第22回 FD フォーラム	公益財団法人 大学コンソーシアム京都	3名
25	3月9日～10日	第1回大学教育イノベーションフォーラム	大学教育イノベーション日本	1名
26	3月24日	平成28年度玉川大学 AP シンポジウム	玉川大学	1名
27	3月25日	大学教育改革フォーラム in 東海2017	大学教育改革フォーラム in 東海 2017事務局	1名

3. 平成28年度 FD 委員会

平成28年度 FD 委員会委員

所属等	職 名	氏 名
副学長		野口 光宣 ※委員長
大学教育開発センター	センター長	安藤 喜代美 ※副委員長
学務センター	センター長	山岸 健三
法学部	教授	榎本 雅記
経営学部	准教授	相川 奈美
経済学部	准教授	伊藤 健司
理工学部	教授	坂東 俊治
農学部	准教授	平児 慎太郎
薬学部	教授	大津 史子
都市情報学部	教授	酒井 順哉
人間学部	教授	岡戸 浩子
外国語学部	准教授	ポール・ウィキン
総合学術研究科	准教授	景山 伯春
法務研究科	教授	村田 裕
大学・学校づくり研究科	教授	木岡 一明
教職センター	教授	曾山 和彦
大学教育開発センター	事務部長	大武 貞光
学務センター	事務部長	大脇 肇
キャリアセンター	事務部長	犬飼 斉

平成28年度 FD 委員会 取組分担

【FD 企画準備委員会（5 名）】

所属等	職 名	氏 名	備 考
副学長		野口 光宣	委員長
大学教育開発センター	センター長	安藤 喜代美	副委員長
経済学部	准教授	伊藤 健司	
薬学部	教授	大津 史子	
大学教育開発センター	事務部長	大武 貞光	

【教育年報編集委員会（4 名）】

所属等	職 名	氏 名	備 考
総合学術研究科	准教授	景山 伯春	委員長
法学部	教授	榎本 雅記	
経営学部	准教授	相川 奈美	
法務研究科	教授	村田 裕	

平成28年度 FD 委員会活動記録

第1回 平成28年4月15日（金）

【審議事項】

1. 今期 FD 委員会について
 - （1）今年度課題について
 - （2）平成28年度 FD 活動予定について
2. 今年度授業改善アンケートの実施スケジュール等について

【報告事項】

1. 平成28年度新任教職員 FD 研修の実施報告について
2. 平成28年度大学教育再生加速プログラムについて

第2回 平成28年5月20日（金）

【審議事項】

1. 全学 FD 委員会の基本方針・活動内容について
2. 平成28年度 FD フォーラムのテーマについて
3. 学修行動調査具体化に向けた進め方について
4. 学部・研究科・センターにおける FD 推進組織の共通課題について
5. 授業改善アンケート Web 移行の周知方法について

【報告事項】

1. 能動的学修の教員研修リーダー講座の開催案内について
2. 全国私立大学 FD 連携フォーラム総会・パネルディスカッションについて

第3回 平成28年6月17日（金）

【審議事項】

1. 学修行動調査実施に向けた検討について
 - （1）平成27年度試行実施学部からの報告（農学部・薬学部）
 - （2）平成28年度試行実施学部の募集
 - （3）学修行動調査実施方針の策定
2. 平成28年度前期授業改善アンケート実施要項について
3. 平成28年度教育年報の募集について

【報告事項】

1. 平成28年度私立大学等改革総合支援事業について
2. 各種案内について
 - （1）SPOD フォーラム2016
 - （2）全国私立大学 FD 連携フォーラム（JPFF）における実践的 FD プログラムの活用について

第4回 平成28年7月15日（金）

【審議事項】

1. 平成28年度授業改善アンケートのフィードバックについて
2. 第18回 FD フォーラム企画について
3. 平成28年度学修行動調査試行実施の調査方法追加について
4. 平成28年度教育年報の特集記事について
5. JPFF を活用した FD 企画について

【報告事項】

1. 平成27年度学修行動調査試行実施学部からの報告（理工学部）
2. 平成28年度前期授業改善アンケートの中間報告について
3. 平成28年度 FD 参加状況について
4. 平成28年度私立大学等改革総合支援事業集計結果の中間報告について
5. 企画「教授法が大学を変える（第5回）」への参加依頼について

第5回 平成28年10月14日（金）

【審議事項】

1. 平成28年度後期授業改善アンケート実施に向けて
 - （1）平成28年度前期授業改善アンケート実施報告について
 - （2）授業改善アンケートのデータ開示方法の取り決めについて
 - （3）平成28年度後期授業改善アンケート実施について
2. 第18回 FD フォーラムについて
 - （1）FD 委員への周知依頼について
 - （2）司会について
 - （3）学生協力員の募集について
3. JPFF を活用した企画の具体化について
 - （1）個人利用の周知について
 - （2）学部内での活用について
4. FD 委員担当分担（教育年報編集委員会委員）について
5. 各学部・研究科等における FD 取組を推進する組織の中間報告について

【報告事項】

1. 授業改善アンケートの分析について（都市情報学部 酒井順哉委員）
2. 平成28年度 FD 参加状況について
3. 平成28年度教育年報特集記事の推薦テーマについて

第 6 回 平成28年11月18日（金）

【審議事項】

1. 学務センター学生アンケートの項目設計について
2. 平成28年度教育功労賞推薦要項について
3. マークカードリーダーの運用停止について
4. 平成28年度前期授業改善アンケートのデータ開示請求について
5. 教育年報の投稿原稿の取り扱いについて

【報告事項】

1. 平成28年度後期授業改善アンケート実施概要について
2. JPDFF オンデマンド講義を活用した企画について

第 7 回 平成28年12月16日（金）

【審議事項】

1. 平成28年度前期授業改善アンケートのデータ開示請求について（継続）
2. マークカードリーダーの運用停止について
3. 平成28年度 FD 学習会の開催について
4. 平成29年度新任教職員 FD 研修企画について

【報告事項】

1. PROG テストの試行実施報告について（薬学部）
2. 平成29年度教育の質向上プロジェクトの募集について
3. 大学コンソーシアム京都主催「第22回 FD フォーラム」の開催について
4. 第18回 FD フォーラムの実施報告について
5. 各学部・研究科等における FD 取組を推進する組織の活動（中間報告）について
6. 私立大学等改革総合支援事業の改善計画について

第 8 回 平成29年 1 月20日（金）

【審議事項】

1. 大学教育開発センター委員会と FD 委員会の統合について
2. 平成28年度教育功労賞審査について
3. 平成28年度 FD 活動報告書の発刊について

【報告事項】

1. 平成28年度後期授業改善アンケートの実施報告について
2. 平成28年度 FD 学習会について

【その他】

1. FD 委員会（第 9 回）の開催日程について

第9回 平成29年3月15日（水）

【審議事項】

1. 授業改善アンケート結果データの開示請求（農学部）について
2. FD 活動の次期申し送りについて

【報告事項】

1. 平成28年度教育年報の構成および次年度課題について
2. 平成28年度各学部・研究科等における FD 取組推進組織の活動報告について
3. 平成28年度教育功労賞表彰結果について

【その他】

1. 平成29年度大学教育開発センター委員会の開催日程について

4. 平成28年度
各学部・研究科等における
FD 取組を推進する組織の活動報告

各学部・研究科等における FD 取組を推進する組織一覧

学部	推進組織名	推進組織構成メンバー
法学部	FD 部会	FD 委員 1 名、教務委員 3 名、入試委員 1 名、学生委員 1 名
法学研究科	FD 部会	修士課程部会構成員全員
経営学部	GP 等教育支援プロジェクト委員会・経営学部 FD 委員会	経営学部長、経営学部協議員、キャリア委員、教務委員、FD 委員、担当委員
経営学研究科	教育制度改革委員会	経営学部長、経営学部協議員、経営学科長、国際経営学科長、主任教授、FD 委員、教務委員、
経済学部	経済学部 FD 委員会	経済学部長、経済学科長、産業社会学科長、経済学科委員、産業社会学科委員、教務委員、FD 委員
経済学研究科	経済学研究科 FD 委員会	研究科長、主任教授、研究科委員
理工学部 理工学研究科	教育改善委員会	委員長（学部長指名）、学科委員（11名）、教養教育委員（1名）、物理教室委員（1名）、理工学部教務委員長、理工学部 JABEE 推進委員長、大学教育開発センター委員会委員（理工学部 1 名）、FD 委員会委員（理工学部 1 名）、理工学部事務長、理工学部事務職員（2 名）、必要に応じて委員長が指名する委員（若干名）
農学部	農学部 FD 委員会	農学部 FD 委員を中心とする農学部関係教職員（生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科の各学科会議および農場教員会議を分科会と位置づける）
農学研究科	農学部戦略委員会	研究科長、主任教授、学科長、広報委員長、学務委員長、入試委員長、キャリア委員長、事務長
薬学部	薬学部 FD 委員会	FD 委員長 大津史子 協議員、教務委員長、学生委員長、就職委員長、国試・CBT 対策委員長、教務係事務職員 1 名
薬学研究科	大学院薬学研究科 FD 委員会	薬学研究科主任教授、FD 委員 2 名、大学院担当事務職員 1 名。委員長は薬学研究科主任教授を充てる。
都市情報学部 都市情報学研究科	都市情報学部 FD 委員会	FD 委員長（学部長指名：酒井順哉）、大学院学務委員長（亀井栄治）、教務委員長（手嶋正章）、入試委員（島田康人） 教務係事務職員 1 名、担当事務職員 1 名
人間学部	人間学部 FD 委員会	FD 委員 5 名、学務委員長、入試委員長、教務事務職員 1 名
人間学研究科	人間学研究科 FD 委員会	FD 委員 1 名、主任教授、教務事務職員 1 名
外国語学部	外国語学部 FD 委員会	FD 委員長、FD 委員
総合学術研究科	総合学術研究科教育検討部会	◎田中義人、○伊藤康児、高倍昭洋、原田健一、志村ゆず、景山伯春
法務研究科	法務研究科 FD 委員会	委員会は、研究科委員会で選出された委員で組織する。
大学・学校づくり 研究科	FD 推進委員会	研究指導教員（浦田広朗、木岡一明、曾山和彦）
教職センター	教職センターFD 推進委員会	曾山 和彦（教授・教職センター長） 嶋口 裕基（准教授・FD 委員会委員）

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（法学部）
推進組織名（FD 部会）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

今年度実施した活動として以下のものをあげることができる。

①前年度から引き続いて、初年度教育研究会を数回実施し、いわゆるゼミナール科目（「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」）の指導内容、および他の科目との相互関係等について検討した。また、1年生が全員自動登録される科目（「法学入門」「政治学入門」）と、上述ゼミナール科目との連携についても検討した。初年度教育の重要性およびその負担の大きさに鑑み、あらたに次年度より初年度教育担当の教員（任期付き助教）の採用を決定した。

②フィールドワーク実習として、海外司法研修（アメリカ合衆国司法研修）、裁判傍聴（名古屋地裁・高裁）を事前・事後学習も含む形で実施した。また、3、4年生のゼミ単位ではあるが、刑務所見学も実施された。

③学部独自の取り組みとしては、「実践法教育」科目における模擬裁判員裁判の実施（名城大学法学部進学が決定している附属高校生への実演を含む）、社会福祉法人からの特別講師講義、日・韓・台3カ国シンポジウム、韓国ロースクール教授による講演会、名古屋大学大学院准教授による法文化セミナー、台湾・輔仁大学助理教授による台湾法セミナー、ハワイ大学教授によるシンポジウム、BBS会（非行少年らに学生が関わる活動）説明会等が実施された。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD取組推進組織及びFD活動の課題等）

さらに多様な学修経験を学生に積ませるために、さまざまなアクティブラーニング型学修や、国際的な視野を広げるための試みを推進していく予定である。さらに初年度教育研究会については、数年間の継続実施により、学部構成員にその内容が周知できたように感じられるので、新カリキュラムの実施に合わせて、共通教材の作成など具体的な実践にむけての準備を進めていきたい。

次年度から採用される初年度教育担当の教員（任期付き助教）を中心に他の教員との役割分担を明確にし、これまでの検討結果を実践していくこととなる。

3. 活動記録（FD取組推進組織において、FD活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年10月20日	第1回初年度教育研究会（初年度ゼミナールについて）
2	平成28年11月24日	第2回初年度教育研究会（初年度科目とゼミナールの連携について）

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 法学研究科 ）
推進組織名（ FD 部会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

平成28年度のFD 部会においては、前年度に引き続き、修士論文提出者それぞれの指導教員によって、修士論文作成に当たっての指導方針、指導するに当たっての注意点、今後へ向けた提言等が報告された。

全体会合は、平成29年2月28日に開催した。これは修士論文審査結果の報告の機会に開催されるのが最も適切であるとの考慮からである。もっとも、教員個別の情報共有等は、様々な機会を使って、年間を通じて行われているところである。本年度は、10月11日に担当学生の教育指導について、教員間の情報共有のための機会を設けた。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD 取組推進組織及びFD 活動の課題等）

来年度以降も、これまでの方針、すなわち論文執筆にむけた指導の充実が中心課題となる。さらなる教員間の情報共有および意見交換をすすめていきたい。昨年度は、資料やデータの適正な取扱いについての指導方法、適切な引用方法の指導、引用の適正さの判断方法などが主な論点であったが、この点について、引き続き今年度も検討事項となった。

また、来年度にむけて、長期履修者に対する指導についても問題提起された。予定在学期間を大幅に超えて在学する者が複数おり、そのような学生が生まれる原因や対策について検討がなされていることになるものと思われる。

3. 活動記録（FD 取組推進組織において、FD 活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年10月11日	論文執筆者指導に関する情報共有
2	平成29年2月28日	修士論文の指導について

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 経営学部 ）
推進組織名（ GP 等教育支援プロジェクト委員会・経営学部 FD 委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

①学生の主体的な学びに関する取組

- ・企業調査訪問
- ・FSP 講座
- ・Woomax 授業
- ・移動ワゴンによるチャリティ販売

②フィールドワークや語学研修等の多様な学修経験に関する取組

- ・フィールドワーク（台湾）・社会フィールドワーク（九州）
- ・交換留学派遣
- ・海外語学研修
- ・次年度フィールドワーク下見（アメリカ）

③その他学部独自の取組

- ・新入生歓迎会・プレゼンコンテスト
- ・インターンシップ・キャリア形成プログラム
- ・「職場で輝く女性」シリーズ講演会年4回
- ・簿記1級合格を目指しての講座支援

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD取組推進組織及びFD活動の課題等）

次年度も従来から設置されてきたGP等教育支援プロジェクト委員会・経営学部FD委員会を、FDを推進する組織と捉え、FD活動を進める。

日常的なFD会議として、構成員全体が参加する教授会の前後に教育改善のための議論の場を設定して、経営学部を取り巻く環境分析、これまでの教育改善活動を検討する。

◎GP等教育支援プロジェクト委員会・経営学部FD委員会・・・毎月1回を目安に開催

3. 活動記録（FD取組推進組織において、FD活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題（主なもの）
1	平成28年4月21日	職場で輝く女性講演会、次年度キャリア特論、FSPの位置づけ
2	平成28年5月19日	職場で輝く女性講演会、次年度キャリア特論、新入生歓迎会提案
3	平成28年6月16日	MS-26事業、次年度キャリア特論、職場で輝く女性講演会
4	平成28年7月14日	次年度キャリア特論、海外インターンシップ、OBによる寄付講演会
5	平成28年9月15日	FSP報告、次年度キャリア特論、海外インターンシップ
6	平成28年10月6日	海外インターンシップ、職場で輝く女性講演会、FSP反省会

回	日 程	議 題（主なもの）
7	平成28年11月10日	海外インターンシップ、次年度キャリア特論、職場で輝く女性講演会
8	平成28年12月22日	職場で輝く女性講演会、(株)NTT 東海招聘合同ゼミ、海外インターンシップ、経営学部カリキュラムに係る企業関係者との意見交換、次年度キャリア特論
9	平成29年 1 月19日	次年度 FSP 講座、海外インターンシップ（オーストラリア）、次年度キャリア特論、次年度「学びのコミュニティ創出支援事業」申請
10	平成29年 2 月23日	GP 等教育支援プロジェクト・経営学部 FD 委員会開催予定

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 経営学研究科 ）
推進組織名（ 教育制度改革委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

①学生の主体的な学びに関する取組

- ・論文テーマ発表会
- ・企業フィールドワーク

②フィールドワークや語学研修等の多様な学修経験に関する取組

- ・大学院社会・国際フィールドワーク
- ・企業フィールドワーク

③その他学部独自の取組

- ・博士後期課程のカリキュラム改正
- ・大学院海外指定校との交流・拡大検討
- ・社労士等の社会人確保と研究指導体制の検討

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けた FD 取組推進組織及び FD 活動の課題等）

次年度も従来から設置されてきた教育制度改革委員会を、FD を推進する組織と捉え、FD 活動を進める。

日常的な FD 会議として、構成員全体が参加する研究科委員会の前後に教育改善のための議論の場（構成員：研究科長および主任教授、その他必要に応じて選任）を設定して、経営学研究科を取り巻く環境分析、これまでの教育改善活動やカリキュラム編成等を検討する。

◎教育制度改革委員会・・・前後期各 2 回を目安に開催

◎日常的な FD 会議・・・必要に応じて研究科委員会の前後で開催

3. 活動記録（FD 取組推進組織において、FD 活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年 4 月28日	経営学特別講義Ⅱ（企業フィールドワーク）について 平成28年度 9 月修了予定者修士論文テーマ発表会について
2	平成28年 5 月26日	博士後期課程のカリキュラム改正について
3	平成28年 7 月28日	平成28年度修士論文テーマ発表会について
4	平成28年10月13日	博士後期課程のカリキュラム改正について
5	平成28年10月27日	博士後期課程のカリキュラム改正について
6	平成28年11月10日	博士後期課程のカリキュラム改正について（承認）
7	平成28年12月22日	大学院担当資格基準について
8	平成29年 1 月12日	大学院担当資格基準について
9	平成29年 1 月21日	海外協定校（ダナン外国語大学、ヤンゴン外国語大学）との交流拡大について

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（経済学部・経済学研究科）
推進組織名（経済学部 FD 委員会・経済学研究科 FD 委員会）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

経済学部・経済学研究科では、平成28年度の FD 活動目標を「各教員が個人的に培ってきた教育に関するノウハウや経験を、学部内の教員（大学院担当教員）全員で共有し、学部（大学院）教育の改善・充実をはかる。特に今年度は、学生の主体的学びの育成について重点的に取り組む。」と設定した。

推進組織として経済学部 FD 委員会と経済学研究科 FD 委員会を組織している。経済学部 FD 委員会の構成メンバーは、学部長、学科長（2名）、学科委員（2名）、教務委員（2名、FD 委員を含む）の7名である。経済学研究科 FD 委員会の構成メンバーは、研究科長、主任教授、研究科委員（3名）の5名である。教職員全体での取り組みを進めるため事務長も参加している。なお、経済学部と経済学研究科の教員はほぼ同じであるため、これまで FD 委員会は学部と研究科の合同で活動してきたが、今年度後期からは、それぞれ活動を進めることとした。

学生の主体的学びの育成につなげるものとしていくつかの取り組みを進めている。「学びのコミュニティ創出支援事業」として平成 27年度からの継続で①「新規特殊講座「グローバル経済を考える」」と②「専門ゼミをベースとした体験型プログラムを通じて課題解決能力を育成する取り組み」を実施している。また、平成28年度の新規分として、③「国際開発・協力ゼミでの主体的研究をもとにグローバル社会へ向けた映像メッセージの制作・発信」と④「フィールドワーク科目における PBL の充実」の2件を学部として申請し採択された。モスクワ大学や韓国中央大学との連携、台湾やタイ、国内各地での現地調査なども実施している。また、③では、「第5回ユニセフ One Minute Video コンテスト」に応募し1作品が入賞した。

フィールドワークや語学研修等の多様な学修経験に関する取り組みは、従来より、「社会フィールドワーク」、「国際フィールドワーク」、専門ゼミナールなどの授業の中で、継続的に積極的におこなってきている。今年度は「社会フィールドワーク」を7プログラム、「国際フィールドワーク」を2プログラム（シンガポール、韓国）実施した。「社会フィールドワーク」では、「名古屋市の上下水道事業」、「愛知空襲と愛知の産業構造」、「日本の国際化を考える」、「中小企業はどのような事業活動をおこなっているか」、「長者町ににぎわいをつくるフィールドワーク」、「高齢者に優しい平針商店街をつくるフィールドワーク」などをテーマとして、資料調査、ヒアリング、商店街利用者アンケート調査、企業や商店街でのプレゼンテーション、英語でのプレゼンテーションなど、様々な取り組みをおこなっている。なお、これらのプログラムの一部は、名古屋市上下水道局、愛知中小企業家同友会などとの連携協定に基づいて実施した。「国際フィールドワーク」では、前期の授業でシンガポール・韓国それぞれの経済・歴史・文化などについて学び、夏休みに現地研修を実施した。大学院では、国際専門研修プログラム（海外派遣研修プログラム）「ベトナムの裾野産業に関する研究」において、ベトナムでの企業調査やハノイ経営工科大学でのプレ

ゼンテーションをおこなった。

例年通りの取り組みとしては、新入生セミナー、デイハイク、大学院生発表会、第15回経済学部ゼミナールレポートフェスティバルを実施した。新入生セミナーではスムーズなスタートができるように、履修指導、時間割作成指導を重点的におこなっている。終了後には、教員から改善が必要な点についての意見を集約して次年度の準備につなげている。

テーマを設定してフリーディスカッション方式でおこなうFD懇談会を、学部・研究科合わせて5回（3月開催予定を含む）開催した。基本的に教授会・研究科委員会の前後に開催することとし、多くの構成員が参加するようにしている。今年度は、授業改善アンケートのWeb化が実施されたこともあり、回答率の維持や向上についての検討をおこなった他、大学院の授業に関する意見交換もおこなった。3月には、昨年度と同様に「経済学部の学生の主体的な学びの育成に関する取り組み」をテーマとして実施予定である。前述の「学びのコミュニティ創出支援事業」の推進に係る事業などの取り組みについて担当者から報告の後、成果や課題、さらなる展開について議論する。

平成28年度 経済学部FD懇談会・経済学研究科FD懇談会

回	日 程	種 類	主なテーマ
1	平成28年 6月23日（木）	学部（第10回）	授業改善アンケートの回答率維持について
2	平成28年10月27日（木）	学部（第11回）・ 研究科（第1回）	地区懇談会から考える経済学部教育 大学院の授業に関する意見交換
3	平成29年 2月13日（月）	学部（第12回）	授業改善アンケートの回答率向上について
4	平成29年 3月 2日（木）	研究科（第2回）	授業改善アンケート（大学院）についての検討 授業に関する意見交換
5	平成29年 3月13日（月）	学部（第13回）	経済学部の学生の主体的な学びの育成に関する取り組み 経済学部教育におけるアクティブラーニングの展開

種類：「学部」は「経済学部FD懇談会」、「研究科」は「経済学研究科FD懇談会」。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD取組推進組織及びFD活動の課題等）

FD活動の方向性としては、基本的に今年度の取り組み内容を継続して実施していく。各委員会、新入生セミナーやゼミナールレポートフェスティバルなどの学部行事の実行委員会・担当者がFDに関連する活動をおこなった際に、FD懇談会などにおいて報告・意見交換する機会を積極的に設けていきたい。それにより課題や改善が必要な点を学部・研究科として共有することをさらに進めていきたい。また、それぞれの授業における特徴的な取り組みについても学ぶ機会を設け、継続的な授業改善につなげていきたい。

3. 活動記録（FD 取組推進組織において、FD 活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	種 類	議 題
1	平成28年 6 月23日（木）	学部・研究科	平成28年度の FD 活動目標、活動予定、FD 懇談会の予定など
2	平成28年10月27日（木）	学部	平成28年度前期の活動報告、後期の活動予定など
3	平成28年10月27日（木）	研究科	平成28年度前期の活動報告、後期の活動予定、大学院 FD の取り組みなど
4	平成29年 2 月13日（月）	学部	平成28年度活動報告、学部 FD 懇談会の予定、授業改善アンケートの回答率向上についてなど
5	平成29年 2 月13日（月）	研究科	平成28年度活動報告、研究科 FD 懇談会の予定、授業改善アンケート（大学院）についての検討など

種類：「学部」は「経済学部 FD 委員会」、「研究科」は「経済学研究科 FD 委員会」。

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 理工学部・理工学研究科 ）
推進組織名（ 教育改善委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

平成28年度は、平成25年4月の2学科新設による学部再編の一環でもある新カリキュラムが施行されて4年目の完成年度であった。これに合わせ、基礎演習科目の履修促進、数学相談室・物理相談室の開設など基礎学力向上を目的とする取り組みを引き続き進めると同時に、理工学研究科再編も踏まえ、成績上位層を更に引き上げ、進学率の向上を含む大学院への円滑な接続に繋がる取り組みを昨年度より検討した。特に本年度は、大学院教育の向上のための取り組みを中心に検討を始めた。

活動方針として、学部教育から大学院教育へ円滑に接続する教育システムを策定し、早急に実施することを目指し、大学院進学に対する魅力をアピールした。まず、①各専攻（個別教員単位）で実施している教育における工夫、改善などの実践例とその効果に関わる情報収集・分析を行った。②理工学部および理工学研究科で行っている専門領域は多義にわたり、学部横断的および専攻科横断的な講義科目設定を行うこと自体、少々無理があり、学生の勉学意欲の低下につながる可能性が高い。それ故、大学院においては15回の全専攻科横断的な講義を行うよりも、③専門領域のグルーピングを行い、類似領域専攻科横断的な講義を複数設定し、短期集中的に実施することに対する効果の検討を継続して行っている。

学部教育から大学院へと発展させるためには、理工学全般の基盤となる「数学」「物理」「化学」に加え「英語」に関して、単位取得という観点にのみとらわれず、いかに個々の学生の能力を伸ばすかという点に主眼を置く必要がある。これに呼応して「数学相談室」「物理相談室」を毎年開室し、学生が疑問に思った内容に対して個別対応を行っている。さらに、英語に対する認識を高めるために、TOEICの受験を推進し、学科単位での実施から理工学部全学生に対する実施へ向けて準備を進めている。また、英語に関しては、大学院入試英語科目としてTOEICの得点を適用することが決まっている。このような取り組みは、学部学生の実質的な理解力の底上げと連動して専門教育課程に進み、さらに大学院進学に対する魅力をアピールし、より円滑な大学院教育への接続を図るものである。

また、学生の学修行動を探る一方策として「学修行動管理ソフト PASTEL」の機能拡張を行い、学生の単位取得状況、興味などの把握を行いながら、個々の指導ができる仕組みの構築を目指している。この計画を具体的に進めるため、理工学部として「全学対応教育学生指導支援 WEB システムの開発」という取組名称で、平成29年度「教育の質向上プロジェクト」へ申請を行った。

大学院 FD では「大学院における横断的教育と実践的な FD フォーラム」を計画し、平成29年度「学びのコミュニティ創出支援事業」へ申請を行った。本計画の骨子は、他大学教職員との意見交換等を通じて、専攻科を超えた横断的教育の在り方、学生の国際性を養うための実質的な海外派遣プログラムの在り方などを議論し、企画の実践に結びつけることである。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD取組推進組織及びFD活動の課題等）

大学院FDに関わるWGが教育改善委員会内に設定された。WGでは専門領域を深化する積極的な勉強姿勢を身に付けさせるための具体的方策の探索を行うとともに、専門領域の知識をさらに有効に活用するために必要な専門外知識を積極的に取り入れることができる体制の素案づくりに取り組んでいる。この活動に関わる課題は、継続的に実施し、かつ、担当する教員の負担が過大にならないようにすることである。つまり、FDのためのFD活動が主となり、大学での活動が教育偏重とならないように、研究との配分割り振りを意識し慎重に実施する必要がある。従って、講義科目の追加設定は、この偏重を加速することになりかねないため拙速な行動を避ける必要がある。また、大学院では学生がどのような講義内容・形態を希望しているのかを調査する必要がある。その結果をFDにフィードバックすることも課題として残っている。

大学全体、および、理工学部のカリキュラムポリシーに学修行動調査等の項目が明記され、その実施体制を構築する必要がある。理工学部では、実施体制の一例としてPASTELによる学生の学修行動管理を行うことを計画し、実現に向けて動き出した。今後、学生を管理することが本務にならないように注意しながら、学生の能力を伸ばし、大学としての責務でもある学際領域の探究活動に結びつけられるようにする体制づくりが課題となる。この課題解決がFDの活動方針としている「学部教育から大学院教育へ円滑に接続する教育システム策定」につながり、本大学に有効な学部から大学院への円滑な教育の実践方法構築に結びつく方向性を与えるものであろう。

3. 活動記録（FD取組推進組織において、FD活動について議論した会議の開催日程・議題）

（左端の「回」は理工学部・教育改善委員会の開催回数を示す）

回	日 程	議 題
1	平成28年4月14日	数学相談室利用状況（1年生対象）、大学院教育に関わるWG設定
	平成28年4月28日	学修行動管理ソフトPASTEL機能説明会
2	平成28年5月19日	教育改善に関わる予算措置、数学相談室開設日の設定
	平成28年7月6日	大学院教育WG、大学院教育の在り方の検討
3	平成28年9月15日	FD委員会報告、大学院教育WG報告、附属高校推薦・入学前指導
4	平成28年10月20日	予算要求、大学院教育の工夫・改善などの意見聴取
	平成28年10月28日 平成28年10月31日	大学院教育WG、専攻科横断講義実現に向けた具体的提案・意見交換
	平成28年10月－11月	JSAAPによる学修行動調査実施（J.A.Z科）
	平成28年11月2日	名城大第18回FDフォーラム参加
5	平成28年11月24日	数学相談室後期開室日程、附属高校特別推薦候補者入学前指導の学部プログラム内容確認、大学院教育FDの方針、学びのコミュニティ創出支援事業の立案、PASTELの拡張性について
	平成28年12月9日	教育改善WG（各学科の具体的取り組例の報告、報告から得られる拡張性についての意見交換）
	平成28年12月22日	教育改善WG（前回12月9日実施WGの続き）、意見交換内容のまとめ、各種プロジェクトへの申請内容検討

回	日 程	議 題
6	平成29年 1 月19日	附属高校特別推薦候補者入学前指導実施報告、教育改善 WG の報告、教育の質向上プロジェクト（PASTEL を用いた学修行動調査機能の拡張）について、数学基礎知識習熟度自己診断テスト（新入学生対象）の実施について、数学の履修方法について

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（農学部）
推進組織名（農学部 FD 委員会）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

農学部は学科・附属組織（農場）ごとに課題を設け取り組んできた。具体的には下記活動記録に記述の通り、生物資源学科では事実を正確に伝え、かつ豊かな表現力を育む手法の探索、応用生物化学科では各講義・実験の内容紹介と意見交換を通じた教員間の連携強化と教育効果向上、生物環境科学科では学科の取組みを含む「生物多様性」の意義を広く一般に理解してもらうための教育活動の強化、附属農場では農学に関わる動植物への求知心の創起法の開発を直近の課題としているところである。

本年度前期の取組みに関しては、まず大学が実施する学修行動調査を補完する目的で、1年次前期における学生の志望（入学）動機、学修行動の実態等を尋ねる独自の学修行動調査（以下「学部独自の学修行動調査」）を企画、設計し、生物資源学科と応用生物化学科の概説科目にて試験的に実施した。また、前年度実施した学修行動調査の結果のとりまとめを行う中で、今後とも重要視すべき項目について意見集約を図るなど、学修行動調査とその結果の検証に相当の時間を費やすこととなった。

その他、教育の質保証プログラムの遺伝資源データベースと農場実習テキストの作成を継続中である。さらに、「附属農場における学生の主体的学修環境の構築（学びのコミュニティ）」と生物資源学科の実験科目の材料を学生が農場実習で育てる共同カリキュラムに取り組み、農場の教育環境改善を実施中である。

農学部 FD 委員会直轄ではないが、顕著な成果として、MS-26の教育ミッションを勘案し、生物資源学科では実働を担う専門委員会を立ち上げ、体験型プログラムとして正しい農業生産規範（Good Agricultural Practice; GAP）のカリキュラムへの導入が実施段階に至る等、アクティブラーニングをベースにした教育プログラム実施に精力を傾注しているところである。すなわち、講義科目等で習得した知識や問題意識を統合し、現場に持ち込み、事象に合わせて組み立て、検証させる、という意味では、座学と実証、現場を体系化するコンソーシアム事業と言える。

また、年度末（2月12日の農学部の卒業研究発表会）にて4年生に「名城大学卒業時アンケート」を実施し、学生の学修成果や大学生活全体に対する満足度、成長の実感度合いを数値化、可視化していく。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けた FD 取組推進組織及び FD 活動の課題等）

今後も学科単位での検討体制は変わりなく、継続的な取り組み体制の維持と対応のあり方を重ねて模索する。また、個別の学科に限定せず、学科横断的に検討すべき事象、ならびに学部全体で取り組むべき対応を提言する、という立場から、農学部 FD 委員会で積極的に情報交換を行うこととする。

3. 活動記録 (FD 取組推進組織において、FD 活動について議論した会議の開催日程・議題)

回	日 程	議 題
1	平成28年 4 月 7 日 (木)	第 2 回 応用生物化学学科会議、第 1 回 生物環境科学科会議 応化) 応用生物化学科が必要とする学問分野について 応用生物化学概説アンケート (上記「学部独自の学修行動調査」) について 生環) 生物環境学科主催公開シンポジウムの内容確認
2	平成28年 4 月14日 (木)	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業の取り組みについて
3	平成28年 4 月18日 (月)	第 1 回 農学部 FD 委員会オンライン会議 前年度実施の学修行動調査の検証項目の洗い出し等
4	平成28年 4 月21日 (木)	第 1 回 生物資源学科会議、第 2 回 生物環境科学科会議 資源) 学部独自の学修行動調査への参加の可否 (可決) 生環) 同上 (否決)
5	平成28年 4 月28日 (木)	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイドについて
6	平成28年 5 月12日 (木)	第 1 回 農学部 FD 委員会 学部独自の学修行動調査実施に向けた意見交換等
7	平成28年 6 月 1 日 (水)	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド冊子化について
8	平成28年 6 月13日 (月)	第 4 回 生物資源学科会議 学びのコミュニティ創出支援事業について
9	平成28年 6 月17日 (金)	第 2 回 農学部 FD 委員会オンライン会議 今年度実施の学修行動調査の参加について
10	平成28年 6 月29日 (水)	農場教員会議 教育ファームスタディについて 学びのコミュニティ創出支援事業、案内板の設置について
11	平成28年 7 月 9 日 (土)	第 3 回 農学部 FD 委員会オンライン会議 生物資源学科が実施した学部独自の学修行動調査結果の配信
12	平成28年 7 月14日 (木)	第 8 回 応用生物化学学科会議 応化) 応用生物化学科のポリシー
13	平成28年 7 月16日 (土)	第 4 回 農学部 FD 委員会オンライン会議 今年度実施の学修行動調査への対応方針の再度の確認
14	平成28年 7 月20日 (水)	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、Web 公開について
15	平成28年 7 月25日 (月)	第 1 回 GAP 教育研究会 (生物資源学科の一部教員) 本文 1. で示した GAP 科目に関わる運営に関わる打合せ
16	平成28年 7 月28日 (木)	第 9 回 応用生物化学学科会議 応化) 食品加工実習の内容紹介
17	平成28年 8 月30日 (火)	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド作成について
18	平成28年 9 月 8 日 (木)	第10回 応用生物化学学科会議 応化) 応用生物化学科の各種ポリシーについて (継続)

回	日 程	議 題
19	平成28年 9 月29日（木）	第7回 生物資源学科会議 資源）学科将来計画 第11回 応用生物化学科会議 応化）特論の内容紹介
20	平成28年10月 3 日（月）	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド作成について
21	平成28年10月 6 日（木）	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド説明会について
22	平成28年10月13日（木）	第12回 応用生物化学科会議 応化）教育・研究における各種ハラスメントについて
23	平成28年10月21日（金）	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド冊子について
24	平成28年10月27日（木）	第9回 生物資源学科会議 資源）GAP 教育実施のまとめ 生物資源学科の3ポリシーについて 第13回 応用生物化学科会議 応化）大学院新カリキュラムについて
25	平成28年11月 7 日（月）	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド冊子について（継続）
26	平成28年11月10日（木）	第10回 生物資源学科会議 資源）大学院新カリキュラムについて
27	平成28年11月17日（木）	第11回 生物資源学科会議 資源）大学院新カリキュラムについて（継続） 第9回 生物環境科学科会議 生環）同上 次年度開催の学科主催講演会の内容検討
28	平成28年11月24日（木）	第16回 応用生物化学科会議 応化）応用生物化学科の3ポリシーについて
29	平成28年11月28日（月）	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド冊子について 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド説明会について 農場実習テキストの作成について
30	平成28年12月 1 日（木）	農学部戦略会議 教育功労賞表彰に関わる推薦要件の検討（大学教育開発センター委員と連名） 第12回 生物資源学科会議 資源）大学教育の質向上の判定制度と授業評価の改善アンケート 大学院新カリキュラムについて（継続） 第17回 応用生物化学科会議 応化）大学院カリキュラム改正委員会より
31	平成28年12月 5 日（月）	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド冊子について（継続）
32	平成28年12月14日（水）	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド冊子について（継続） 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド説明会について（継続） 学びのコミュニティ創出支援事業の新規応募について

回	日 程	議 題
33	平成28年12月15日（木）	農学部戦略会議 「名城大学卒業時アンケート」の実施について 第18回 応用生物化学科会議 応化）次年度の学位授与方針対応表と履修系統について 卒業時アンケートについて 学科の人材養成目的その他教育研究上の目的について 学科 DP に対応したポートフォリオの作成について
34	平成28年12月27日（火）	第5回 農学部FD委員会オンライン会議 今年度実施の学修行動調査の検証項目の洗い出し等
35	平成29年1月11日（水）	農場教員会議 学びのコミュニティ創出支援事業、附属農場学びのガイド説明会実施
36	平成29年1月12日（木）	第19回 応用生物化学科会議 応化）大学院新カリキュラムについて（継続）
37	平成29年1月26日（木）	第13回 生物資源学科会議 資源）大学院新カリキュラムについて（継続） 第10回 生物環境科学科会議 生環）同上 学びのコミュニティ創出支援事業（新規分）の内容確認

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 農学研究科 ）
推進組織名（ 農学部戦略委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

農学研究科は、より高度な専門技術者及び研究者を育成するため、平成31年度から新カリキュラムを導入することを決定した。現行カリキュラムの問題点を把握してから、科学者・技術者倫理教育、知的財産権等教育、（海外）プレゼンテーション能力に関わる教育の在り方、博士後期課程のコースワーク科目の充実などに関する議論を総合政策部や教職センターと連絡を取り合いながら進めている。

これに関わり、農学部・農学研究科において「不正行為を事前に防止するためのマニュアル」の作成、大学院特別演習における研究成果プレゼンテーションの院生相互評価システムの導入、名城大学農学部国際化推進海外専門研修制度（豪州 Bond 大学等研修）参加資格の大学院生への拡大を行った。

また、院生の就職先の拡充のため、教職免許専修「理科」の認可を受けることを決定し、認可に向けた書類作成を始めた。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けた FD 取組推進組織及び FD 活動の課題等）

上記のように、農学研究科では平成31年度からの新カリキュラム実施が最大の課題である。そのために平成29年度5月の研究科委員会での内容承認に向けた作業を進めている。農学部は3学科体制であるが、農学研究科は1専攻に統一した課程となっている。大学院カリキュラムの策定および教職課程の充実に向けた作業は、戦略委員会の委員の一部メンバー（学科長を含む）がカリキュラム改正委員会の名称で進めているが、大学院教育・研究は、学部教育と切り離せない部分も多いので、各学科と密に連絡をとりあいながら将来の大学院構築をめざしている。

3. 活動記録（FD 取組推進組織において、FD 活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年4月18日	研究科名称変更について など
2	平成28年5月9日	理科の専修免許導入について など
3	平成28年6月3日	専修（理科）の扱いについて など
4	平成28年6月9日	教員免許専修（理科）の申請への準備
5	平成28年9月21日	修士と博士のカリキュラムを検討する際に留意すべき事項の確認
6	平成28年10月12日	修士課程新規設定科目案の整理
7	平成28年10月26日	特論開講科目の確認
8	平成28年11月14日	修士課程の科目調整、博士後期課程の科目設定
9	平成28年11月24日	設定科目に関する各学科からの意見確認

回	日 程	議 題
10	平成28年12月 8 日	科目設定に関する各学科への再提案作成
11	平成28年12月26日	農学特別演習と修士論文発表会の在り方
12	平成29年 1 月30日	総合政策部および教職センターとの打ち合わせを踏まえた修士課程および 博士後期課程のカリキュラムについて検討

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 薬学部 ）
推進組織名（ 薬学部 FD 委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

1) FD 委員会活動目標

FD 活動の定義：薬学部教育理念、目標に到達するために、教職員組織で取り組む教育改善をサポートする。

A. 実質的な授業改善

- ①授業改善アンケートによる学生の学びの問題点の抽出
- ②学びの問題点に対する教育改善方法の検討・提案

B. 学生の主体的な学びの促進

- ①学生フォーラムのサポート
- ②学びの成果の可視化

C. 教育活動の可視化と IR の実施（教育の質保証プロジェクト）

- ①学生の学びの可視化の手段としての履修系統図ポートフォリオの構築
- ②IR 基盤データベースの構築による IR の実施と教育改善の提案

2) FD 委員会活動内容

A. 実質的な授業改善

- ①授業改善アンケートによる学生の学びの問題点の抽出
- ②学びの問題点に対する教育改善方法の検討・提案

a. 授業改善アンケートの実施及び学生の学びの問題点の抽出

前期及び後期共に、教員にフィードバックを行った。尚、本結果は、履修系統図ポートフォリオでも閲覧可能とした。フィードバック内容：①授業改善アンケート全体像、②授業改善アンケート自由記載、③授業改善アンケート各項目の平均点のレーダーチャート、④授業改善アンケート学生自己評価項目系列グラフ、⑤当該科目成績と満足度の関連：上位25%、下位25%、中位の3群にわけて、満足度をグラフ化、⑥当該科目の定期試験の素点と各指標の関連（・基礎知識と成績分布、・勉強時間と成績分布、・授業集中と成績分布、・学生の理解感、目標達成感と成績分布）

学生には、④の自己評価部分についてのフィードバックを履修系統図ポートフォリオで行った。

本年度前期の回答率は平均83.7%、後期は、79.8%であった。授業改善アンケート結果を基に、学年別自己評価、授業スキル、ジャンル別自己評価、授業スキルの観点から分析を行ったところ、新コアカリキュラムへの変更があった学年において、自己評価の予習・

復習時間、到達感、満足度などが上昇した。特に演習科目で変化が大きかった。ジャンル別では、生物系科目において、自己評価及び授業スキルが高かった。

b. 学習スタイル調査と2年生の動向

本年度も1年生の学生を対象に、学習スタイル調査を行った。昨年度は、浅い学びの学生において、化学系及び物理系で成績が低い傾向が見られたが、本年度は、化学系及び生物系で同じ傾向が見られた。

c. アクティブ度調査と満足度、理解度、成長実感

アクティブ度調査と授業改善アンケートについて、分析を行った。しかし、前期結果においては、宿題を除くいわゆるアクティブラーニングを中程度以上導入している科目が少なかった。1年生においては、アクティブ度の高い科目において授業改善アンケートにおける自己評価の満足度や理解感が高めであった。

d. PROGテスト調査結果

4年生232名に対し、PROGテストを実施した。PROGテストの結果では、リテラシーは、他の私立医歯薬系（3，4年）、国立大学理系（3年）と比べて非常に高く、最高レベルの人数も多かった。コンピテンシーは、私立医歯薬系（3，4年）と比べて、非常に低い状況であり、最低レベルが多かった。GPAとの関連は、リテラシー、コンピテンシー共になかったが、PBLで実施している科目の成績とはリテラシーに相関が見られた。しかし、コンピテンシーには全く関連がなかった。

e. これらの結果から考えられる具体的な対策と今後の方針

これらの結果を踏まえ、まず、新コアカリキュラムになったことで、学生の自己評価などが上がった科目担当者への聞き取り調査を行い、授業改善のTips集を作成し、配布する。また、各系列での系列会議を推進し、カリキュラムマップのつながりを意識した授業展開を推進する。さらに、様々なジャンルに導入可能な学習方略の体験の機会の提供を行う。今年度は、2/23木曜日に、「協同学習の基礎理論と技法」安永 悟 先生（久留米大学文学部教授）を行う予定。また、浅い学びの学生の追跡として、後期のアクティブ度調査の結果も加え、アクティブ度の高い科目において、浅い学びの学生が変化するかの確認を行う。また、アクティブ化に伴う学習時期調整の仕組み構築を検討する。年度末に行うディプロマポリシーの自己評価と成績及び授業改善アンケートの結果についても調査する。今後の改善のための情報を得ることを目的として、学習スタイル調査の2年生への実施を検討する。

B. 学生の主体的な学びの促進

①学生フォーラムのサポート

②学びの成果の可視化

①学生フォーラムのサポート

4/19火曜日に学生が主体となり、第6回学生フォーラムを開催した。このサポートを行った。参加者は、499名、発表者は79名であった。

②学びの成果の可視化

1年生を対象に、深い学びと浅い学びのアンケートを行い、学習スタイルを確認し、後期の指導教員との面談に利用した。2年生を対象に、昨年度から実施している学修成果の評価ルーブリックの自己評価結果をレーダーチャートにし、指導教員との面談に利用した。この面談では、1年次の学習成績についてもレーダーチャートにし、自己評価と照らし合わせ、1年次の学習の振り返りに役立たせた。4年生を対象に、PROGテストを実施した。

C. 教育活動の可視化と IR の実施（教育の質保証プロジェクト）

①学生の学びの可視化の手段としての履修系統図ポートフォリオの構築

② IR 基盤データベースの構築による IR の実施と教育改善の提案

①学生の学びの可視化の手段としての履修系統図ポートフォリオの構築

a. 履修系統図ポートフォリオの構築と運用

具体的な運用状況（2016/4/1 - 2016/12/31）を下記に示す。主に1, 2年生を中心に運用し、授業評価アンケートについては、1-4年生が使用した。

- ・学生ログイン数 → 82,959 件
- ・教員ログイン数 → 4,518 件
- ・マイノート件数 → 716 件
- ・ページビュー総数 → 475,131 件
- ・ページビュー月平均 → 39,594 件
- ・マイノートアプリ DL 数 iOS 181件 / Android 43件



学修成果の可視化としては、レーダーチャート化し、得意不得意を可視化した。授業評価アンケートについても同様のレーダーチャートでフィードバックした。

b. アウトカム基盤型教育におけるディプロマポリシーのルーブリック評価

履修系統図ポートフォリオを利用して1, 2年生を対象に自己評価を実施予定。

② IR 基盤データベースの構築による IR の実施と教育改善の提案

本年度、IR 基盤データベースの構築を行った。これを利用して、種々の IR を実施することが、可能となった。今後、さらに教育改善のための分析を計画している。→ A に記載

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD取組推進組織及びFD活動の課題等）

A. 実質的な授業改善

①授業改善アンケートによる学生の学びの問題点の抽出

次年度も今年度と同様に履修系統図ポートフォリオの利用により、学生の学びのサポート、可視化を行うと共に、授業評価アンケートを実施する。特に、今年度の検討を引き続き行い、その結果から具体的な対策を提案し、実施する予定である。また、他の要素や多面的な解析を行い、教育改善の方策を探る予定である。

②学びの問題点に対する教育改善方法の検討・提案

次年度も今年度と同様に、FD講演会の開催と教員への研修機会の提供を行う。

B. 学生の主体的な学びの促進

①学生フォーラムのサポート

②学びの成果の可視化

次年度も今年度と同様に、学生フォーラム実行委員会のサポートを中心として、活動を行う。また、6年生に対しては、今年度と同様に、国試対策委員会との協働による6年生の学びの記録の作成を行う。

C. 教育活動の可視化とIRの実施（教育の質保証プロジェクト）

①学生の学びの可視化：履修系統図ポートフォリオの構築

②IR基盤データベースの構築によるIRの実施と教育改善の提案

FD委員会を中心に、各委員会と協働し、教育活動の可視化と問題点の把握、改善に向けた提案が行えるように、IR基盤データベースの構築を推進する。定型的なリサーチクエスション(RQ)の検討をすすめ実施する。例えば、各系列での分析したい内容について、RQを受け付けるなど、実質的な教育改善に繋がる検討を行う。

3. 活動記録（FD取組推進組織において、FD活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年 6 月22日	1. FD 委員会活動予定 2. 平成28年度前期授業改善アンケートについて 3. 学生フォーラムおよびE-プロ報告 4. ジェイ・サーブ報告 5. 学位授与方針対応表の更新について
2	平成28年 7 月13日	1. 学位授与方針対応表の更新について 2. IR について 3. 学修成果の可視化に関する本部FD委員会からの提案について 4. 学習スタイル調査について
3	平成28年10月18日	1. 全学のディプロマポリシーを加味した薬学部ディプロマポリシーについて 2. FD フォーラム企画について 3. 前期授業アンケートとIRに基づくフィードバック検討について 4. 1年生学習スタイル調査について

回	日 程	議 題
4	平成28年12月 2 日	1. 全学のディプロマポリシーを加味した薬学部ディプロマポリシーとカリキュラムポリシー 2. 後期授業アンケートについて 3. FD フォーラム企画について 4. 1 年生学習スタイル調査分析、PROG テストについて報告 5. 学部が抱える教育問題のうち、FD 委員会が検討できる項目
5	平成29年 1 月10日	1. ディプロマポリシーの変更による学位授与方針対応表（案）について 2. ディプロマポリシーの変更による学修評価ルーブリックについて 3. 藤田保健衛生大学からの提案による合同 FD の開催について
6	平成29年 2 月10日	1. FD 報告書について 2. 本部 FD 委員会及び大学教育開発センター委員会について 3. 学生フォーラムについて 4. FD フォーラム及び IPE に関する学習会について 5. IR について

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 薬学研究科 ）
推進組織名（ 大学院薬学研究科 FD 委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

1) 大学院薬学研究科 FD 委員会の活動方針と目標

薬学研究科における教育の質の向上を図るため、薬学研究科 FD 委員会が中心となって FD 活動を推進する。この活動を通じて研究科全教員が実効性の高い授業改善を進めるとともに、所属学生の研究活動が活性化されるよう教育遂行能力や指導力の向上を図る。

2) 平成28年度の大学院薬学研究科 FD 委員会の活動内容

以下について活動を行った。（行っている。）

- FD フォーラムの開催支援
- 教員・学生に対する授業評価アンケートの実施と評価のフィードバック
- 教員・学生に対する特殊研究評価アンケートの実施と評価のフィードバック
- 名古屋大学の講義科目に関するアンケートの実施
- 副指導教員との面談の実施

3) FD の取り組みを推進する具体的な活動実績

I. FD フォーラムの開催について

FD 活動を促進する学内行事として、以下の FD フォーラムを薬学部 FD 委員会と共催した。

①大学授業を活性化する～協同学習の視点から～

日時：平成29年 2 月23日（木）13：30～16：40

講師：久留米大学文学部 教授 安永 悟氏

i)「協同学習の基礎理論と技法」

ii)「LTD 基盤型授業モデル」

※研究科 FD 委員会の公式行事ではないが、研究科の担当教員にも参加の呼びかけをし、授業を活性化するための技法を習得するため、講演およびワークショップをお願いしている。

II. 授業評価アンケートを活用した今後の授業改善について

平成28年度「特論」科目（講義）に関するアンケートを前期・後期の終了時にそれぞれ実施した（後期は今後の予定）。アンケート結果を担当教員に配布し、次年度のシラバスや授業内容・方法の改善へ向けた情報としての利用を促した。

Ⅲ. 特殊研究評価アンケートについて

特殊研究成果発表会後に実施を予定しており、結果を教員・学生双方にフィードバックする予定である。

Ⅳ. 名古屋大学の講義科目に関するアンケートの実施について

名古屋大学大学院医学系研究科での講義・研究に参加した本学学生（特別聴講生・研究生）を対象にアンケート調査を実施する予定である。

Ⅴ. 副指導教員との面談について

昨年度に引き続き、副指導教員との面談機会を設け、主指導教員とは異なる多様な助言が得られるような環境づくりを推進した。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD取組推進組織及びFD活動の課題等）

（1）授業改善アンケートを活用した本質的な授業改善方法の検討・実施

次年度も今年度と同様の解析を行うと共に、薬学部としての本質的な授業改善および学生の学びの継続性を考慮したアンケートの実施を検討する。平成29年度以降も、大学院講義の実施方法について教員、学生双方における改善点等を大学院運営委員会で報告し、翌年度の講義方法について、各系列で検討する予定である。

また、必要に応じて、大学院講義の在り方について、学部FD委員会と協同し、FDワークショップの実施を検討する。

（2）「教育」の工夫や実践を知る機会の提案、提供

次年度も今年度と同様に、FD講演会の開催と教員への研修機会の提供を行う予定である。

3. 活動記録（FD取組推進組織において、FD活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年7月21日（木）	1. 平成28年度 前期授業評価アンケートについて
2	平成29年2月16日（木）	1. 平成28年度 後期授業・特殊研究評価アンケートについて

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 都市情報学部・研究科 ）
推進組織名（ 都市情報学部 FD 委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

学部においては、リメディアル教育の一環の「ファンデーションコース」と、正課授業である「教養演習Ⅰ（キャリア形成論）」と「学習力調査」の報告会を教授会前に1回と教務委員を対象に1回の計2回実施し、新入生或いは履修学生の状況と経年変化の報告に加え、今後の展開などの情報を共有した。また、新入生を対象として、「都市情報学概論Ⅰ」において「大学生活・就活時に役立つ社会人基礎力」と題した講義（1コマ）をFD委員会として講義し、学生の履修意欲の向上に役立てた。

一方、学部内推進組織と位置付けられたFD委員会を中心に、本学部学生の修学指導強化の検討に着手、学生の修学状況の現状報告とともに指導基準・方法等を教務委員会および教授会内での議論・意見交換を経て制度化し、平成27年度から運用することを決定した。その他、学生の状況・様子、講義の受講状況の報告に加えて、教員間での講義運営方法等について必要に応じて情報交換を行った。

都市情報学研究科においては、成績評価・論文審査・研究進捗の評価確認をする一方、「指導方法が効果的であったか、適切であったか、改善の余地はないか」など、ファカルティ・デベロップメント（FD）の取組みとして、学生授業満足度調査および社会人基礎力調査を毎年行うように計画した。

そのため、大学院学務委員会を中心に検討を行い、大学院生に専門知識や問題解決力の向上とともに、社会人基礎力のスキルアップが必要と考え、教員および大学院生に以下の「社会人基礎力育成プログラム」への参加を義務付け、修士論文や博士論文の成果向上に反映させる活動を平成25年度より開始し、平成28年度前期においても同様なFDに取り組み、大学院生の研究推進および発表活動の活性化に繋げている。

- 1) 社会人基礎力に必要な「基礎学力」や「専門知識」などの『技術的能力』に加え、「コミュニケーション能力」や「バイタリティー」、「積極性」、「協調性」などの『行動能力』を意識させるため、社会人基礎力診断を年2回程度行い、教育・研究の中で各学生の弱点補強と優れた能力の発掘を実感させる。
- 2) 大学院入学後、遅くとも半年以内に研究テーマおよび研究計画書を主査教員の指導で作成するとともに、副査を含めた研究に関するディスカッションの機会を学生自ら計画し、年2回実施する。
- 3) 公開講座に大学院生の参加を義務付け、パネルディスカッションや質疑に積極的に参加させる。
- 4) 大学祭や公開講座での学部学生や対外参加者に対する研究発表を推奨する。
- 5) 各年度末に行われる研究報告会（中間発表および審査発表）に、大学院全員および全教員

に参加させ、他学生の研究発表内容の評価をさせる。

6) すべての大学院教員に教室内での座学に留まらず、少なくとも半年に1回以上の学外での体験学習や外部講師とのディスカッションの機会を義務付ける。

その他、月1回の学部教務委員会、大学院学務委員会において、学生の受講状況や講義の状況等について継続的な議論を行っている。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD取組推進組織及びFD活動の課題等）

次年度についても、「授業検討会」を定期的に開催することを目指す。

大学院生には社会人基礎力のスキルアップのための「社会人基礎力育成プログラム」への参加を義務付け、修士論文や博士論文の成果向上の定期的な検証を継続的に行う。

また、FD委員会が平成27年度に正式に設置されたことから、学部内関連委員会との連携の下、FD委員会を中心とした系統的な取り組みの検討・実施を考えている。具体的には、全科目に対する学生満足度調査の実施の検討、講義・ゼミナール運営の工夫・改善点についての意見交換、学生の受講状況等について情報共有を通して、大学院においては、教員の研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み改善に繋げていく場としたい。

3. 活動記録（FD取組推進組織において、FD活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年 4月28日 (教授会構成員)	教授会報告 一学部生における社会人基礎力診断調査（4月15日都市情報学概論Iで実施）結果等を踏まえて―
2	平成28年 5月26日 (教授会構成員)	平成27年度前期・後期科目別学生授業満足度調査結果を受けてのFDのあり方について
2	平成28年 5月26日 (教授会構成員)	教授会報告 一学部生の社会人基礎力診断調査（平成28年度前期）の実施について―
3	平成28年 6月25日 (研究科委員会構成員)	大学院研究科委員会報告 一大学院生の社会人基礎力診断調査（4月23日実施）結果等を踏まえて―
4	平成28年 9月 8日 (教授会構成員)	ファンデーションコースおよびキャリア形成論実施報告会
5	平成28年11月17日 (教授会構成員)	平成28年度後期に学生授業満足度調査科目（2科目／教員）の継続確認
6	平成28年12月22日 (教授会構成員)	平成28年度前期科目別学生授業満足度調査結果を受けてのFDのあり方について
7	平成29年 2月 9日 (修士論文発表会)	大学院生を対象とした社会人基礎力診断調査の実施

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（人間学部）
推進組織名（人間学部 FD 委員会）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

人間学部 FD 委員会は、FD 委員 5 名、学務委員長 1 名、入試委員長 1 名および教務事務職員 1 名によって構成される。人間学部の教員団の教育・研究を含めた資質・能力向上を活動目標として FD 活動に取り組んでいる。平成28年度には以下に取り組んだ。

- ・人間学部 FD 委員会を 3 回開催した。
- ・前期に人間学部・人間学研究科共催で FD フォーラムを開催した。
- ・後期に新任教員を交えての授業に関する意見交換会を開催した。

3 回開催した FD 委員会では、前期・後期における FD 活動の計画および進め方に関して協議を行った。また、人間学部教授会および人間学部 FD 委員会では、全学 FD 委員会に関する報告により、本学の FD 活動についての情報共有がなされた。

第 1 回および第 2 回の人間学部と人間学研究科（大学院）による合同 FD 委員会で前期の FD 活動に関する協議を重ねた結果、学生の主体的な学び（アクティブラーニング型学修）に関わる取り組みとして、今年度より開講された 2 年次の必修科目である「文献講読 A」をテーマとした FD フォーラムを 7 月14日に開催した。今回のフォーラムは、昨年度に開催した「独自教材の作成と活用」（教務系学務委員会と人間学部 FD 委員会との合同）と、「クリティカル・シンキング（批判的思考）教育」（外部講師を招聘、学部・大学院 FD 委員会共催）をテーマとした 2 回の FD フォーラムからの継続性を有するものである。事前に、「文献講読 A」の担当者に対して実施したアンケートの結果報告の内容をも踏まえながら、主として「学生の授業態度」「教授法」「テキスト」「評価基準」に関する意見交換を行い今後の課題について確認した。参加者数は20名であった。

後期における FD 活動として、11月17日に平成28年 4 月および 9 月に本学に着任した新任教員 2 名を交えて、名城大学の授業について気軽に語り合い、授業における工夫等を交換・共有し、授業づくりに活かす機会とすることを趣旨とした意見交換会を開催した。FD 委員と新任教員に加えて参加を希望する教員により構成されるかたちで15名が参加した。「学生の学習態度・授業マナー」「施設・学習環境」「教授法」が主なトピックとして挙げられ、意見交換が行われた。授業における学生の私語、欠席への教員からの働きかけの工夫、地震発生時の避難経路等のシミュレーションの必要性、教室機器のトラブル等への対応、および学生の積極的な学習態度を促すための授業における教授法の改善等が、今後のさらに検討すべき課題とされた。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD取組推進組織及びFD活動の課題等）

人間学部の学生の4年間における学びを支援するための、教育内容および教育環境のさらなる改善に取り組むために、学生の授業満足度を高めるための教育改善に向けた検証と分析に取り組むことを考えている。そのために、次年度に向けて以下のFD活動を予定している。

- ・FD委員会の開催
- ・FD情報の共有化のための活動
- ・学部FDフォーラムの開催
- ・新任教員を交えての授業に関する意見交換会

尚、「フィールドワークや語学研修等の多様な学修経験に関する取り組み」については、人間学部の専門教育部門に「語学研修」「海外研修」「海外フィールドワーク」「フィールドワーク」等が該当する体験科目として在るため、FDの観点からの改善に向けた取り組みについて検討することを今後の課題とする。

3. 活動記録（FD取組推進組織において、FD活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年4月28日	第1回FD委員会（平成28年度人間学部FD活動予定について）
2	平成28年6月9日	第2回FD委員会（前期人間学部FDフォーラムの開催について）
3	平成28年7月14日	人間学部・人間学研究科共催 FDフォーラム
4	平成28年9月26日	第3回FD委員会（後期新任教員との意見交換会案について）
5	平成28年11月17日	新任教員を交えての授業に関する意見交換会

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 人間学研究科 ）
推進組織名（ 人間学研究科 FD 委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

人間学研究科のFD活動は、研究科主任教授、研究科教授1名（学部FD委員長を兼務）および研究科担当の教務事務職員1名からなるFD委員会を中心にして実施されている。

本年度の活動は、第一に、従来と同様、研究科における授業、研究指導、研究施設等の諸条件に関して、院生を対象にアンケートおよびインタビューを実施し、今後の教育・研究の改善方針を明らかにすることであった。第二に、本研究科では、学部からの進学者を増やすことが当面の重要課題になっていることもあり、大学院における教育・研究へと発展しうる学部段階における学生の基礎的な研究力量の形成が課題となっている。そのため、昨年度より人間学部のFD委員会と共同して、学生の「クリティカル・シンキング」の育成方法を検討してきている。それを踏まえ本年度も、学部が実施したアクティブラーニング型の学修をテーマにしたFDフォーラムについて、研究科の視点から企画・運営に関わってきた。

本研究科では、以上、二つの活動を実施してきた。アンケートおよびインタビューに関しては、昨年度までの質問内容等を委員会で再検討し、一部を修正した上で、1年生に関しては、インタビュー、2年生に関しては、アンケート用紙の郵送によって実施した。また、学部との共催のFDフォーラムでは、学部の報告にもあるように、20名の参加者のもと、本年度から研究の基礎力を培う目的で導入された授業科目「文献講読A」を取り上げ、担当教員を対象にしたアンケート結果を踏まえながら、その成果や課題に関して率直な意見交換を行った。

後期には、学部主催の新任教員2名を加えた意見交換会に参加し、本学における授業の実際や今後の改善策などに関して率直な意見交換を行った。現在の研究科が直面している諸課題を直接に取り上げる意見交換会ではなかったが、大学院教育の前提となる学部生の資質・能力の形成に関わる問題点や諸課題について重要な意見交換がなされ、学部教育と大学院教育との接続性を見据えた上で、今後、学部と大学院が共同して取り組むべき諸課題に関する認識を共有することができた。

また後期末に、在学生を対象にして、研究科における授業、研究指導、研究施設等の諸条件に関するアンケート調査を郵送によって実施し、その結果を研究科委員会で検討する予定である。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD取組推進組織及びFD活動の課題等）

本研究科におけるFD活動については、従来のように院生を対象にした授業・研究環境に関するアンケートを継続・発展させると同時に、本研究科への人間学部からの進学者数が低迷している現状を踏まえれば、まずは、本研究科での研究に向けた動機づけや基礎力の向上につながる学部段階におけるFD活動と協力・連携することが当面の課題となる。とりわけ、昨年度より学部と共催で取り組んでいる「クリティカル・シンキング」の育成については、今後いっそう充実し

ていきたい。

具体的には、FD フォーラムを学部と共催し、その中で「クリティカル・シンキング」をはじめ、大学院生としての研究に耐えうる資質・能力の学部段階における育成策や、また学部教育と大学院教育との接続のあり方も検討していく機会も設けたい。

また、先述のように本研究科のFD 委員会は3名の委員で構成されているが、今後いっそう充実したFD 活動のためには、より多くの教員が直接に関わることができる組織作りも必要になる。この点に関しては、本年度、研究科内の組織体制に関する見直し委員会が設置され、実際に見直しの作業が着手されているので、今後も、研究科におけるFD 委員会のあり方についても、それを拡充する報告で検討し、実現していきたい。

これ以外に、本研究科は4月からの新キャンパスへの移転が予定されており、在学生の研究活動がスムーズな形で継承されているか、また新入生の教育・研究環境が現キャンパスの水準を維持できているか、等々の点検が、新年度、早々に求められている。この点に関する点検を優先的に実施した上で、上記のような今後の課題に取り組んでいく予定である。

3. 活動記録（FD 取組推進組織において、FD 活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年 4 月28日	第1回 FD 委員会（平成28年度人間学部・人間学研究科 FD 活動予定について）
2	平成28年 6 月 9 日	第2回 FD 委員会（研究科・学部共催の FD フォーラムについて）
3	平成28年 6 月23日	研究科委員会（院生アンケート・インタビューの内容について）
4	平成28年 7 月14日	人間学部・人間学研究科共催 FD フォーラム
5	平成28年 9 月 8 日	研究科委員会（院生アンケート・インタビューの結果について）
6	平成28年11月17日	新任教員を交えての授業に関する意見交換会
7	平成29年 2 月25日	研究科委員会（院生アンケート・インタビューの結果について）

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 外国語学部 ）
推進組織名（ 外国語学部 FD 委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

1.1 英語科目のコーディネーション

英語スキル科目（コミュニケーション、リーディング、ライティング、ディスカッション）を担当する教員が集まり、授業の教授法や課題等を話し合った。その目的は授業に関する問題を解決すること、共通の補足教材を作成すること、期末テストを作成することである。

1.2 教員相互の授業参観（Peer observation）

外国語学部の全教員が、自分の担当以外の授業二つを参観した。その後、互いに評価し合った上でアドバイスを送り、また、アイデアを交換した。

授業参観実施日：6月6日（月）～24日（金）（3週間）

参加者：専任教員と特任講師

1.3 名城大学外国語学部第1回 教育シンポジウム

6月27日に教育活動発表会を行い、外国語学部の教員5名およびグローバルプラザのインストラクター1名が外国語教育に関する発表をした。

プレゼンテーションの主題：

- ・大教室でのアクティブ・ラーニングの試み—英語学概論の例—（Yasumi Murata）
- ・Evaluating an advising service at a self-access center in Cambodia（Andy Tweed）
- ・Collaborative interactive roles（Patrick Rates）
- ・High-frequency English pronunciation issues for Japanese learners（James Rogers）
- ・Computer vision syndrome and good practice（Brian Gallagher）
- ・自律的学習を促進する Writing Marathon の実践法（Yuri Nishio）

発表が終わった後に、質疑応答が行われた。

1.4 CLIL セミナー

9月28日に Content and Language Integrated Learning（CLIL）に関するセミナーを行い、東洋英和女学院大学の笹島先生と上智大学の和泉先生に講演をして頂いた。

1.5 FD Symposium（基礎演習）

1月20日に、基礎演習の担当教員による FD シンポジウムを行った。

〈セッション1〉 基礎演習Ⅱ報告 13:05～14:10（65分）

二神教授・堅田教授・藤原准教授の順に、平成28年度基礎演習Ⅱの授業報告を行った。

〈セッション2〉 全体討議 14:15～15:30（75分）

成績入力シートの紹介、基礎演習Ⅰ・Ⅱ 授業の進め方、教科書の使い方、フィールドワークのあり方、APA（American Psychological Association）方式の徹底、剽窃等の倫理違反への対応、評価の仕方を討議した。

1.6 名城大学外国語学部第2回 教育シンポジウム

1月25日（水）に下記4つの教育に関する研究結果と実践報告を行い、外国語学部の教員17名が参加した。英語教育のみならず、大学での一般教養教育と関連している発表会であり、最後にグループ・ディスカッションが行われた。

プレゼンテーションの主題：

- Should We Really Be Using Scores From Students' Evaluation of Teaching (SETs) For Promotion And Reward In Japan? (Gregory Minehane)
- Asynchronous Telecollaboration and the Global Communicator (Paul Wicking)
- Wicked Questions: A Look at Organizational Culture and Dialogic Interdependence (Ian Roth)
- Assistive Technology Basics (Brian Gallagher)

1.7 CLIL Workshop

12月1日（木）・2日（金）にはクイーンズランド大学の Philippa Coleman 氏による CLIL Workshop が実施された。

1.8 授業改善アンケート

名城大学 FD 委員会によって指定された科目について、前期・後期ともに授業改善アンケートを行った。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けた FD 取組推進組織及び FD 活動の課題等）

次年度に向けた FD 委員会及び FD 活動の課題は下記の通りである。

- 英語スキル科目のコーディネーションを続けること。
- 教員相互に授業参観をする方法を改善すること。
- 平成29年度の教育シンポジウムの発表者を募集すること。
- 教員の知識や技能を高めるための Teacher Handbook を作成すること。

3. 活動記録（FD 取組推進組織において、FD 活動について議論した会議の開催日程・議題）

下記の通り、外国語学部 FD 委員会を開催し、FD 活動について議論した。

回	日 程	議 題
1	平成28年5月10日	1. 授業参観の方策 2. 前期の教育活動発表会の実施
2	平成28年7月7日	1. 授業参観（Peer Observation Program）について 2. H28年度前期授業改善アンケート実施について 3. 教育シンポジウム（Faculty Development Symposium）
3	平成28年10月27日	1. 後期の授業参観の方策 2. 後期の教育活動発表会の実施
4	平成29年2月2日	1. 平成29年度前期の FD 活動 2. 新特任講師のオリエンテーション 3. Teacher Handbook の作成

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 総合学術研究科 ）
推進組織名（ 総合学術研究科教育検討部会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

総合学術研究科の構成員により、以下の活動を推進してきた。

【学生の主体的な学びに関する取組】

・「総合学術特論1,2」の開講

学際的な探求活動を通じ、受講生が発表と討論の技能を高めることを目的として開講された。

・「H28年度総合コアプログラム」の開催（春季：4月2日、秋季：9月17日）

全教員・全大学院生が参加し、教員、修了生、及び外部講師による講演を行うことで、本研究科のミッション「自然と人間の共生」について幅広い視野で学び、考える機会とした。

【多様な学修経験に関する取組】

・「タイにおける地球環境改善プログラム」の実施（8月4日～8月11日）

本研究科大学院生を中心に12名の学生が参加した。タイにおいて植林等の地球環境に関わる活動を行うと共に、タイ国立科学技術研究所等へ訪問して最新のバイオ燃料に関わる研究結果等について議論を行った。

・「海洋実習」の実施（8月22日～8月23日）

本研究科大学院生に対して実施された。三河湾において船舶による海洋観測を行った後、愛知県水産試験場にて最新の海洋環境に関連する研究を学んだ。

【教育の質向上に関する取組】

・「分野連携アクティブ・ラーニング対話集会」への参加（12月23日）

教育検討部会の構成員が、私立大学情報教育協会理工グループによる対話集会へ参加し、他大学で実施されているアクティブラーニングに関する手法の情報を収集した。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD取組推進組織及びFD活動の課題等）

教育改善に向けて構成員全員が議論・実践できるよう、教育検討部会を中心に検討を継続する。より積極的に議論の場を設けることが今後の課題である。

3. 活動記録（FD取組推進組織において、FD活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年 6 月15日	H28年度秋季総合コアプログラムにおける講演テーマと外部講師の検討（1回目、メール審議）
2	平成28年 6 月30日	H28年度秋季総合コアプログラムにおける講演テーマと外部講師の検討（2回目）
3	平成28年 9 月30日	H28年度論文指導委員会報告書の確認

回	日 程	議 題
4	平成28年10月12日	H28年度総合学術研究科事業計画書（中間）の自己評価について（メール審議）
5	平成28年10月27日	H28年度前期の FD 活動に関する取組みの確認

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 法務研究科 ）
推進組織名（ 法務研究科 FD 委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

（1）本年度以降は、大学基準協会による認証評価を受けないこととなった。しかし、認証評価を受けないことが教育の質の低下を招くことのないよう、引き続き教育水準の維持・向上を図る FD 活動を行うことが課題であった。この課題にこたえる活動は行えた、と考えている。従前と同様に、FD 諸活動に精力的に取り組んだ。

（2）「授業改善アンケート」に関して、従前はアンケートを実施する場合の学生の基準人数につき、「履修者 5 人」としていたところ、学生数の減少等により、「5 人未満」の場合にどうするか、が検討課題となっていた。履修者が少数の場合のアンケートの意義、アンケートをとるにしてもその取り方につき、議論を重ねた。

この検討を、ほぼ 2 年をかけて行い、その結果、実施基準を「履修者 3 人」とし、履修者数が 3 人未満である場合を除いてアンケートを実施することに決定し、この方式で前期および後期のアンケートを実施した。特段の混乱もなく行うことができた。

（3）アンケート結果の集計処理やまとめにつき、これまでは業者に発注していたが、平成27年度以降、本年度も、学生数の減少や財政事情等により、法務研究科の事務方（法務研究科資料室の事務職員）でこれを行うこととなった。学生数の減少があるとしても、この作業はかなりの労務負担を伴うものである。が、その大変な作業をこなしてくれた。教員と事務職員が一体となって FD 活動を行っていることの証左の一つである。

（4）前期・後期を通して見ると、従前に比較して、本年度は多くの授業参観がなされた。教員による、授業への真剣な取り組みがなされていることがうかがえるであろう。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けた FD 取組推進組織及び FD 活動の課題等）

（1）FD 取組推進組織

本年度も含め、法務研究科内に設けられた FD 委員会が中心となって、FD 活動を行ってきた。

しかし、全学的な委員会として、従前の「FD 委員会」が平成29年 4 月以降廃止され、「教育開発センター委員会」に一本化されることに伴い、研究科内での FD 委員会をどうするか、がまず一つの課題となる。

（2）FD 活動

上記（1）と関連するが、FD 活動の重要性に変わりはないので、今後とも継続して行っていく必要があることは疑いない。したがって、組織の改編にかかわらず、FD 活動を維持していくことが第二の課題である。

3. 活動記録（FD 取組推進組織において、FD 活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年 4 月 9 日	これまでの課題や本年度の取り組み、委員相互の役割分担について協議し、確認した。
2	平成28年 9 月10日	前期の振り返りと、後期に実施予定の各事項の確認。
3	平成29年 1 月16日	後期の振り返りと、FD 組織改編の動きについて連絡・協議。
4	平成29年 1 月23日	2つの全学委員会に出席後の、来年度に向けた FD 活動に関する協議。

なお、このほか実施事項等について、適宜、随時に、委員会を開催し、協議している。

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 大学・学校づくり研究科 ）
推進組織名（ FD 推進委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

（1）活動方針

全院生の年度内修了に向け、組織的に活動する。

（2）活動目標；授業改善のための活動を企画・運営する。

（3）活動内容

- ① FD 懇談会の定期的開催（3 ヶ月に1回程度）
- ②各授業科目の改善研究、研究科学生についての情報提供・意見交換
- ③活動内容・研究成果の公表（研究会、研究科紀要など）
- ④その他、研究指導や論文審査についての打合せ

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けた FD 取組推進組織及び FD 活動の課題等）

研究科を閉じるため、特になし。

円滑に閉じられるよう、現院生の年度内修了に全力を尽くす。

3. 活動記録（FD 取組推進組織において、FD 活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年 6 月20日	アクティブ・ラーニングについて
2	平成28年10月18日	研究科紀要第10号（最終号）の構成について
3	平成28年12月20日	研究科紀要第10号（最終号）の最終確認について
4	平成29年 2 月21日	研究指導の振り返りについて

FD 取組を推進する組織の活動報告

学部・研究科・センター（ 教職センター ）
推進組織名（ 教職センターFD 推進委員会 ）

1. 平成28年度の活動報告（今年度の活動方針、目標、活動内容、実績等）

今年度の活動方針は次のとおりである。

教職センター専任教員が担当する教職課程に関する科目の授業内容・方法の改善

この方針のもと、活動目標は次の二点である。

- ①教員採用試験合格者の確保
- ②授業改善についての教職センター教員間の交流

活動内容（独自の取り組み）は次の二点である。

- ①教職センターFD 活動
- ②研究内容や教育内容の発表・交流

実績に関わることは以下の三点である。

- ①現役学生の合格者は30名（うち私立学校合格者4名）である。公立学校現役合格数としては、教職センター開設以来最多であった昨年同様26名である。

- ②教職センターでは、これまで教職センター会議内でシラバスの見直しなどの授業改善に関わることを検討してきた。しかし、本年度からは教職センターFD 活動と称し、教職センター会議後に行うこととした。

教職センターFD 活動では、一回につき一人の教職センター専任教員が、各自の授業実践や教職課程に関する今後の動向などについての報告を行い、その報告をもとに意見交換を行っている。教育職員免許法改正、学習指導要領の改訂へと向かっている現在、その動向を知ることによって、自身が担当する授業の今後の在り方のみならず、教職課程全体に関わる在り方を考え合う場となっている。本年度は7回の活動を行った。

- ③研究内容や教育内容の発表・交流活動として、教職センターFD 推進委員会では、教職センター懇談会による教職課程授業担当者（兼任教員、非常勤講師、教員採用試験勉強会担当講師等）への発信、交流及び情報交換、『教職センター紀要』の公刊による研究成果のまとめと発表、『教職センター年報』の公刊によるFD 活動のまとめと公表を挙げている。『教職センター紀要』第14巻では6本の研究論文・実践報告を掲載することができた。『教職センター年報2016』は現在印刷中であり、次年度に完成する予定である。

2. 今後の課題、方向性（次年度に向けたFD 取組推進組織及びFD 活動の課題等）

- ①教職課程科目における適切なアクティブラーニングの導入

普段の講義からアクティブラーニングを行っていれば、受講者の学習意欲が向上し、教員を志望する学生の主体的な学びを促すことができると考えられる。アクティブラーニングの導入によって、教員志望学生の実践的指導力の向上にもつながる。ただし、教職センターFD活動でも話題になったことだが、アクティブラーニングが適切に機能するような授業展開にする等、工夫の必要がある。そのような工夫は、アクティブラーニング導入における課題として挙げられる。

②教職センターFD活動の活動時間の見直し

これまでのFD活動においては、どの報告も授業改善、教職課程の在り方の検討に結びつき、意見交換は活発なものであった。現在、教職センター会議後にFD活動を行っているが、会議前に1時間程度の時間を確保して行うほうがより有意義な意見交換がなされると考えられる。

3. 活動記録（FD取組推進組織において、FD活動について議論した会議の開催日程・議題）

回	日 程	議 題
1	平成28年4月28日	平成28年度教職センターFD活動の組織体制、目標等について
2	平成28年8月3日	平成28年度『教職センター紀要』および『年報』作成スケジュールについて
3	平成28年10月4日	平成28年度『年報』の執筆担当者について
4	平成28年10月11日	教職センターFD活動における議論の進め方について
5	平成28年12月19日	平成28年度『教職センター紀要』および『年報』の編集日程の確認について
6	平成29年1月27日	今後の課題、方向性について

5. トピックス

第18回 FD フォーラム実施報告

平成28年11月2日（水）、天白キャンパス共通講義棟東3階 H304教室において、第18回 FD フォーラムを開催した。今回は、「高大接続改革の狙いと方向性」をテーマとし、教職員、他大学関係者等139名が参加して行われた。

はじめに、吉久光一学長から開会の挨拶があり、続いて、FD 委員長でもある野口光宣副学長から、本フォーラムの趣旨が説明された。

第1部では、「高大接続改革の動向について」をテーマに、文部科学省高等教育局主任大学改革官の濱口太久未氏を迎え、社会構造の変化や学生の学力、意識の状況変化を辿りながら、昨年3月の三つのポリシーの義務化に関する省令改正とそのガイドラインをはじめ、中央教育審議会の高大接続答申や、高大接続システム改革会議の最終報告において示された高大接続改革のポイントについて解説された。

第2部では、「高大接続とアクティブラーニング —協同学習の視点から—」をテーマに、久留米大学文学部教授の安永悟氏による講演が行われた。高大接続を支える教育手法であるアクティブラーニングとして、「協同学習」の意義や効果、活用方法についての紹介とともに、実際に会場にて参加者同士の協同学習の体験を行った。参加者は積極的にディスカッションを行い、会場内は活気に溢れていた。

全体の質疑応答では、本発表に関する多くの質問・意見が寄せられ、活発な議論が行われた。最後に、安藤大学教育開発センター長から、本学の三つのポリシーに基づき、本フォーラムの内容をきっかけとして、協同学習の手法も参考にし、授業改善に繋げてほしいとの纏めをもって、第18回 FD フォーラムを閉会した。



高大接続改革の動向について
解説をされる濱口氏



協同学習の実践前に説明される安永氏

第18回 FD フォーラム 所属別参加状況

	所属人数 (※1)	FD フォーラム		
		参加人数	参加率	前回参加人数
教育職員				
学長・副学長	5	4	80.0%	3
法学部	40	2	5.0%	2
経営学部	34	7	20.6%	0
経済学部	31	10	32.3%	8
理工学部	175	13	7.4%	9
農学部	52	15	28.8%	8
薬学部	75	8	10.7%	14
都市情報学部	27	0	0.0%	0
人間学部	20	5	25.0%	3
外国語学部	22	5	22.7%	0
大学院法務研究科	15	0	0.0%	0
大学院大学・学校づくり研究科	2	1	50.0%	1
教職センター	7	2	28.6%	1
総合研究所	1	0	0.0%	0
小計1	506	72	14.2%	49
非常勤講師 (※3)	－	1	－	1
小計2		1		1
事務職員				
監査室	2	0	0.0%	1
秘書室	4	0	0.0%	1
経営本部	9	0	0.0%	0
MS-26推進室	2	1	50.0%	0
総合政策部	7	1	14.3%	3
総務部	19	4	21.1%	0
渉外部	10	1	10.0%	0
財政部	15	4	26.7%	2
施設部	11	0	0.0%	0
入学センター	13	3	23.1%	0
学務センター	35	4	11.4%	4
教職センター	5	1	20.0%	0
保健センター	13	0	0.0%	0
大学教育開発センター	6	6	100.0%	5
学術研究支援センター	16	0	0.0%	0
キャリアセンター	23	2	8.7%	1
国際化推進センター	9	0	0.0%	0
情報センター	6	0	0.0%	1
附属図書館	8	3	37.5%	0
法学部	6	0	0.0%	0
経営学部	6	0	0.0%	0
経済学部	7	1	14.3%	0
理工学部	19	2	10.5%	2
農学部	17	0	0.0%	0
薬学部	10	1	10.0%	1
都市情報学部	7	0	0.0%	0
人間学部	6	2	33.3%	2
ナゴヤドーム前キャンパス事務室	12	0	0.0%	1
附属高校	9	0	0.0%	0
小計	312	36	11.5%	24
役員				
役員 (※2)	6	2	33.3%	0
その他				
学部生・大学院生	－	0	－	0
学外者	－	28	－	31
その他	－	0	－	0
小計	0	28	0	31
合計	824	139	16.9%	105

※1 平成28年度所属人数（教員…助手を含む。特任教授（1・2・3号）は含まない。／事務職員…業務職・契約職員を含む。派遣職員は含まない。）

※2 学長・副学長は除く。（教育職員「学長・副学長」に含む。）

※3 研究員含む

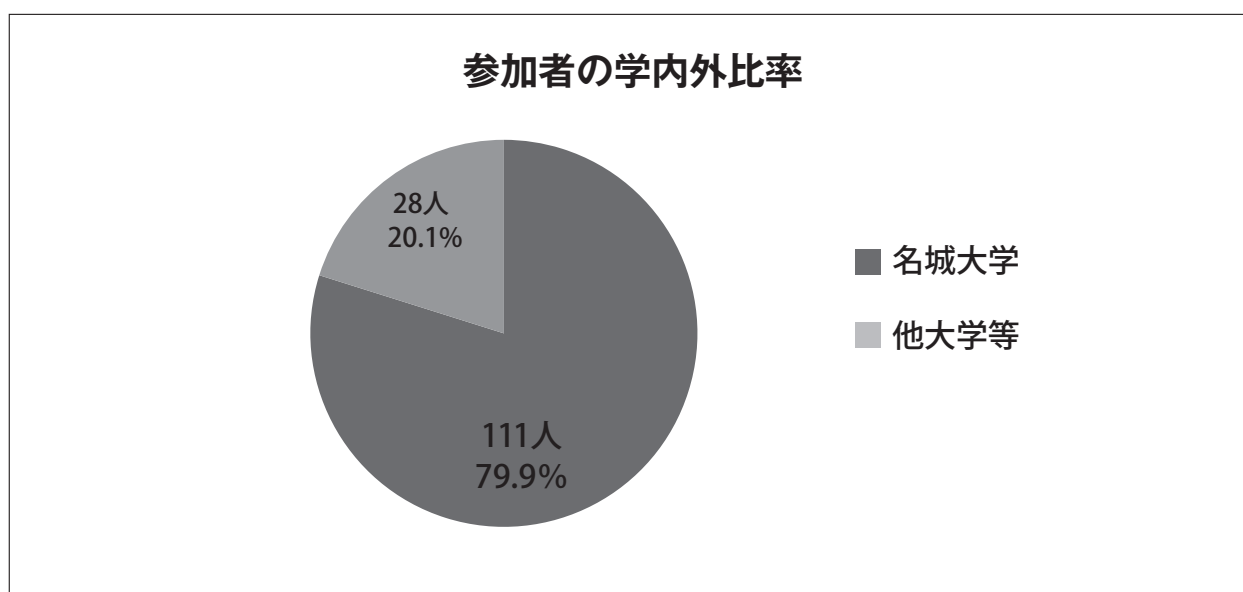
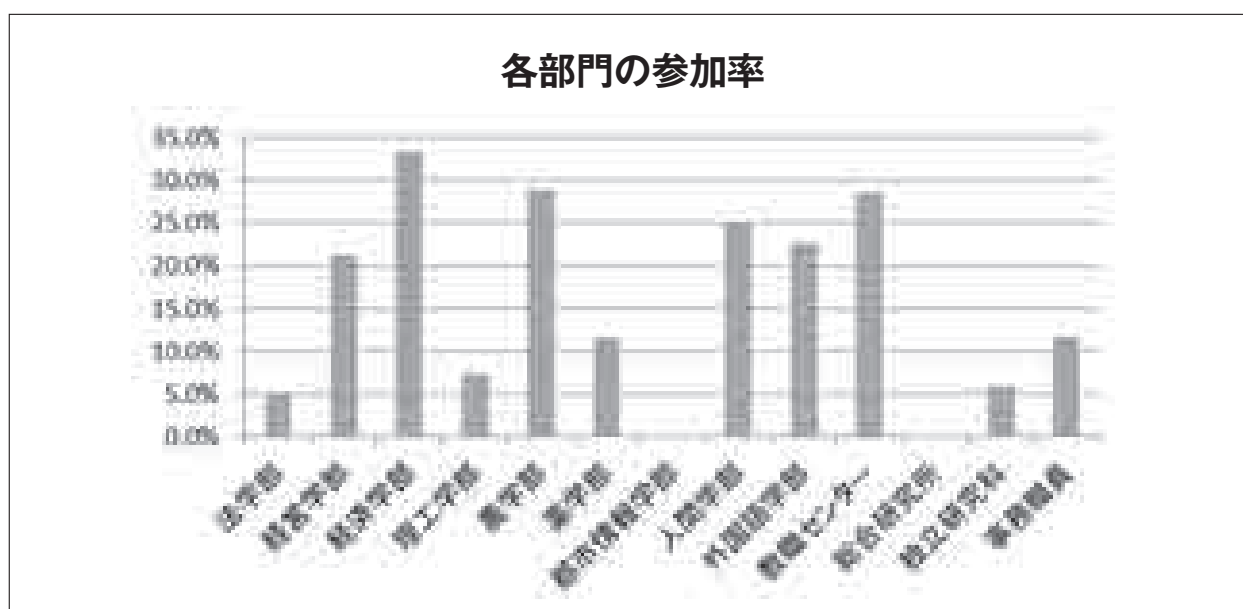
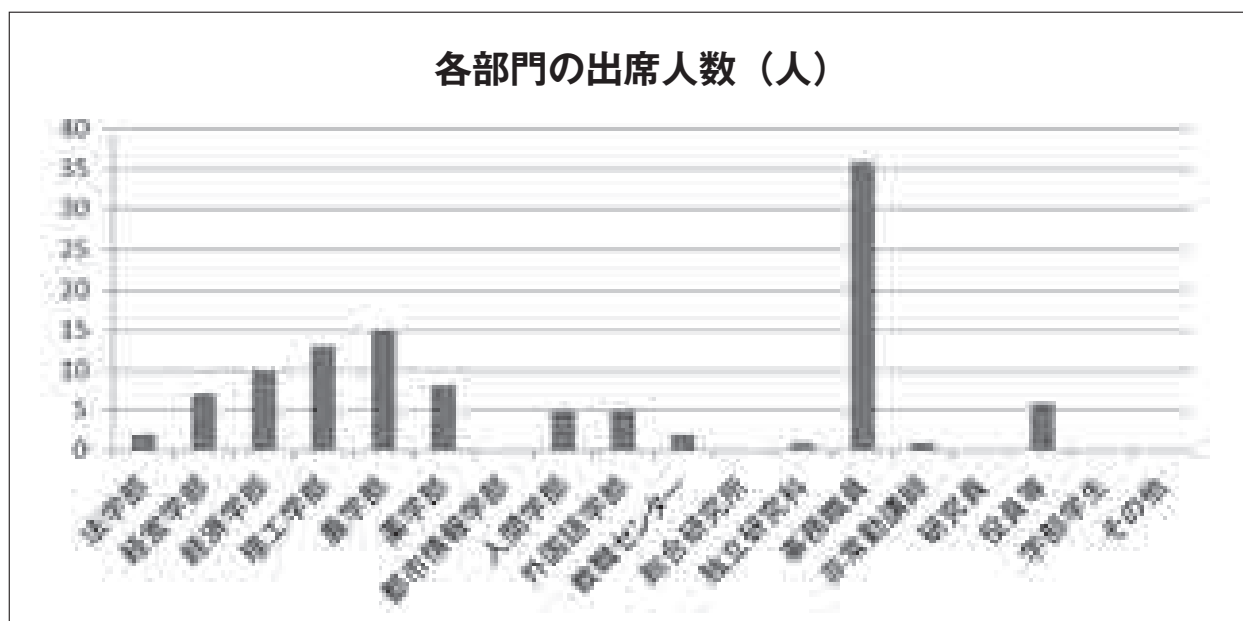
第18回 FD フォーラム 参加者アンケート集計結果

1. 参加者のデータ

① 参加者の属性（表）

所属等		出席人数 (人)	在籍者数 (人)	各部門の 参加率 (%)	参加者の 構成比率 (%)	人数 (人)	比率 (%)
名城大学	法 学 部	2	40	5.0%	1.4%	111	79.9%
	経 営 学 部	7	33	21.2%	5.0%		
	経 済 学 部	10	30	33.3%	7.2%		
	理 工 学 部	13	175	7.4%	9.4%		
	農 学 部	15	52	28.8%	10.8%		
	薬 学 部	8	70	11.4%	5.8%		
	都市情報学部	0	26	0.0%	0.0%		
	人 間 学 部	5	20	25.0%	3.6%		
	外国語学部	5	22	22.7%	3.6%		
	教職センター	2	7	28.6%	1.4%		
	総合研究所	0	1	0.0%	0.0%		
	独立研究科	1	17	5.9%	0.7%		
	事務職員	36	312	11.5%	25.9%		
	非常勤講師	1	—	—	0.7%		
	研 究 員	0	—	—	0.0%		
	役 員 等	6	11	54.5%	4.3%		
	学部学生	0	—	—	0.0%		
	そ の 他	0	—	—	0.0%		
他大学等	教育職員	11	—	—	7.9%	28	20.1%
	事務職員	14	—	—	10.1%		
	民間企業	3	—	—	2.2%		
	他大學生	0	—	—	0.0%		
	そ の 他	0	—	—	0.0%		
計		139			100.0%	139	100.0%

② 参加者の属性（グラフ）



2. アンケートデータ

① アンケート回答者の属性（表）

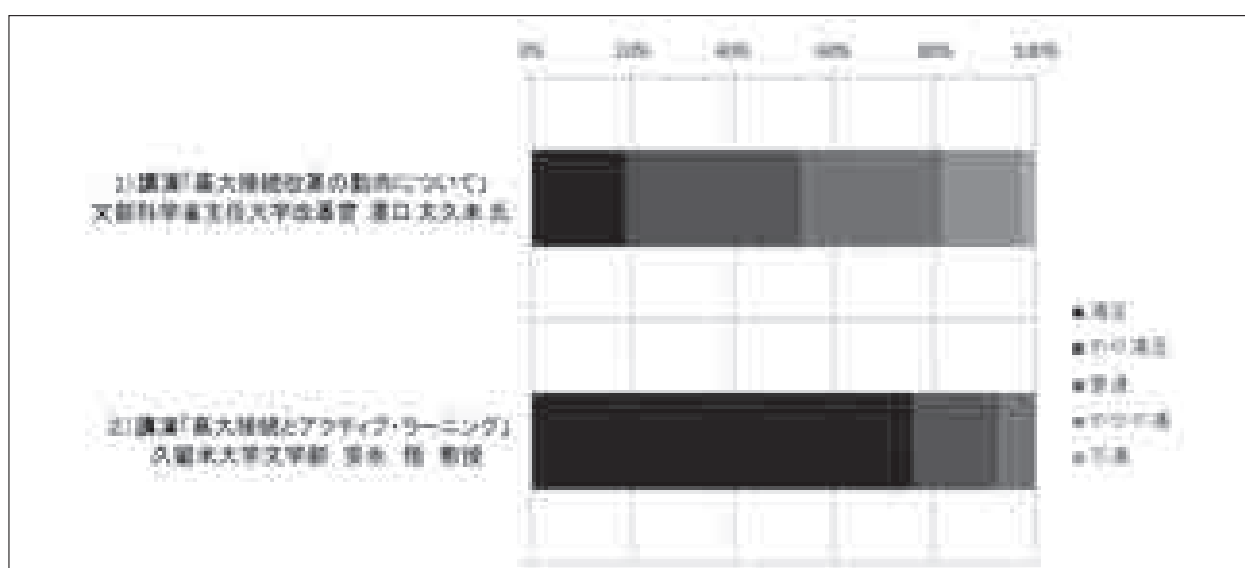
所属等		回答者数（人）
名城大学	専任教員	37
	非常勤講師	0
	職員	20
	大学院生	0
	学部学生	0
	その他	0
他大学	教員	7
	職員	12
その他		2
未回答等		2
計		80

② 各プログラムの満足度（表）

プログラム名等	各項目の回答者数（人）					計
	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	
1) 講演「高大接続改革の動向について」 文部科学省主任大学改革官 濱口 太久未 氏	14	26	21	12	2	75
2) 講演「高大接続とアクティブ・ラーニング」 久留米大学文学部 安永 悟 教授	52	12	5	0	0	69

	割合（％）	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	計
1) 講演「高大接続改革の動向について」 文部科学省主任大学改革官 濱口 太久未 氏		18.7%	34.7%	28.0%	16.0%	2.7%	100.0%
2) 講演「高大接続とアクティブ・ラーニング」 久留米大学文学部 安永 悟 教授		75.4%	17.4%	7.2%	0.0%	0.0%	100.0%

③ 各プログラムの満足度（グラフ）



3. 今回のフォーラムの中で、一番関心を持ったポイント、重要だと感じたポイントについて（自由記述・抜粋）

- ・ H34での展開を視野に入れて、順次何を検討していくのか文科省内での議論の動きがわかり、参考になった。
- ・ 高大接続システム改革の全体像について、端々には知っていたり聞いたりしていたが改めて将来的な図をもって解説いただいて理解が深まった。
- ・ 高大接続の理念について丁寧に説明いただき、分かりやすかった。問題は具体策だが（「ゆとり」も理念は悪くないが、ここがダメ）現在進行中とのことなので期待している。しかし、最も根本的な問題は、中等教育までに身につけるべき自主性と意欲ではないか。現在の（というか日本全体に）はびこる同調圧力、横ならび意識、努力する人の足を引っ張る風潮を打破するための心の教育を、初等～中等教育でしっかりやって欲しい。
- ・ 高等学校教育の改革がどのような形で、どこまで進んでいるかを、大学側もしっかり理解することが重要。
- ・ 高大接続における高校側と大学側の両方が満足する点を見つけたい。
- ・ 高大接続改革について詳しく知る事ができ、進捗状況が良く分かった。
- ・ 高大接続といった部分で、貴学にしかできない先行した成功事例を紹介して欲しい。
- ・ 3つのポリシーを策定する為の各組織での議論の重要性。大学教育カリキュラムは1つのシステムがあることを改めて実感した。
- ・ 安永先生のワークショップ形式の講演について、体験しながら学ぶことができた。話は大変具体的で分かりやすかった。
- ・ 安永先生の一挙手一投足が勉強になった。双方向型で傾聴、アイコンタクトも重視した授業は自分の追い求める姿とも共通しているので、ぜひとも自分も磨いていきたい。
- ・ アクティブラーニング（以下、「AL」）に関して、個々の手法と連携の重要性についての説明があり、ありがたかった。
- ・ これまで、漠然としか理解していなかった AL の意味や意義が、かなり明確になった。
- ・ AL に慣れた高校生が大学に入学して、退屈な授業と感じることがないか。
- ・ AL による講義の進め方、考え方、技法の組み合わせ方について頭の整理につながった。
- ・ AL の本質を理解できた。個人の確立のもとで、協同学習に入るのは、まさに専門の言語を整えた上で、ディスカッションができる自然な流れであると感じた。
- ・ 協同の精神について改めて学ぶことができた。現在の職場の改善に役立つと思った。
- ・ 協同学習の大切さと難しさ、興味深く聞けた。どのように適用するかが問題。
- ・ 専門科目（理系）への協同学習の導入について勉強したい。
- ・ 学習の本質が協同であるという考え方が、個人と社会との関係をどうとらえるのかという問題の上に、展開されていること。
- ・ AL の内容や定義が、グループで話した内容であっているのか確信がもてなかった。
- ・ 先生方が実際に行っていることが AL であること、改めてどういった効果が出るのかが明確になってよかった。

- ・とにかく実践してみることが重要。
- ・具体的に自分の授業に適用するときの問題点を今後考えていきたい。
- ・大学でアンケートを取った AL は形だけであったが、少しずつでも実質的に内容のあるものに改善していきたい。FD フォーラムに参加されない教員はいつまでたってもこのような取り組みをしてもらえない。9 割の教員が参加されないの、進めることは難しいか。
- ・グループワークを通して、名城大教員の方に直接 AL について話を聞く機会が持てたことがとてもよかった。
- ・導入できる部分とできない領域があると感じたが、活用できる部分（8 steps 等）は、ぜひ取り入れたい。
- ・LTD の応用方法を色々考える事ができた。
- ・基本はやっぱり教員の熱意。いろいろな技法を学ぶことも大切だが、学ぼうという姿勢が大切。
- ・「学力の 3 要素」を学生にいかに身につけさせるか、にあると思うが、大学は授業による AL のみで達成できるのか。
- ・「ペアグループが AL」という誤解を全教員が抑えねばならない。私も含め、参加の方たちはその誤解が解けたのでは…と感じた。
- ・高校と大学の連携を深めて、改革のフェーズを合わせていかないと効果を上げることは難しい。高校に入ってから本を読まなくなるのが、学力問題の根底にある気がする。
- ・協同学習の視点から、授業計画をイメージすることに役立った。
- ・様々な AL の手法や技法を学んできたが、難しい切り替えの解決法を学べてよかった。
- ・AL で学生が主体的に興味を持っていくのは重要であるが、学部初年時（～3 年中期くらいまで）にそのことに重点を置くと、学習内容は遅々として進まないのではないかと。理系では基礎領域で学ぶことが多く、ある程度、強制的に学習させる必要を感じる。その上（学習基礎を習得した上）で、大学院における AL は有効かもしれない。AL 初年次の思想形成には有効かも。（深い学びは基礎が形成されてから→大学院にならざるを得ない）
- ・正しいか、正しくないかの議論はあると思うが、多様な視点方法を知ることは、とても意味がある。

4. 学部の教育改善の取組をお聞きになって、所属学部等の教育改善を進める上でヒントになったことなどがあればお聞かせください。（自由記述・抜粋）

- ・個人的には以前から実践しているが、必ずしも全教員が協力的ではないので困っている。
- ・初年次教育の構成を考える上で大変役に立った。
- ・新鮮な気持ちで、協同の学び方（理論）に関心を持てた。
- ・学習指導と学生指導をともに授業のなかで実現する、ということをより具体化するため、シラバス作りやカリキュラム改正の作業のなかでしていく必要を感じた。
- ・「学力の 3 要素」の位置づけ。
- ・理系の科目でも可能性があることが分かり、具体的な方策はないが期待が持てた。

- ・協同学習をどのように採り入れて授業を設計していくか、具体的なヒントを得た。自分の授業でやってみようと思った。自分の授業を改善しようと考えていたが、AL の導入や内容の見直しなど方向性についてヒントを得た。
- ・LTD のプラン（流れ）について、初年次教育を改善する上で参考になった。
- ・AI を使った教材、教育プログラムの可能性を探ってみたい。学生に考えさせる工夫をさらに考えてみたい。

5. FD フォーラムやその他の企画で扱ってほしいテーマや企画内容等について、ご意見・ご要望がございましたらご記入ください。（自由記述・抜粋）

- ・学生支援と IR について。
- ・学修成果の可視化について。
- ・教育技法の紹介。
- ・AL や協同学習の実践例。（小・中）高校の AL 等の実践例。
- ・今後も続けて、安永先生の話がよい（LTD 授業の体験など）。
- ・LTD 学習法について、ゼミでの討論型授業への取り込みにとって重要なポイントを指摘している。
- ・ビブリオバトルの実践を通じた有効性について、専門家の話を聞きたい。
- ・できる限り多くの教員に FD フォーラムに参加させるよう、強制力を働かせてもらいたい。

**FD フォーラム
アンケート様式**

第 18 回 FD フォーラム アンケート 平成 28 年 11 月 2 日 (水)

本日は第 18 回 FD フォーラムにご参加いただきありがとうございました。
今後のフォーラムの企画をはじめ、FD 活動の取り組みにおいて参考になるご意見をいただきたいと思いますので、本アンケートにご回答くださいますようご協力をお願いいたします。いただきましたアンケートのご意見は、今後の取り組みの参考にさせていただきます。ご記入後は入口にて回収箱を用意していますので、退出の際にお入れください。

1. あなたについてお聞かせください。(該当するものに○をつけてください)

【名城大学】 1.専任教員 2.非常勤講師 3.職員 4.大学院生 5.学部学生 6.その他 ()

【他 大 学】 7.教員 8.職員

【高等学校】 9.教員 10.職員

【そ の 他】 11.その他 ()

2. 本日の企画内容についてお聞かせください。

プログラム名	該当するものに○を付けてください。				
1. 講演「高大接続改革の動向について」 文部科学省高等教育局主任大学改革官 濱口 太久未 氏	1.満足	2.やや満足	3.普通	4.やや不満	5.不満
2. 講演「高大接続とアクティブラーニング ー 協同学習の視点から ー」 久留米大学文学部教授 安永 悟 氏	1.満足	2.やや満足	3.普通	4.やや不満	5.不満

3. 今回のフォーラムの中で、一番関心を持ったポイント、重要だと感じたポイントについて、具体的にお聞かせください。

- ****
4. 学部の教育改善の取組をお聞きになって、所属学部等の教育改善を進める上でヒントになったことなどがあればお聞かせください。

5. FDフォーラムやその他の企画で扱ってほしいテーマや企画内容等について、ご意見・ご要望がございましたら下記にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

名城大学 FD委員会

当日配布資料

1

平成28年11月2日
名城大学第18回FDフォーラム

高大接続改革の動向について

文部科学省 高等教育局 主任大学改革官
濱口 太久未

2

1. 「高大接続改革」の理念と経緯

2. 高等学校教育の改革

3. 大学教育の改革

4. 大学入学者選抜の改革

5. その他

2

3

「高大接続改革」とは

○「高大接続改革」とは何か。

- ◆ 大学入試改革も含まれているが、それだけではない。
- ◆ ①「高等学校教育」と、
②「大学教育」、
③両者を接続する「大学入学者選抜」を、
連続した1つの軸として、一体的に改革するもの。

○なぜ「高大接続改革」なのか。(なぜ三者一体なのか。)

- ◆ 「高等学校教育」と「入学者選抜(大学入試)」は一緒に変わる必要。
 - ・大学入試が変わらないと高校教育が変わらない、
 - ・受験圧力の低下と高校生の学修量の低下、等
- ◆ 少子化・国際競争の進展の中で、大学教育の質的転換(しっかりと学ぶ大学教育へ)
 - ・大学教育を受けるに足る入学者の選抜
 - ・多様な入学者とそれに合わせた教育プログラムの必要性、等

3

4

「高大接続改革」の背景

グローバル化の進展
我が国の国際的な存在感の低下

- ・世界のGDPにおける日本の割合の低下
(2010年5.8%→2030年3.4%→2050年1.9%)
- ・日本の一人当たりGDP
世界第2位(1993)→世界第10位(2012)

人口の推移と将来人口

少子高齢化の進行により、約60年後には総人口が約3割減少、
65歳以上の割合が総人口の約4割に達する見込み。

生産年齢人口の推移

生産年齢人口も減り続け、2060年には2010年と比べ
約1割減となる見込み。

4

5

「高大接続改革」の必要性

- 国際化、情報化の急速な進展 → 社会構造も急速に、かつ大きく変革。
- 知識基盤社会のなかで、新たな価値を創造していく力を育てることが必要。
- 社会で自立的に活動していくために必要な「学力の3要素」をバランスよく育てることが必要。

【学力の3要素】

- ① 知識・技能の確実な習得
- ② ①を基にした) 思考力、判断力、表現力
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

学力の3要素を多面的に評価する
大学入学者選抜

高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜
の一体的改革(高大接続改革)

学力の3要素を育成する
高校教育

高校までに培った力を更に
向上・発展させ、社会に送り出すための大学教育

5

6

高大接続改革の議論・検討の流れ

中央教育審議会へ諮問「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」(平成24年8月28日)

○ 文部科学大臣から中央教育審議会に対し諮問が行われ、中央教育審議会では総会直後の高大接続特別部会を設置、同年9月から審議を開始。

教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」
(平成25年10月31日)

○ 高等学校教育の質の確保・向上、大学の人材育成機能の抜本的強化、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価しうる大学入学者選抜制度への転換について提言。

中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)」(平成26年12月22日)

○ 平成24年8月の諮問以来、2年4か月余の審議を経て答申。
○ 今回の答申は、教育改革最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革をはじめとするものとするための方策として、「高等学校教育」「大学教育」及び両者を接続する「大学入学者選抜」の抜本的改革を提言するもの。

「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日)文部科学大臣決定

○ 高大接続答申を踏まえ、高大接続改革を着実に実行する観点から、文部科学省として今後取り組むべき重点施策とスケジュールを示したものを、平成27年1月に文部科学大臣決定として公表。

「高大接続システム改革会議」(平成27年3月～平成28年3月)

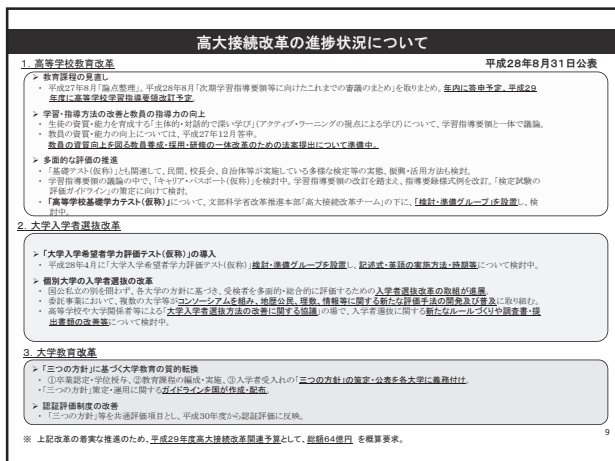
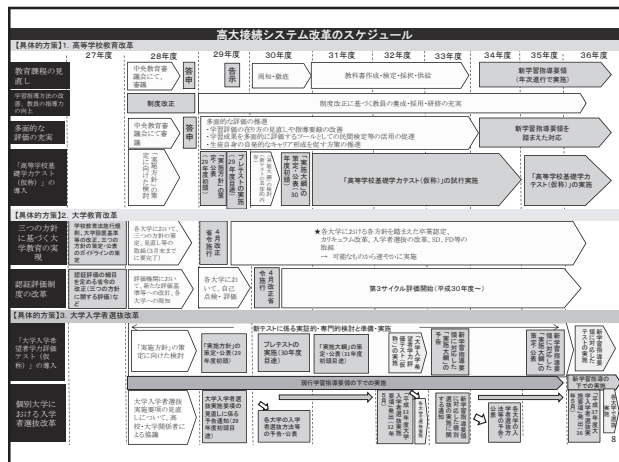
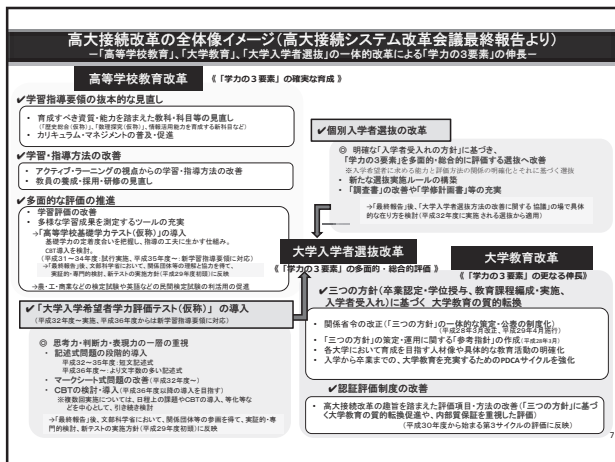
○ 高大接続答申・高大接続改革実行プランに基づき、高大接続改革の実現に向けた具体的な方策について検討。平成28年3月に最終報告。

※自由民主党文部科学部会「高大接続改革に関する小委員会」(平成27年3月～28年3月)においても、議論。

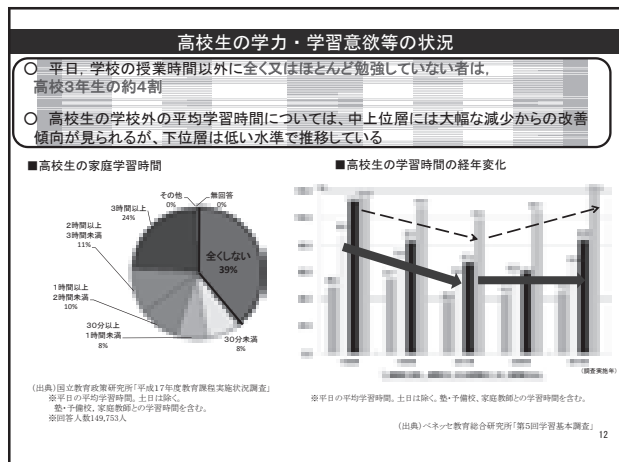
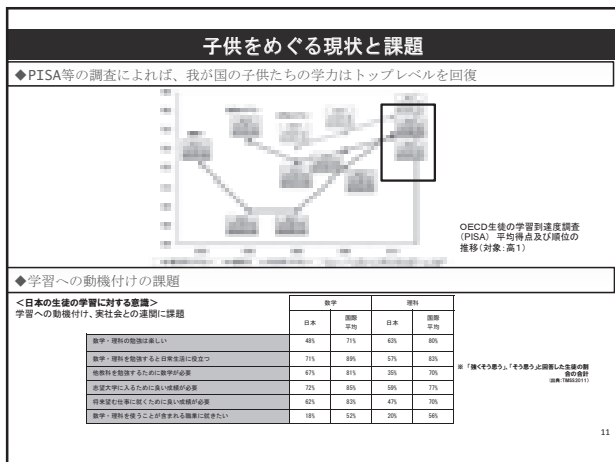
文部科学省内に検討・準備グループ等を設置(平成28年4月～)

○ 高大接続システム改革会議「最終報告」を踏まえ、検討・準備グループ等を設置し、具体的な制度設計を検討。平成28年9月に進捗状況を公表。

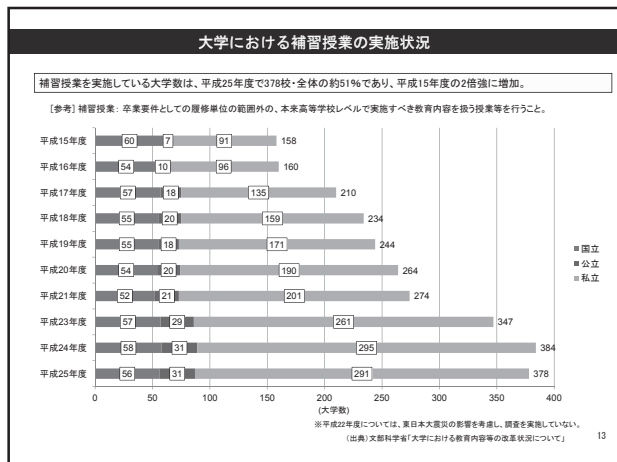
6



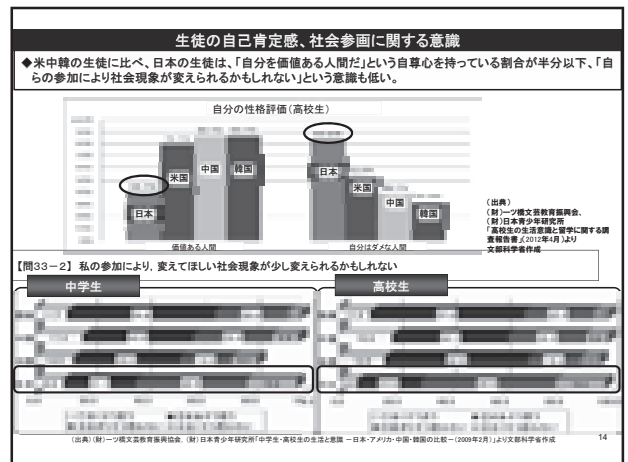
1. 「高大接続改革」の理念と経緯
2. 高等学校教育の改革
3. 大学教育の改革
4. 大学入学者選抜の改革
5. その他



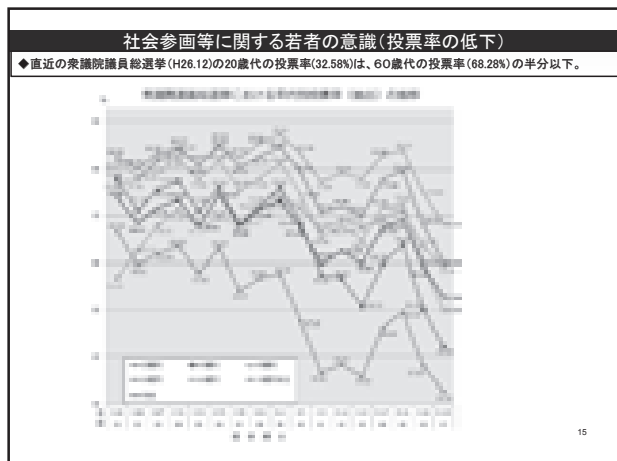
13



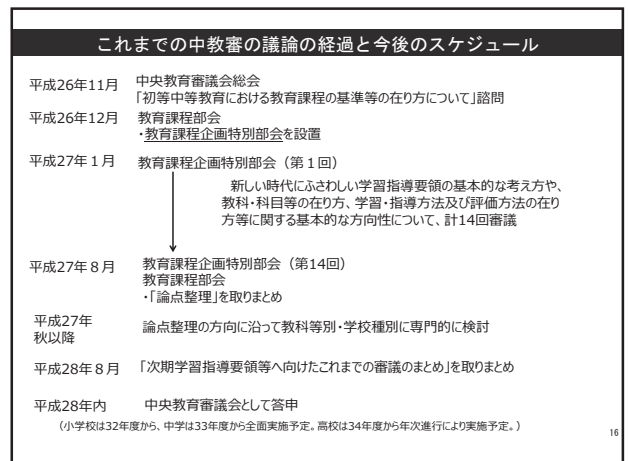
14



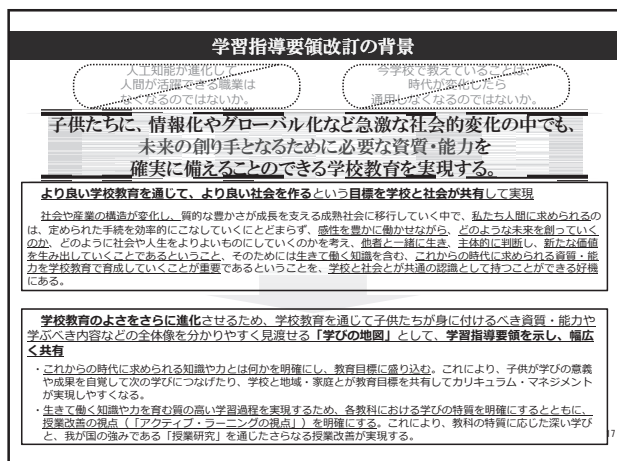
15



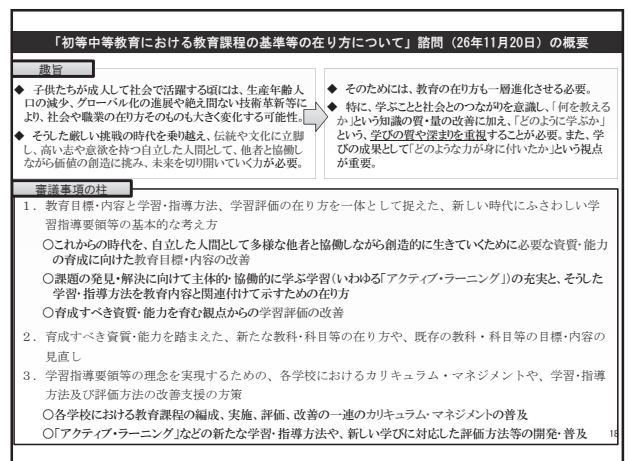
16



17



18



「高等学校基礎学力カテスト(仮称)」の制度設計のポイント(高大接続システム改革会議最終報告より) (1/3)	
基本的事項	
【目的】 ○「義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「それによる高校生の学習意欲の喚起」に向けて、高等学校段階における生徒の基礎学力の定着度合いを把握・提示できる仕組みを設ける。これにより、 ・ 生徒の基礎学力の習得と学習意欲の向上を図るとともに、 ・ 学校が、客観的に適切な視点から自校の生徒の基礎学力の定着度合いを把握し、指導を工夫・充実する ・ 設置者等が基礎学力定着に向けた施策の企画・立案や教員配置、予算等を通じた学校支援の実施に取り組む ことを通じ、高等学校教育の質の確保・向上のためのPDCAサイクルを構築。 ○ 国は、基礎学力カテストの実施を通じ、高校生の基礎学力の定着状況や学習に関する状況等を全国的な視点で把握し、その結果を設置者等へ提供すること等により、PDCAサイクルの構築に向けた取組を促進する。	
【対象者】 ○ 学校又は設置者の判断により、学校単位で受検することを基本とする。 ○ 希望する個人の受検も可能とし、現役の高校生だけでなく、高等専修学校に在籍する生徒、既卒業者等、生涯学習の観点から広く受検が可能となるようにする。	
【問題の提供等の仕組み】 ○ 高校等において使用されている問題の収集、高校教員等の参画を得た新規問題の作成等を通じて、アイテムバンクに大量の問題を蓄積。その問題群から複数レベルの問題のセットを構築し、学校が適切な問題のセットを選んで受検できる仕組みとする。	
【定着度合いを把握し結果を提供するための方法】 ○ 集団における相対的な位置ではなく、生徒の基礎学力の定着度合いを把握し、段階表示で結果を提供する方法を、今後、検討・精査。	
【多様な関係者との協働体制構築】 ○ 高等学校教育の質の向上のため、教育委員会関係者、義務教育段階の学校の教員、民間団体等、多様な関係者が連携協力して取り組むことができる体制を構築。	
31	

「高等学校基礎学力カテスト(仮称)」の制度設計のポイント(高大接続システム改革会議最終報告より) (3/3)	
【実施回数・時期・場所】 ○ 学校における指導の工夫・充実に資するよう、各学校の科目履修の進捗状況を踏まえながら、教育課程編成や学校行事等を踏まえつつ、学年や時期、教科・科目等に関し、学校又は設置者において適切に判断できる仕組みとする。 ○ 正規の教育課程の中でも受検しやすくなるよう、1科目当たりの実施時間は50分～60分程度とする。 ○ 学校単位で受検する場合には、原則、当該学校で実施。個人で受検する場合の実施場所については、受検希望の動向を踏まえながら、高等学校や公の施設での利用などを考えて検討。	
【受検料】 ○ 受検料は、1回あたり数千円程度の低廉な価格設定となるよう、費用負担の在り方について検討。また、低所得者世帯への支援策の在り方についても併せて検討。	
【結果活用の在り方】 ○ 生徒自身による学びの質の向上や、学校における指導の工夫・充実に生かすとともに、国や都道府県等における教育施策の改善等に生かす。 ○ 平成31年度から平成34年度の「試行実施期間」においては、大学入学者選抜や就職等には用いず、本来の目的である学習改善等に用いながら、その定着を図ることとし、そこで得られた実証的データや関係者の意見を踏まえながら検証を行い、必要な措置を講じる。 ○ 平成35年度以降の大学入学者選抜や進学・就職等への活用方については、仕組みの定着状況やメリット・デメリットを十分に吟味しながら、関係者の意見を踏まえ、更に検討。	
【民間事業者の活用】 ○ 基礎学力カテストの趣旨・目的を達成していくための民間団体との効果的な連携の在り方について、安定性・継続性等の確保を図りながら、具体化する。	
【名称】 ○ 高等学校段階で共通して習得することが期待される学力の定着度の診断、検査、検定等をベースに、その目的・性質に応じた適切な名称と内容・検討が必要。当面はPBT（紙による実施）を基本とする。	
【今後の検討体制】 ○ 「最終報告」後、文部科学省において、関係団体等の理解・協力を得ながら、実証的・専門的検討を行い、新テストの実施方針（平成29年度初頭に反映）。	
33	

「高等学校基礎学力カテスト(仮称)」の検討状況について (2/2)	
2. 「基礎テスト」に係る主な課題について	
① 名称 「基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を目的とするものであることをより明確にするため、「テスト」ではなく「診断」「検定」「検査」等を基本に新たな名称を検討する。	
② CBT、IRTの活用 CBT、IRTの活用については、現時点では安定的・継続的に活用可能と判断できる段階ではなく、引き続き専門的・技術的な研究・検討が必要。当面はPBT（紙による実施）を基本とする。	
③ 具体的な実施体制(民間の知見・ノウハウの活用を含む。) 「基礎テスト」が高校現場で有効に活用されるものとなるためには、問題の質、実施の安定性・継続性の確保が重要。一方、実施に当たっては民間事業者等の知見・ノウハウを最大限活用することが望ましい。このため、秋以降、(a)（大学入試センターを改組した）新センターで直接実施、(b) 新センターの統括・関与の下に、民間事業者等が問題を作成し実施、の両案について検討する。【別紙3】 新センターの業務への位置付け（法改正を含む。）については、その結果を踏まえ検討を行う。	
3. 平成29年度概算算入の内容 「基礎テスト」の円滑な導入、実施に向けて、基礎学力の定着度合いを把握するための出題の在り方と学習意欲の喚起につながる結果提示の在り方、学校における指導の工夫・充実に資する実施方法等の検討に必要な事項についての実証的データを収集・分析し、フィージビリティを確認するための試行テスト（プレテスト）の実施に向けた必要経費を要求。【別紙4、5】	
35	

「高等学校基礎学力カテスト(仮称)」の制度設計のポイント(高大接続システム改革会議最終報告より) (2/3)	
具体的事項	
【対象教科・科目】 ○ 円滑に導入する観点から、平成31年度の試行実施期からは、国語、数学、英語で実施。 ○ (一部の教科・科目のみを選択した受検を可能とする。) ※ 選択して、必修科目で学ぶ(国語総合)、「数学Ⅰ」「コミュニケーション(英語Ⅰ)」を上限とし、出題範囲の中に義務教育段階の内容も一部含まれる。 ※ 英語については、「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の4技能を測ることができると同時に国語構成とすることを前提に、「話すこと」、「書くこと」の具体的な実施方法等については、更に検討。 ○ 平成35年度以降は、新学習指導要領における必修科目を踏まえた教科・科目の構成とする。	
【問題の内容】 ○ 「学力の3要素」のうち基礎的が「知識・技能」を問う問題を中心としつつ、「思考力・判断力・表現力」を問う問題をバランスよく出題。 ○ 結果から、平均的な学力層や学力面で課題のある層における基礎学力面の定着度合いをきめ細かく把握することができるように出題。 ※ 受検については、基礎学力カテストの目的や出題内容等も踏まえ、学校、設置者又は受検者が適切に判断。 ※ 受検することが基礎学力の定着を旨とする積極的な取組として社会的に評価されるよう普及啓発等を行う。	
【出題・解答・成績提供方式】 ○ 難易度の設定に留意しつつ、「選択式」や「記述式」など多様な解答方式を導入する。 ○ CBTの導入については、学校内に配備されているコンピュータを活用する方式(インハウス方式)をベースに検討。紙によるテスト実施も念頭に置きつつ検討。 ○ IRTの導入については、指導の工夫・充実のために問題等の公表が期待されることも踏まえつつ、更に詳細に検討。 ○ 本人の基礎学力の定着度合いを段階表示で提供(学校単位で受検する場合は、当該学校に対して各生徒の結果を提供するとともに、都道府県に対して管内の各学校の結果を提供) ※ 学力評価の策定など、指導の工夫・充実に関する情報も提供。各学校や生徒等の同意は示さない。	
(注) CBT: Computer-Based Testing(機械的・コンピュータ上で実施する試験) IRT: Item Response Theory(項目反応理論)の検定。この検定を用いることによって複数回受検する場合に同一試験問題の難易度の差による不公平を排除することが可能となる。なお、導入のためには、事前に難易度差の点検に全ての問題について予備調査することや多量な問題をバックアップすることが必要。(PBT:紙による大学入試用試験)	
32	

「高等学校基礎学力カテスト(仮称)」の検討状況について (1/2)	
※これまでの主な検討状況 ○ 「高等学校基礎学力カテスト(仮称)（以下「基礎テスト」という。）」は、「義務教育段階の学習内容を含む高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を目的として導入が検討されたものである。基本的に各学校や設置者の判断により利用することが想定されている。 ○ 今年度は、「高等学校基礎学力カテスト(仮称)」検討・準備グループにおいて、平成29年度初頭の「実施方針」の策定・公表に向け、検討中。【別紙1】 【参考】6月以降、これまでに2回開催。この他、主査と調整の上、各委員との間で個別に連絡・調整を行っている。 ※ 今後の検討に当たっては、高校や教育委員会等の関係者、民間事業者等の意見を十分に聞きながら進めていく予定。 ※ なお、「基礎テスト」に係る実証的・専門的検討に資するため、平成28年度に民間事業者に委託（公募）して具体的な問題例（CBTによる出題を含む。）の作成を行うとともに、基礎学力の定着に取り組む実践研究校（10道府県12校）の協力を得て行役所に調査を行うこと。【別紙2】	
1. 検討の方向性 (1) 高大接続システム改革会議の最終報告で示された「基礎テスト」の在り方については、引き続き次の方向で検討する。 ① 基本的な仕組み 基礎テスト(仮称)については、平成31年度から試行実施、35年度実施)、科目(当面は国英数、複数レベルから学校が選択)、内容(記述式を含む。英語は「話すこと」を含む4技能)、成績提供(学力定着度合いを段階表示)、結果活用(当面、入試や就職に用いず)等、高大接続システム改革会議の最終報告に沿ったものとする。 ② 主な課題 ・ 名称 ・ CBT、IRTの実現可能性 ・ 具体的な実施体制(民間の知見・ノウハウの活用を含む。) ・ その他、受検料や結果提供(表示)の在り方 等 (注) CBT=コンピュータ上で実施する試験。 IRT=項目反応理論の検定。異なる試験間で難易度の差による不公平を排除することも可能となる。但し、多量の問題をストック、難易度差の点検のためには、事前に予備調査が必要となる。 (2) これと併せて、高校における基礎学力の確実な習得、学習意欲の喚起のためのPDCAサイクルの構築の在り方について、改めて検討を行う。	
34	

「実施方針」策定に向けた当面の検討・準備の進め方について	
別紙1 平成29年7月21日 高等学校基礎学力カテスト(仮称)「実施方針」策定に向けた当面の検討・準備の進め方について 高等学校基礎学力カテスト(仮称)検討・準備グループ 主査 荒見良己	
1. グループの任務 本グループは、高大接続システム改革会議最終報告(以下システム会議報告)で示された「高等学校基礎学力カテスト(仮称)」(以下「基礎テスト(仮称)」)の策定に向け、6月から検討を開始した。 本グループの当面の主な任務は、平成29年度初頭に予定される基礎テスト(仮称)「実施方針」の策定・公表に向け、基礎テスト(仮称)の内容、実施方法等について検討・調整することである。	
2. 基礎テスト(仮称)導入の目的 基礎テスト(仮称)については、平成31年度から試行実施、平成35年度から実施とのスケジュールが示されている。また、それと並立した本年度(平成29年度)には「実施方針」の策定・公表(年度概算)・プレテスト(29年度目標)を行うこととされている。 本グループはこれらのスケジュールを踏まえ、検討を進める。したがって当面、「実施方針」の策定及びプレテストの在り方についての検討を着実に進めることとなる。	
3. 基礎テスト(仮称)の策定スケジュール 基礎テスト(仮称)の実施方法等についてはシステム会議報告で報告がなされており、基本的にはこれに沿って実施に向けた検討を進める。同時にシステム会議報告では、具体的な実施の在り方については、現時点では当面に活用できるものとなるよう、関係者等の協力を得ながら実証的・専門的な検討を行い、具体化を進める必要があることとされている。また、可能な範囲では民間の知見・ノウハウを活用することとし、民間の具体的な実施の在り方について更に検討が必要であることとされている。 本グループでのこれまでの議論でも、例えば、既に検定等を実施している民間事業者の力を大いに活用すべきとの意見や、採点等の負担を含むコストの問題、採点等で高校教員に負担が押し及ぶ可能性への懸念、制度設計に当たっての事後評価検証の問題、異なる問題での結果を比較する方法や表示方法の整理、基礎テスト(仮称)の目的・性質を踏まえたより具体的な内容や実施に資している点や不足点等を指摘されたこと等がある。	
4. 基礎テスト(仮称)の制度設計の整理と重要な留意点 本グループとしては、「4」に示唆したような重要な留意点があることを認識しつつ、「3」のスケジュールに沿って、基礎テスト(仮称)の導入を含む「高大接続」改革の実現に向けた検討を行う。但し、平成29年度の概算算入が目前に迫っている段階において、例えば民間との連携の在り方、CBTやIRTの導入、記述式や英語の「話す」に関する出題・採点の在り方等について方針を「ついでに検討」する必要がある。また、基礎テスト(仮称)の導入に当たって、民間事業者の協力を得る必要があることとされている。したがって、これらについて当面は慎重な取組を要しつつ、2の目的が達成可能な範囲で最も効果的に調整できるような基礎テスト(仮称)の在り方について検討を進めることとした。	
36	

平成28年度の高等学校基礎学力カスト（仮称）に関する検討状況 別紙2

新たな仕組みである高等学校基礎学力カスト（仮称）（以下「基礎テスト」という。）については、専門的な検討と実証的な検証作業を両輪として検討を進め、「実施方針」を策定する。

基礎テストの実現に向けた専門的な検討

➢ システム改革会議最終報告で示された「基礎テスト」の在り方について、高等学校基礎学力カスト（仮称）検討・準備グループ（主催：荒瀬亮己大谷大学教授）において、平成29年度初頭の「実施方針」策定・公表に向けて検討中。

【検討状況】
第1目合：「実施方針」策定に向けた検討課題の洗い出し 等
第2目合：「実施方針」策定に向けた当座の検討・重要の課題についての協議、
29年度以降のプレテストの必要性、28年度試行調査の具体化に向けた協議 等
※全体会の他、主査と委員との間で個別に連絡・調整を実施。

基礎テストのフィージビリティに関する実証的な検証作業

（1）高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究

➢ 高等学校における基礎学力定着のためのPDCAサイクルの確立を目指すため、実践研究校を指定して調査研究を実施中
① 学校現場においてきめ細かな学習指導に取り組みための指導体制の在り方の検討、教材開発
② 生徒の基礎学力の定着度や学習状況等を的確に把握し、更なる指導改善に生かすための仕組みや実施方法等の研究
【実践研究校】 本年度10道府県12校を指定

（2）平成28年度末に予定している「試行調査」

➢ 基礎テストに係る実証的・専門的検討に資するため、平成28年度に民間事業者に委託（公募）して具体的な問題例（CBTによる出題を含む。）の作成を行うとともに、上記実践研究校の協力を得て試行的に調査を行う予定。
【実施計画】 平成29年1月～2年度、約5,000人規模（上記実践研究校の1、2年生の総数）で実施を予定

37

民間事業者、校長会等、教育委員会における高校生の学力測定等の既存の取組 別紙3

1. 民間事業者が実施・提供する検定・試験等

➢ 高校生の学習到達度を把握し、課題把握を行ったるために、民間事業者において様々な検定試験、学力診断テスト、学習教材等が実施・提供されており、それらの検定試験等の中には、学校教育活動の一環として活用されている例がある。
（活用例）
・英語や数学等に係る検定試験を活用し、生徒が学習にとりくむ動機付けを行う。
・民間事業者が提供する学力診断テスト等を活用して、生徒の学力や課題を把握し、学習改善を促す。
・生徒の学力に応じた教材を使用し、基礎・基本の定着や課題克服を通じた達成感を高める学習を行う。

2. 校長会等が実施する検定試験等

➢ 専門高校の中には、校長会等が主体となって、専門科目の学習状況の把握を行う検定試験等を実施している。
（例）
・日本農業技術検定協会（日本農業技術検定）
・公益社団法人全国工業高等学校長協会（標準テスト、計算技術検定、情報技術検定、基礎製造検定 等）
・公益財団法人全国商業高等学校長協会（ビジネス文書実務検定試験、情報処理検定試験 等）
・全国水産高等学校長協会（高等学校水産海洋技術検定、高等学漁業技術検定、高等学校漁業技術検定 等）
・公益財団法人全国高等学校家庭科教育振興会（全国高等学校家庭科技術検定試験・賞状 等）

3. 教育委員会が行う学力調査等

➢ 教育委員会が主体となって高校生の学力把握のための調査等を行い、教育施策の立案や学校における指導改善に活用している。
（平成26年度時点で実施されているもの）
・北海道、岩手県、宮城県、東京都、神奈川県、長野県、愛知県、京都府、広島県、高知県、
佐賀県、熊本県、沖縄県

38

高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 別紙4

平成29年度概算要求額 288百万円
（平成28年度予算額 109百万円）

1. 目的

「経済財政運営と改革の基本方針2016（平成28年6月）」及び「教育再生実行会議第9次提言（平成28年5月）」で示された高校教育・大学教育と入学選抜を通じた高大接続改革を推進するため、高校生の学習意欲の喚起とともに基礎学力の着実な定着を目指して、高等学校基礎学力カスト（仮称）の導入検討等に取り組むこととする。この観点から、具体的には、
① 学校現場においてきめ細やかな学習指導に取り組みするための指導体制の在り方の検討や教材開発等とともに、
② 上記指導を受けた生徒の基礎学力の定着度や学習状況等を的確に把握し、更なる指導改善に生かすためのテスト手法 等に関する仕組や実施方法等
を調査研究することをもって、高等学校現場におけるPDCAサイクルの確立を目指す。

2. 実施内容（委託事業 対象：都道府県教育委員会等）

（1）高等学校基礎学力カスト（仮称）の導入を各県に促した基礎学力の着実な定着に取り組む実践研究校における調査研究

・基礎学力の定着に向けた学校現場の事業計画の策定
・分析結果などに基づき教科単位の検定・実証 等
・指導要領等への適切な反映など、多面的な学習指導の実施
・高等学校基礎学力カスト（仮称）の導入に向けた生徒の基礎学力の定着度の調査など

（2）基礎学力の定着度を把握するためのテスト手法等の開発

① 教材開発等におけるCBT（コンピュータ）を活用するためのプレテスト（仮）の実施
② テスト実施手法に関する研究開発
③ 試験問題の作成・収集・検査・集積 等

※プレテストのイメージ

問題の選定 → 問題の送付 → 受託先（受託先：学校法人）
問題の送付 → 受託先（受託先：学校法人）
受託先（受託先：学校法人） → 受託先（受託先：学校法人）
受託先（受託先：学校法人） → 受託先（受託先：学校法人）

試行の実施方法やテスト内容の課題（CBT及びPBT導入の実現可能性、記述式問題の作成、英語の採点に関する出題や解答方法、採点方法、結果の指導改善への活用方法など）を洗い出し、技術的な課題とその他の課題を把握し、上記課題を通じて実証的・専門的な検討に資するデータ収集や分析を行う。

39

**平成28年度高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業
実践研究校一覧**

番号	委託団体	実践研究校	学 科	生徒数			学 費				
				1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	合計
1	北海道教育委員会	札幌実業高等学校	普通科	320	316	315	951	8	8	8	24
2	山形県教育委員会	区内総合高等学校	総合学科	86	72	101	269	3	2	3	8
3	石川県教育委員会	松任高等学校	普通科・総合学科	165	170	185	545	5	5	5	15
4	静岡県教育委員会	熱海高等学校	普通科	109	72	105	286	3	3	3	9
5	滋賀県教育委員会	玉川高等学校	普通科	321	312	355	988	8	8	8	24
6	大阪府教育委員会	大阪府教育センター附属高等学校	普通科	261	270	273	834	8	7	7	22
7	兵庫県教育委員会	姫路高等学校	普通科	270	270	234	784	7	7	6	20
8	鳥取県教育委員会	出雲東高等学校	専門学科（植物科学科、環境科学科、食品科学科、動物科学科、情報科学科、電気科）	160	161	126	447	4	4	4	12
9	岡山県教育委員会	林研高等学校	普通科	135	134	110	379	4	4	4	12
		岡山工業高等学校	専門学科（情報科、土木科、化学工学科、デザイン科、建築科、情報通信科、電気科）	322	319	313	954	8	8	8	24
10	福岡県教育委員会	福岡商業高等学校	普通科・専門学科（総合ビジネス科、ビジネス情報科）	208	197	192	597	5	5	5	15
合計		12校		2,644	2,546	2,555	7,751	69	67	68	204

40

基礎テストに関する「28年度試行調査」の目的・全体像（案） 別紙5

調査の全体像

○ 横記試行調査では「主体調査」「アンケート調査」「共通技能としての読解力調査」からなる3つの調査を一体的に実施することを目指す。

（1）主体調査

（対象者） 実践研究校12校/5,000人（1、2年生）を対象
（実施時期） 29年1～2月のうち、学校が設定した日時で実施

（実施方法）
・実践研究校のICT環境の状況に応じて以下
の方法から選んで実施
① CBT（オンライン方式）
② CBT（外部機方式）
③ CBT及びPBT併用

（実施内容）
・国語、数学、英語の3教科、うち英語は4技能測定
（7題ずつは別日程で学校実施）
・1教科当たり50分程度、2段階のレベルから選択
（その他）
・国、数、英の記述式は、最低1問以上実施
（CBT上での実施・採点も可能な例を検証）

（2）生徒／学校へのアンケート調査

（生徒） 学校内外での学習状況／生活習慣等のアンケート調査
（学校） 生徒の状況、学校の授業・補習等の指導状況、PDCAサイクルの具体的な取組状況等のアンケート調査
※ 両者に別し、調査（1）及び（2）の感想・意見等も調査

（3）共通技能としての読解力調査

・国立情報学研究所（NII）と連携し、本調査を実施
・上記調査（1）の正答状況と、本調査の正答状況と比較検証すること
で、試験問題の指示や意図を正確に理解できているかどうかなどを分析し、今後の学校の指導の工夫・充実に活用

（4）「CBT試験サイト（仮称）」の開設・運用

上記調査や試験サイト等から得られたデータや分析結果を踏まえ

① 29年度初頭に策定予定の「実施方針」の具体的な内容等へ反映する

② 29年度以降の「プレテスト」の実施方法や問題内容等へ反映する

41

1. 「高大接続改革」の理念と経緯

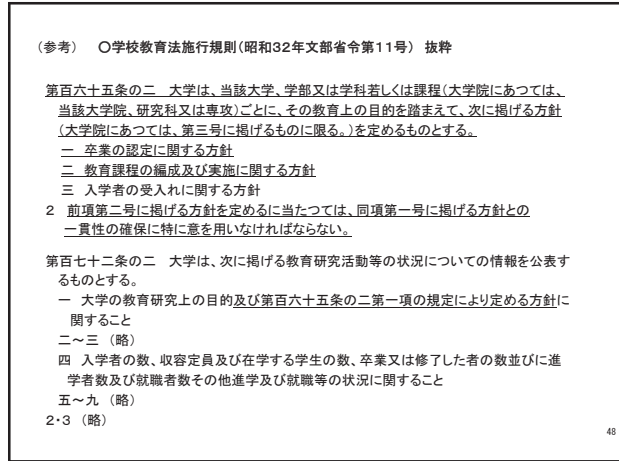
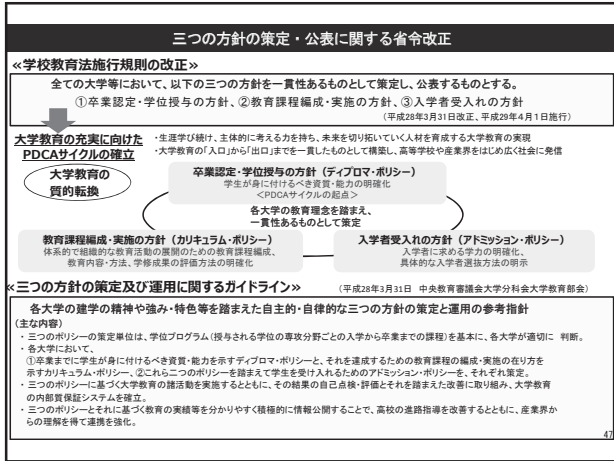
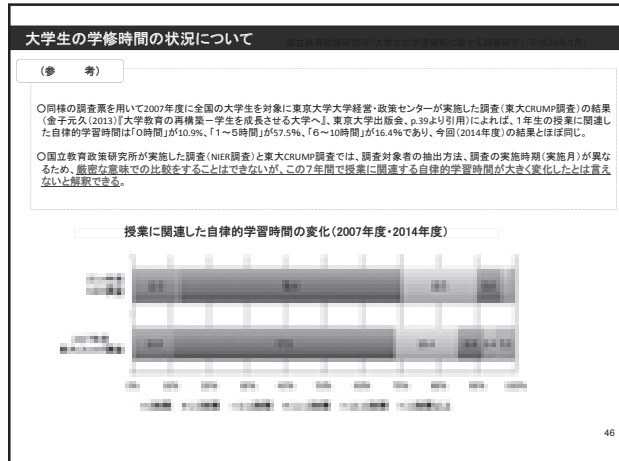
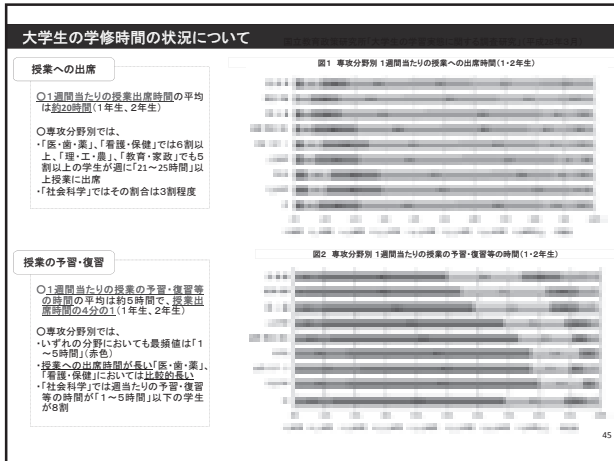
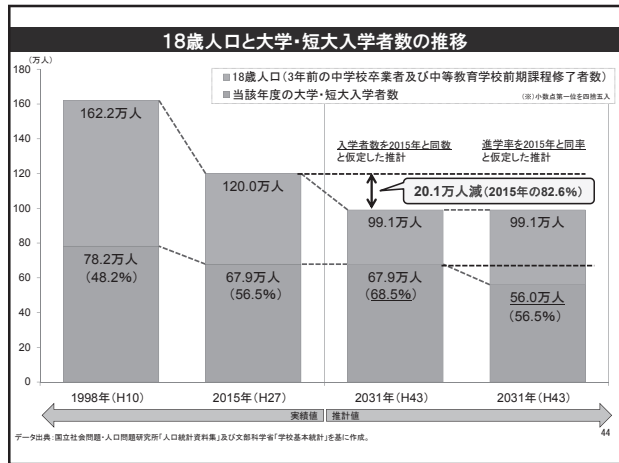
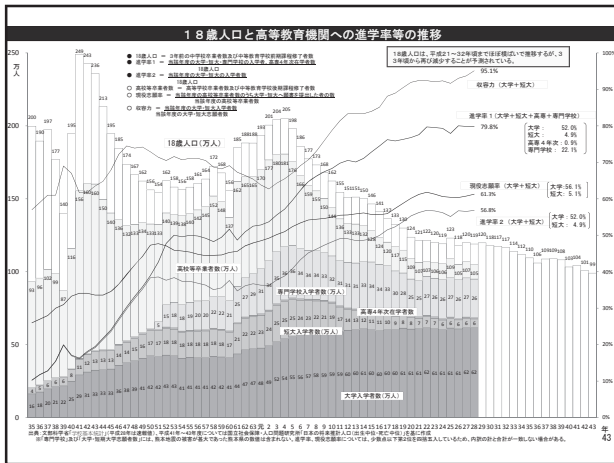
2. 高等学校教育の改革

3. 大学教育の改革

4. 大学入学者選抜の改革

5. その他

42

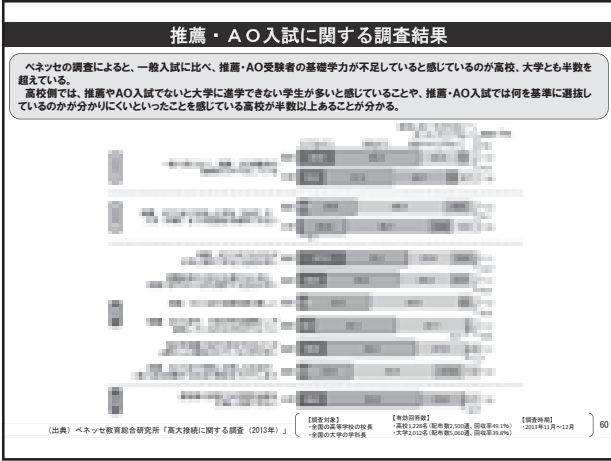
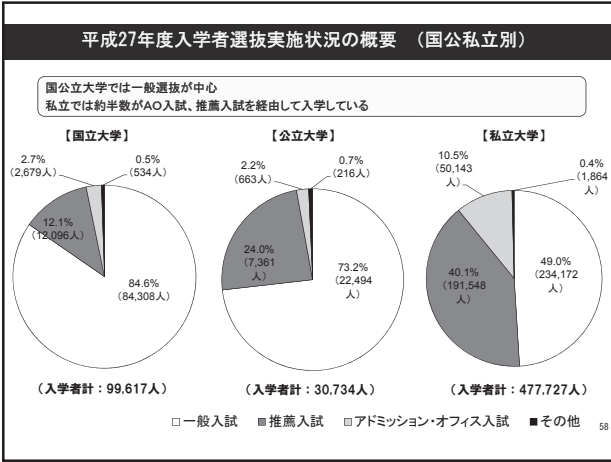


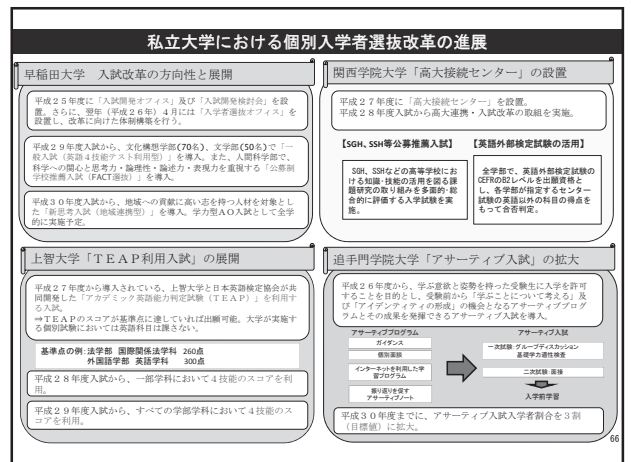
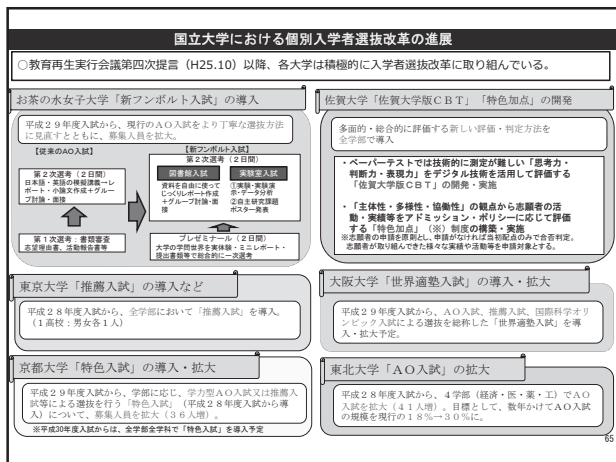
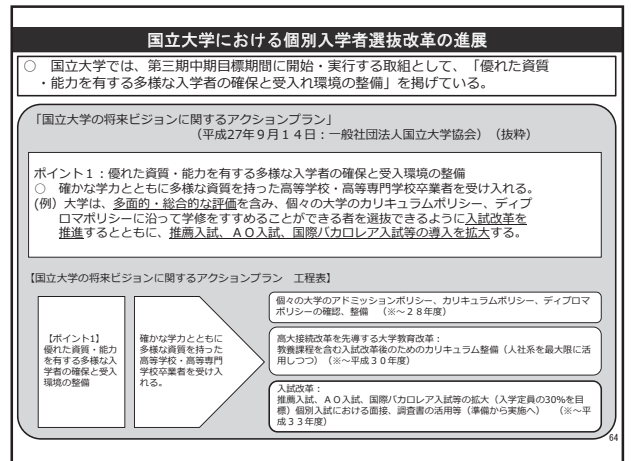
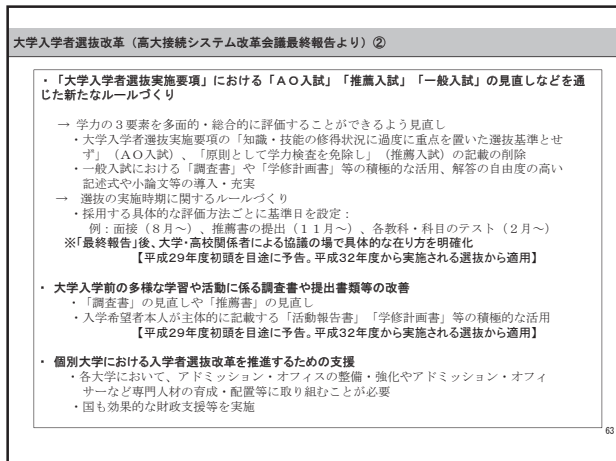
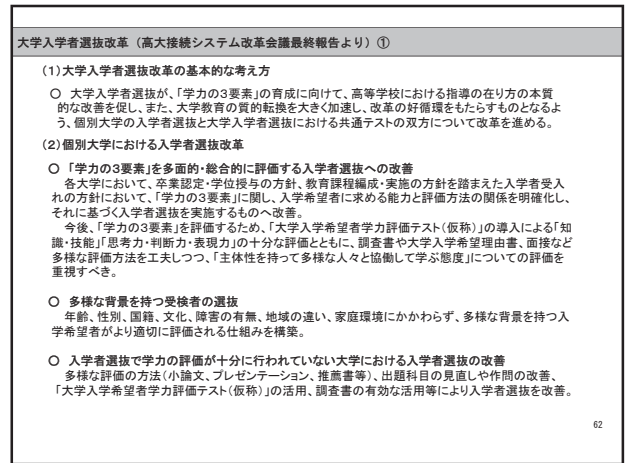
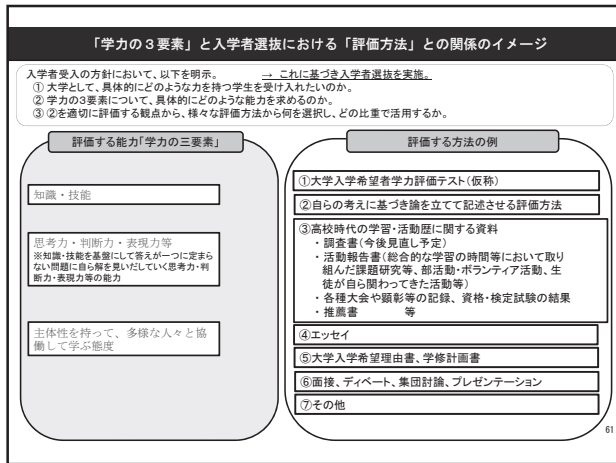
認証評価制度の改善①
【経緯等】 ○ 背景・課題 ○ 大学の質保証については、平成16年に第三者評価制度である認証評価制度が導入され、現在2巡目の評価が実施されているところ、現行の認証評価制度に対しては、以下のような指摘がなされている。 ・法令適合性等の外形的な評価項目が多く、必ずしも教育研究活動の質的改善が中心となっていない ・評価結果を教育研究活動の改善に活かす仕組みが十分ではない ・社会・産業界に対する評価結果の活用が不十分 中央教育審議会大学分科会大学教育部会を中心に、認証評価制度の改善に向け検討 ≪平成28年3月18日≫中央教育審議会大学分科会「認証評価制度の充実に向けて（審議まとめ）」をとりまとめ ⇒審議まとめを踏まえ、「学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令の一部を改正する省令」を平成28年3月31日公布、平成30年4月1日施行 【省令改正内容】 ○ 大学評価基準において定める評価事項関連 (1)大学評価基準における共通項目の充実 大学評価基準に共通して定めなければならない事項として、以下の点を追加するものとする。 ①三つの方針(※)に関すること。 ②教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組み(内部質保証)に関すること。 ※卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー) (2)重点評価項目の設定 大学評価基準に定める項目のうち、内部質保証に関するものについては、重点的に認証評価を行うものとする。 (3)設置計画履行状況等調査(AO)との連携 認証評価機関はAOの結果を踏まえた文部科学大臣の意見において「是正意見」「改善意見」が付された大学に対する評価を行うに当たっては、当該意見に対して講じた措置を把握するものとする。

1. 「高大接続改革」の理念と経緯
2. 高等学校教育の改革
3. 大学教育の改革
4. 大学入学選抜の改革
5. まとめ

入試方法（大学入学選抜実施要項上）
○ AO入試 （概要） 詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を含み合わせることで、入学志願者の能力・適性や学修に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法。 ① 入学志願者自らの意思で出願する公募制。 ② 知識・技能の修得状況に過度に重点を置いた選抜基準としない。 ③ 大学教育を受けるために必要な基礎学力の状況を把握するため、以下のいずれかを用いることが必要。 ア 各大学が実施する検査（筆記、実技、口頭試問等）の成績 イ 大学入試センター試験の成績 ウ 資格・検定試験等の成績 エ 高等学校の教科の評定平均値 ④ ③ア～ウを行う場合にあっては、③エと組み合わせるなど審査を積極的に活用することが望ましい。 （時期） 出願期間は8月1日～ 学力検査を行う場合の試験日は2月1日～。
○ 推薦入試 （概要） 出身高等学校長の推薦に基づき、原則として学力検査を免除し、調査書と主として学力を判定する入試方法。 この方法による場合は、以下の点に留意する。 ① 高等学校の教科の評定平均値を出願要件（出願の目安）や合否判定に用い、その旨を募集要項に明記する。 ② 推薦書・調査書だけでは、入学志願者の能力・適性等の判定が困難な場合には、AO入試の③ア～ウの措置の少なくとも一つを講ずることが望ましい。 ※募集人員は、学部等募集単位ごとの入学定員の5割を超えない範囲で定める。 （時期） 出願期間は11月1日～ 学力検査を行う場合の試験日は2月1日～。
○ 一般入試 （概要） 調査書の内容、学力検査、小論文、面接、集団討論、プレゼンテーションその他の能力・適性等に関する検査、活動報告書、大学入学希望理由書及び学修計画書、資格・検定試験等の成績、その他大学が適当と認める資料により、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する入試方法。 （時期） 試験日は2月1日～4月15日

認証評価制度の改善②
○ 評価の質の向上 (1)認証評価機関の自己点検・評価の義務化 認証評価機関は、大学評価基準、評価方法、評価の実施状況並びに組織及び運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。 (2)認証評価機関におけるフォローアップ 認証評価機関は、評価の結果、改善が必要とされる事項を指摘した大学の教育研究活動等の状況について、当該大学の求めに応じ、再度評価を行うよう努めるものとする。 (3)評価における社会との関係強化 認証評価機関は、その評価方法に、高等学校、地方公共団体、民間企業等の関係者からの意見聴取が含まれるものとする。 ※高等専門学校の教育研究等の総合的な状況に係る認証評価（機関別評価）においても、上記省令改正内容について、準用する。 【中教審審議まとめを踏まえた取組】 ○ 各大学等が、教育研究の質の確保に資する内部質保証の体制の構築等に取り組み、また認証評価機関が大学評価基準等を見直し、認証評価を行う際には、以下のような事項に取り組む。 ・内部質保証に関するものについて、優れた取組等を実施している大学等に対し、次回評価において評価内容及び方法の強化により評価の効率化を図ること。また、法令遵守事項については、評価書やチェックシートの確認など方法の簡略化を図ること。 ・大学の自己点検・評価の段階から客観的なデータや指標の積極的な活用、認証評価機関においても定量的な評価の実施やエビデンスの収集強化に取り組むこと。 ・教育の質的転換を促進するため、各大学等が学生の学修状況の把握・評価の実施状況についての評価に取り組むこと。 ・評価の過程において、認証評価と社会との関係強化等の観点から、高等学校、地方公共団体、企業、学生等からの意見聴取に取り組むこと。 ・重点評価項目である内部質保証について段階別評価の活用など、評価結果を社会一般に対して分かりやすく発信するとともに、特に優れた取組を積極的に公表すること。 ・認証評価に係る各大学等の負担の軽減のため、国立大学法人評価などの他の評価における教育研究に関する評価資料及び結果も活用した評価に取り組むこと。





国立大学の二次試験における国語、小論文、総合問題に関する募集人員の概算

国立大学の二次試験において、国語、小論文、総合問題のいずれも課さない学部の募集人員は、全体の61.6%
(49,487人/80,336人)

(学部単位の募集人員数の合計)

募集人員	国語			小論文		総合問題		国語、小論文、 総合問題の いずれも 課さない	
	必須	選択	課さない	課す	課さない	課す	課さない		
前期	64,787	15,803	4,757	44,227	3,949	60,838	1,149	63,638	39,470
		24.4%	7.3%	68.3%	6.1%	93.9%	1.8%	98.2%	60.9%
後期	15,549	50	258	15,241	4,203	11,346	1,041	14,508	10,017
		0.3%	1.7%	98.0%	27.0%	73.0%	6.7%	93.3%	64.4%
全体	80,336	15,853	5,015	59,468	8,152	72,184	2,190	78,146	49,487
		19.7%	6.2%	74.0%	10.1%	89.9%	2.7%	97.3%	61.6%

注1)「小論文」と「総合問題」について、選択科目となっている場合は、「小論文を課す」「総合問題を課す」として計上している。
注2)総合問題とは、複数教科を総合して学力を判断する総合的な問題を指す。

※各大学の発行する「入学者選抜要項」を基に作成

79

【参考】思考力・判断力・表現力を問う個別大学の問題例（平成27、28年度入試）	
名古屋大学 法学部（平成28年度入試前期日程）	
「小論文」	
石川健治「国家・主権・地域—あるいは言葉の信じられない軽さについて」『法学教室』361号（2010年）を読んで（1,000字以上）、以下の問いに答えなさい。	
問1 筆者は、「主権国家・非主権国家・自治体」という三元的な国家把握が、どのようにして形成された考え方だと述べているか。400字以上600字以内で説明しなさい。	
問2 筆者が、日本社会の構造変動とそれに応じた改革・改選を、「地域主権論」によって論じていくことに對し、どのような評価をしているかを踏まえて、あなたは、この問題を、どのように論じていくべきだと考えるか。600字以上800字以内で述べなさい。	
国際教養大学 国際教養学部（平成27年度入試）	
「国語」	
第二問 問二 筆者のいう「総合大学」に比して、リベラル・アーツ（教養教育）重視の大学教育の意義、特徴やその効果が期待される場面はどのようなものか、筆者の議論に言及しつつあなたの考えを200～300字で述べなさい。	
81	

【参考】アドミッション・ポリシーに基づく個別大学の問題例（平成16年度入試～）	
立命館大学 経営学部（平成27年度一般入試）：「経営学部で学ぶ感性＋センター試験」	
【出題の基本方針】 例年同様、経営学部で学ぶうえで期待する「知的好奇心」、「観察力」、「洞察力」、「発想力」を評価し、併せてそれらを他者に伝える「文章表現力」も評価することを出題の基本方針とした。（立命館大学入試情報サイトより） ※本試験の得点上位者より合格とする。ただし、センター試験において合計得点が390点（合格率65％）以上であることが合格の条件。	
「記述式試験」 以下の問題は、あなたの知的好奇心、観察力、発想力および文章表現力などを評価するためのものです。問1～問3のすべてについて、各解答用紙に記述しなさい。	
問1 次の地図を見て、あなたの思うことをビジネスと関連づけて、21行以上30行以内で記述しなさい。 ※作筆者の許可を得ていないため、掲載していません。 （「M-Arthur's Universal Corrective Map of the World」21世紀子ども地図帳より、一部修正）	
問2 次の絵を見て、あなたが感じたことを21行以上30行以内で記述しなさい。 ※作筆者の許可を得ていないため、掲載していません。 （『有元利夫全作品 1973～1984』より）	
問3 次の文章を踏まえたうえであなたの自身の「幸福感」について、21行以上30行以内で記述しなさい。 ※作筆者の許可を得ていないため、掲載していません。 （クレイトン・M・クリステンセン 他著・櫻井祐子訳『インベーション・オブ・ライフ』より、一部修正）	
83	

記述式：傍線部が意味する内容（筆者の考えなど）を説明する問題の例（国語）	
〇〇大学	
第二問 問二 傍線部B「この能動と受動の相互作用から、創造的形は生まれてくる」とあるが、これはどういうことか。75字以内で説明せよ。 問四 傍線部D「芸術作品の創作は、あらゆる出来事の出会いは現れ出でくる一回限りの歴史なのである」と筆者が考えるのはなぜか。	
△△大学	
第一問 問（三） 傍線の箇所（イ）「『自然』は自動的な商品ではない」とはどのようなことか。本文の内容に即して30字以内で説明せよ。 問（五） 傍線の箇所（エ）「今日の『市場経済』において、どのような状況に人間が置かれていると、筆者は考えているのか。本文全体の趣旨を踏まえて75字以内で説明せよ。	
□□大学	
第一問 問（二）「この人はあらゆることについて正解をすでに知っている」（傍線部イ）とはどういうことか、説明せよ。 問（五）「この基準を適用して人物鑑定を頼ったことはない」（傍線部オ）とはどういうことか、本文全体の趣旨を踏まえた上で100字以上120字以内で説明せよ。	
◇◇大学	
第一問 問五 傍線部③について、以下の問に答えよ。 （1）筆者は人間の社会とゴリラの社会にどのような共通点があると考えているか。60字以内で説明せよ。 （2）また一方で筆者は人間の社会とゴリラの社会にどのような相違点があると考えているか。70字以内で説明せよ。	
80	

【参考】思考力・判断力・表現力を問う個別大学の問題例（平成27、28年度入試）	
早稲田大学 スポーツ科学部（平成28年度一般入試）	
「小論文」	
次の論題について、あなたの立場（肯定側）と対立する立場（否定側）の人を説得することを目的として、あなたの考え方を論述してください。その際、決められた立場（肯定側）に立って現状を見つめなおし、客観的に論題に対する検証を行うようにします。つまり、この論題に対して「自分は反対だ」と思っても、ここではその考えに拘わらず、論題に対して賛成の立場に立って、801字以上1,000字以内で論述してください。	
なお、論述においては以下の関連事項に関する記述及び否定側の論点を踏まえて、否定側や第三者をいかに説得できるかという観点から述べることが重要です。	
【論題】 高等学校における「運動部の活動」の現状については、改革をすべきである。	
【論述の立場】 ・肯定側：改革すべきである。 ・否定的：改革すべきでない。 ・あなたの立場：肯定側（否定側を説得するための肯定論を述べる立場）	
【関連事項に関する記述】 ・学校の部活動 生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学修意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。	
【否定側の論点】 ・運動部でスポーツ活動を行うことは、高校生にとって心身の発達を図る上で重要な機会となっていること、また、競技力向上や生徒の一体感などが醸成されることなどから、現状における高校の運動部活動を改革する必要はない。	
82	

「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」における記述式の導入について(イメージ案)

●選択式：設問に添ってふさわしい選択肢を選ぶ問題

```

graph LR
    A["本文  
(評論、小説等)"] --> B["選択肢"]
    B --> C["【設問】  
筆者の考えを説明する選択肢を選ぶこと"]
    C --> D["選択肢を選んで解答"]
    D --> E["理解"]
    style E stroke-dasharray: 5 5
  
```

●記述式：傍線部が意味する内容(筆者の考えなど)を説明する問題

```

graph LR
    A["本文  
(評論、小説等)"] --> B["【設問】  
筆者の考えを説明する文章を作成すること"]
    B --> C["文章を作成して解答"]
    C --> D["理解"]
    D --> E["表現"]
    style E stroke-dasharray: 5 5
  
```

●新しいタイプの記述式：本文の内容を基に考えを文章化する問題

```

graph LR
    A["本文  
(新聞記事、統計資料、複数の論議文等)"] --> B["【設問】  
本文の内容を基に考えを文章化すること"]
    B --> C["文章を作成して解答"]
    C --> D["理解 (立論)"]
    D --> E["表現"]
    E --> F["表現"]
  
```

84

1

名城大学FDフォーラム

2016年11月2日(水)

高大接続とアクティブラーニング － 協同学習の視点から －

安 永 悟

(久留米大学文学部)

2

主張1:

高大接続

- 教授学習観の接続
 - 協同的教育パラダイム (←競争・個別)
- 教授学習法の接続
 - 実践理論に基づく教育・指導 (←経験)
- 異校種および社会との接続
 - 幼保・小・中・高・大・社会
(初年次→2年次以降)

3

主張2: 高大接続を支える基礎理論

- 不易と流行
 - 不易としての 協同学習 (基礎理論)
 - 流行としての アクティブラーニング (AL)
- 温故知新
 - 半世紀以上、鍛えられ、実証済の
協同学習 を知ればALが見える

4

見通し:

講演内容

1. これからの教育
 - 研究的実践
2. 協同学習
 - 基本的な考え方と効果
3. 協同による異校種接続
 - LTD基盤型授業モデル

5

思い:

民主共生社会の実現

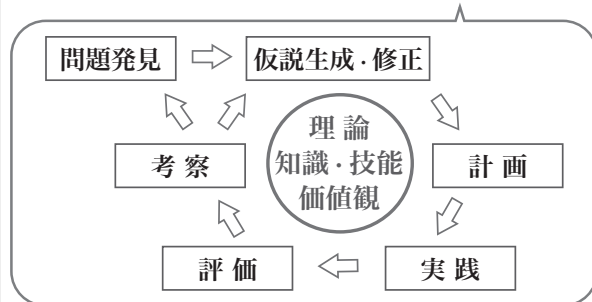
- すべての人が平和で幸せに暮らせる 社会づくり (活動目的)
- 現場で活躍できる 人材育成 (教育目的)
 - 主体的・能動的に学べる
 - 仲間と協同できる
 - 常に変化成長できる

6

変化成長の源泉:

研究的実践

科学的思考を組み込んだ協同的实践



7

グループ編成

- **異質性・多様性** の重視
 - 方法：学力、性別、出身、興味関心など
- 機能：「違い」の受容
 - 視野の拡大・理解の深化
 - 他者理解「いじめ」阻止
 - 特別支援教育への活用

8

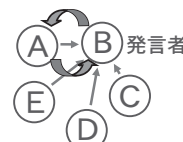
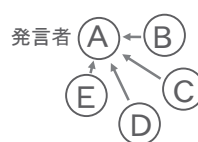
話し合いの基本

傾 聴

他：理解の深化
A：効力感の獲得

ミラーリング

B：理解の確認と発言
A：発言内容の確認



基本的信頼感の深まり

9

技法：グループ活動での約束

- オンとオフの明確化「先生に注目」
- 規律の明確化
 - 同意と遵守
- 心が伝わる
手の挙げ方



10

これからの教育

目的 □ 現場で活躍できる人材の育成
(研究的実践：主体性・能動性・協同性)

社会
大学



方法 ○ 学習者主体「学び合い中心」授業
× 教師主体「教え込み中心」授業

小学校
(幼保)

協同学習
「協同の精神」に基づく学習

アクティブ
ラーニング

11

基本技法：ラウンドロビン RR

- ① クラス全体に課題を与える 課題明示
- ② 一人で考える 個人思考
- ③ グループで順番に考えを述べる 集団思考
(ほぼ同じ時間を使って)
- ④ クラス全体で話し合う 全体交流



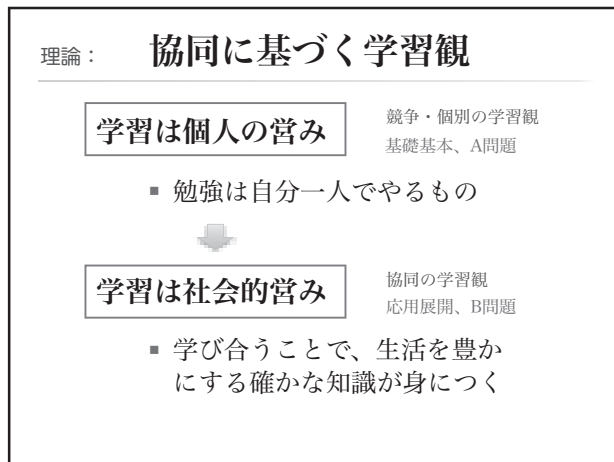
12

基本技法：シンク・ペア・シェア TPS

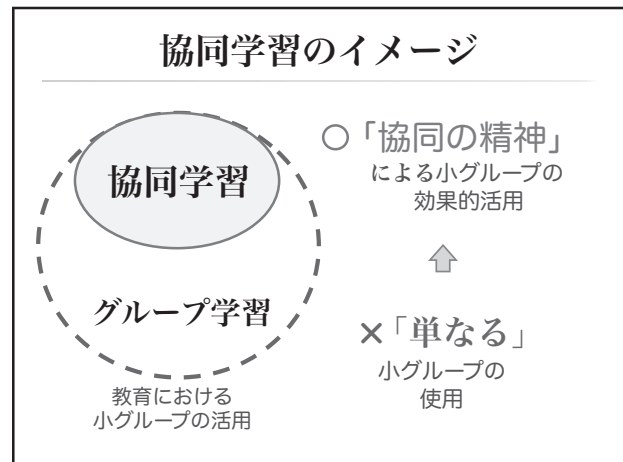
- ① クラス全体に課題を与える 課題明示
- ② 一人で考える 個人思考
- ③ ペアで順番に考えを述べる 集団思考
(ほぼ同じ時間を使って)
- ④ クラス全体で話し合う 全体交流



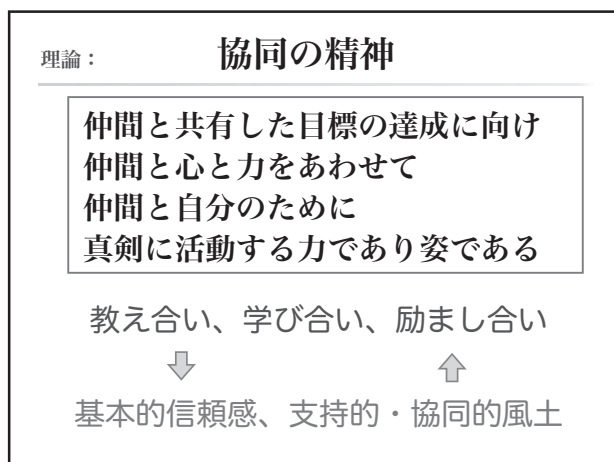
13



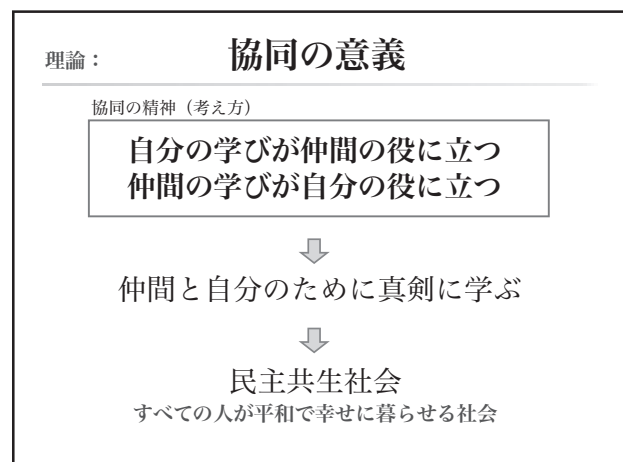
14



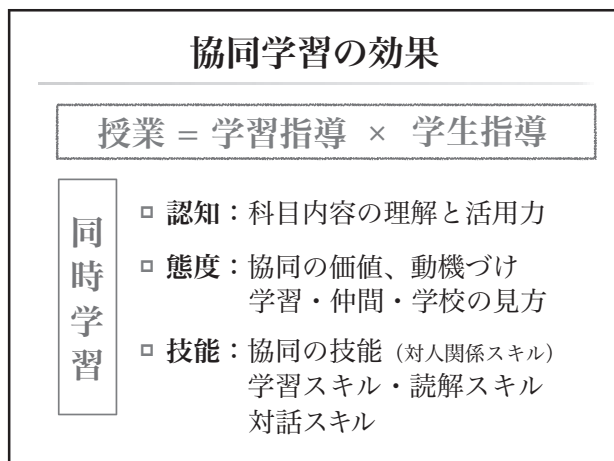
15



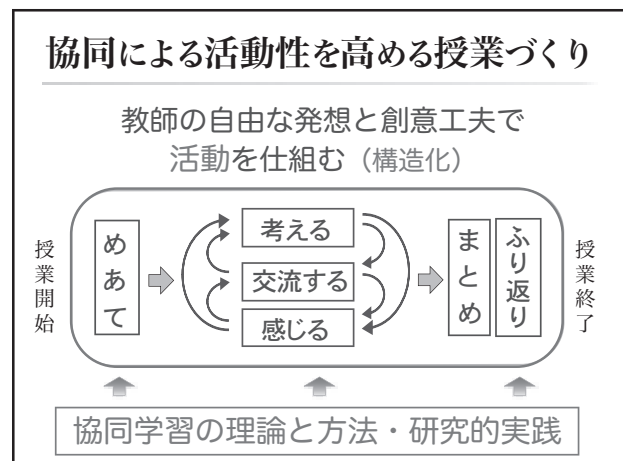
16



17



18



19

技法：

特派員

- ① RRを行い、全員でアイデアを共有する
(課題明示 → 個人思考 → 集団思考)
- ② 特派員の派遣先を指示する
- ③ 取材の所要時間を指示し、出発を合図する
- ④ 特派員は派遣先を取材し、自分のグループに報告する。
- ⑤ 帰還を合図し、特派員はグループに報告する
- ⑥ メンバーは特派員の貢献に感謝する

20

技法：

ジグソー学習法

- ① 個人思考
 - a. 担当課題を個人で理解する
- ② 集団思考
 - ②-1 専門家グループ
 - a. 担当課題を集団で理解する
 - b. 担当課題の説明方法を話し合う
 - ②-2 ジグソーグループ
 - a. 一人ずつ、担当課題を説明する
 - b. 話し合って課題全体の理解を深める

21

LTD話し合い学習法

- 理想的な
 - 学習法・読解法
 - 対話法
- 論理的な言語能力の育成法
- Learning Through Discussion
(※ 1962：日 1995 から)



22

LTDの構成と過程プラン

- 構成：LTD = 予習 + ミーティング
 (個人思考) (集団思考)
 予習ノート

↑
- 原理：LTD 過程プラン
 - 思考過程に依拠した学習と対話の基礎
 - 理論的背景：グループ=ダイナミックス
ブルームの教育理論

23

過程プラン (予習)

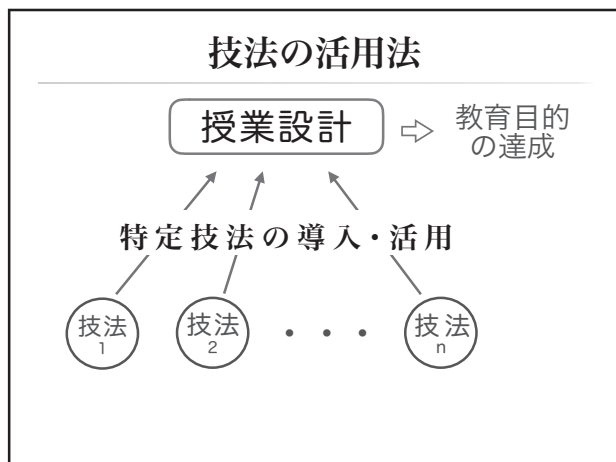
段階	ステップ	活動内容
導入	step 1	全体像の把握
理解	step 2	言葉の理解
	step 3	主張の理解
	step 4	話題の理解
関連づけ	step 5	知識との関連づけ
	step 6	自己との関連づけ
評価	step 7	課題文の評価
準備	step 8	リハーサル

24

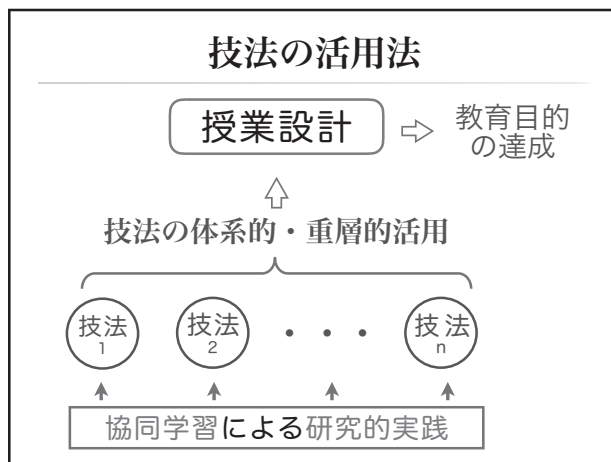
過程プラン (ミーティング)

段階	ステップ	活動内容	時間
導入	step 1	雰囲気づくり	3分
理解	step 2	言葉の理解	3分
	step 3	主張の理解	6分
	step 4	話題の理解	12分
関連づけ	step 5	知識との関連づけ	15分
	step 6	自己との関連づけ	12分
評価	step 7	課題文の評価	3分
	step 8	ふり返り	6分

25



26

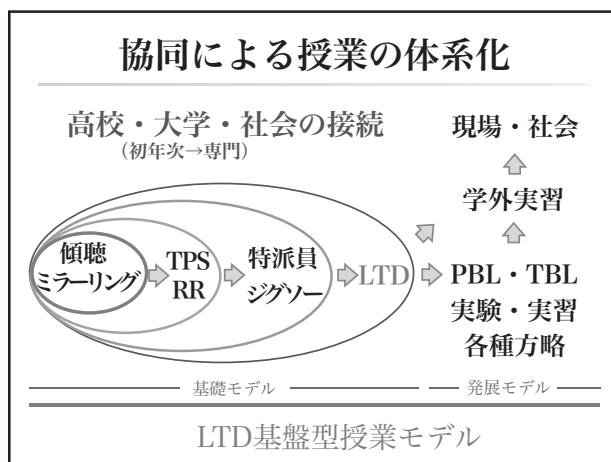


27

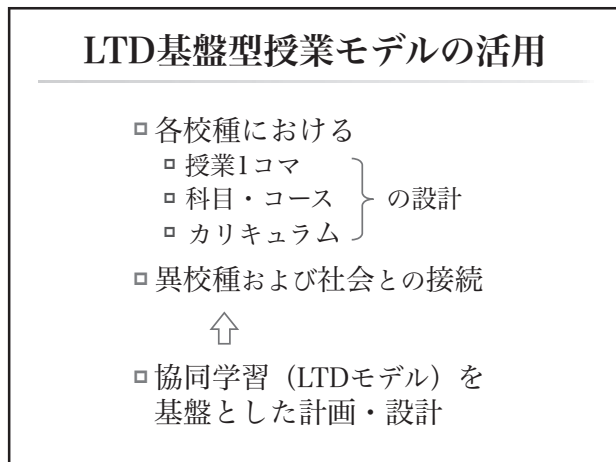
実践例「教養演習Ⅰ」 **授業計画** 1/2

1-2講	協同学習の理論と技法	傾聴・ミラーリング	TPS・RR
3-5講	授業の受け方、ノート	↓	↓
6-8講	言語技術（聴く・話す・読む）	↓	↓
9-11講	LTD話し合い学習法	↓	↓
12-14講	言語技術（書く）	↓	↓
15講	ふり返り、まとめ	↓	↓

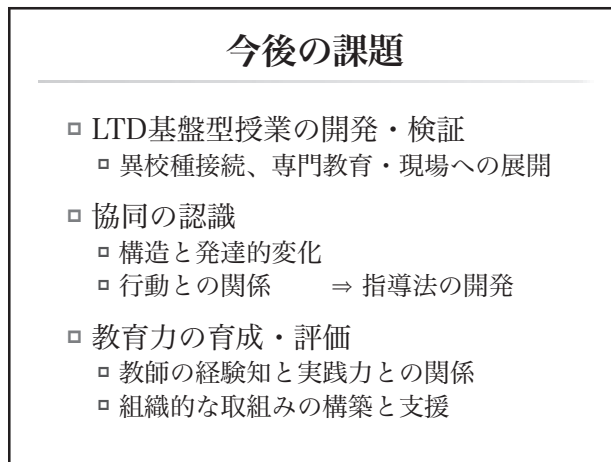
28




29



30



31



協同教育のすすめ

- 全国大会
- ワークショップ
- 参加申し込み
学会HPへ
<http://jasce.jp>
- 各地の研究会

日本協同教育学会 第13回大会
— 三重大会 —

後援：三重県教育委員会、津市教育委員会

大会テーマ
アクティブラーニングの核としての
協同教育

会場
三重大学工学部（三重県津市東真町屋町）
三重大学教育学部附属中学校（プレ大会）
（三重県津市観音寺町）

2016. 11.

4(金) プレ大会
5(土)、6(日)

● プレ大会：11月4日(金) 午後
三重大学教育学部附属中学校での公開授業、実践検討会

● 本大会：11月5日(土)・6日(日)

基調講演：白水 勉 先生（東京大学総合教育センター教授）
＊基調講演は6日(日) 午前に予定しています。
研究発表、ラウンドテーブル、ワークショップなど
＊詳細が決定次第、大会HPに掲載します。
＊情報交換会を5日(土) 夜に予定しています。

32

研究会へのお誘い

- 授業づくり研究会（久留米）
 - 目的：協同による授業づくりを通して
自他が変化成長する
 - 活動：授業の実践・研究
 - 仲間：幼保～大学の教師、教育関係者
 - 場所：久留米大学御井キャンパス
 - 参加：安永研HPで申込 次回 12/10(土)
<http://vasunaga.me> 予定

33

参考文献 1/2

佐々木美奈子 (2013). 協同学習で学生が変わる—学生の学び合いと教師の同僚性. 看護教育, 54, 8, 656-661.

関田一彦・安永悟 (2005). 協同学習の定義と関連用語の整理. 協同と教育, 1, 10-17.

鹿内信善 (2016). 看図アプローチが導く主体的学び. 主体的学び, 4, 3-17.

須藤文・安永悟 (2010). PISA型読解力を育成するLTD話し合い学習法の実践：小学5年生国語科への適用. 協同と教育, 6, 122-124.

34

参考文献 2/2

須藤文・安永悟 (2011). 読解リテラシーを育成するLTD話し合い学習法の実践：小学校5年生国語科への適用. 教育心理学研究, 59, 474-487.

須藤文・安永悟 (2014). LTD話し合い学習法を活用した授業づくり：看護学生を対象とした言語技術教育. 初年次教育学会誌, 6, 1, 78-85.

宇治田さおり (2015). 協同学習と取り入れて変わったグループ活動の方法と効果. 看護教育, 56, 8, 610-617.

35

関連図書 1/4

- (1) アクティブラーニングの技法・授業デザイン
安永・関田・水野（編著）東信堂 2016
- (2) アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習
溝上慎一・成田秀夫（編）東信堂 2016
- (3) 看護学生の主体性を育む協同学習
緒方巧（著）医学書院 2016
- (4) ディープ・アクティブラーニング
松下佳代（編著）勁草書房 2015
- (5) アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換
溝上慎一（著）東信堂 2014

36

関連図書 2/4

- (6) LTD 話し合い学習法
安永悟・須藤文（著）ナカニシヤ出版 2014
- (7) 協同学習の新しい形：看図作文レパートリー
鹿内信善（著）ナカニシヤ出版 2014
- (8) 協同学習ツールのつくり方いかし方：看図アプローチ
鹿内信善（著）ナカニシヤ出版 2013
- (9) 初年次教育の現状と未来
初年次教育学会（編）世界思想社 2013
- (10) 学士力を支える学習支援の方法論
谷川裕稔（編著）ナカニシヤ出版 2012

関連図書 3/4

- (11) 協同学習を取り入れた英語授業のすすめ
江利川春雄（編著）大修館書店 2012
- (12) 活動性を高める授業づくり：協同学習のすすめ
安永 悟（著）医学書院 2012
- (13) 協同学習入門：基本の理解と51の工夫
杉江修治（著）ナカニシヤ出版 2011
- (14) 学生主体型授業の冒険
小田・杉原（編著）ナカニシヤ出版 2010
- (15) 学習の輪：学び合いの協同教育入門
ジョンソンら（著）石田・梅原（訳）二瓶社 2010

関連図書 4/4

- (16) 協同学習の技法：大学教育の手引き
パークレイら（著）安永（監訳）ナカニシヤ出版 2009
- (17) 個に応じた学習集団の編成
アイルソン・ハラム著 杉江ら訳 ナカニシヤ出版 2006
- (18) 先生のためのアイディアブック
ジェイコブスら（著）関田（監訳）ナカニシヤ出版 2005
- (19) 大学授業を活性化する方法
杉江ら（著）玉川大学出版部 2004
- (20) 学生参加型の大学授業：協同学習への実践ガイド
ジョンソンら（著）関田（監訳）玉川大学出版部 2001

第4回 FD 学習会実施報告

平成29年3月15日（水）、天白キャンパス共通講義棟東 H102教室において、第4回 FD 学習会を開催した。今回の FD 学習会は、能動的な学習方法として注目されるアクティブラーニングについて、講師に富山大学 教授 橋本 勝氏を迎え、『大人数講義でのアクティブラーニングの無理のない導入に向けて 〜ヒントとしての「橋本メソッド」〜』をテーマに、実施した。



講演は、大人数教室においてもゼミ型の授業を展開する「橋本メソッド」と命名される学生参加型授業を取り込んだ形式で行われた。また、「橋本メソッド」はヒントの一つであり、各々に合う方法で「大したことない」アクティブラーニング（ライト・アクティブラーニング）を実践し、学生の主体的な学びを自然に引き出せるように努めてほしいとのメッセージがあった。ワークショップを通じて、参加者がアクティブラーニングにつ

いての理解と、参加者同士の交流を深め、実施後の参加者アンケートからは、「講演そのものが授業の見本になっており、参考になった」「アクティブラーニングを授業で実際に行って感じる悩みを話せて有意義だった」といった意見があった。

最後に、野口 FD 委員会委員長（副学長）から、「学生の主体的な学びを引き出す手法の一つとして、今後の授業改善への参考になった。学生が主体的に学ぶことは、学校法人名城大学の基本戦略 MS-26にも掲げている『生涯学びを楽しむ人材』の育成にも繋がることであり、本学の教員が一丸となって取り組んでいきたい」との纏めをもって閉会した。

教育功労賞表彰報告

教育功労賞制度とは、学校法人名城大学職員規則第47条に基づき、各学部及び研究科等において、教育活動及び教育改善に大きく貢献した者を表彰することにより、職員の教育改善に対する意識を高め、組織の活性化を図り、本学の教育の質の向上に資することを目的として表彰するものです。

表彰の種類は、各学部及び研究科等における教育活動及び教育改善に大きく貢献した者及びグループ（事務職員を含む）を表彰する教育功労賞と、その対象者の中で、特に全学的な取組として波及できる可能性のあるものを表彰する特別教育功労賞から成っており、いずれも各学部及び研究科等からの推薦された対象者についてFD委員会では候補者として相応しいか否かを選考し、大学協議会での審議を経て学長が決定するものです。

平成28年度の候補者は各学部から、2件の推薦があり、FD委員会（平成29年1月20日開催）で慎重に審査した結果、推薦のあった2件を教育功労賞候補者として相応しいと認め、大学協議会（平成29年1月27日開催）において、承認されました。

氏名及び教育取組のテーマは下記のとおりです。

記

教育功労賞表彰者について

氏 名	所属学部等	表彰対象となった活動・テーマ
三浦 彩子	理工学部建築学科	名古屋市交通局と学生との協同プロジェクト アートステーション
谷野 秀雄	薬学部薬学科	薬学専門基礎教育充実に向けた化学系実習教育の改革と実践

※審査の結果、特別教育功労賞については、該当者なしと決定しました。

教育功労賞表彰者の推薦書は以下のとおりです。

教育功労賞候補者推薦書

名城大学 FD 委員会委員長 殿

学部・研究科・センター等 理工学部長 加鳥 裕明

下記の教育職員（グループ）を「教育功労賞要項」に基づき、教育功労賞候補者として推薦します。

教育功労賞候補者

所属学部等	理工学部建築学科	候補者氏名	三浦 彩子
取組タイトル	名古屋市交通局と学生との協同プロジェクト アートステーション		

1. 推薦理由（教育活動及び教育改善の取組概要、教育実績、学生指導、学部・研究科等への貢献等）

三浦彩子准教授は、研究室の学生と共に、これまでに多くの学外におけるパブリックアートの活動を行っています。発表の場は海外（スペイン・サラゴサで開催されたサラゴサ国際博覧会への出展（平成20年度））の場合もあれば、身近な公共空間として、名古屋市交通局の要請による地下鉄駅の構内スペースを利用したインスタレーションを平成19年から28年の10年間にわたり毎年実施してきました。この企画は、鉄道事業者と名城大学学生によるエコ企画として複数メディアに取り上げられ好評を博しています。

この名古屋市交通局との協同企画は、私達が日頃利用する地下鉄鶴舞線の「塩釜口駅」や「伏見駅」を舞台に、鉄道の利用によってエコロジーを推進することをテーマとした展示であり、10年前からスタートしました。二酸化炭素削減の為に地下鉄利用を呼びかけたい名古屋市交通局が場所を提供し、研究室の学生がその意図を市民にわかりやすく伝えようと、この活動に取り組んでいます。

初年度は、マイカーの代わりに地下鉄を使うことで削減できる二酸化炭素の量を映像で表現する実験として開始しました。改札を通過した乗客数を、壁のスクリーンに次々と映し出される木の葉で象徴的に表現し、マイカー利用に比べて排出量がどれだけ削減されたかを目に見える形で乗客に知らせるという試みでした。以後、交通局の要望と調整しながら、毎年表現方法を工夫して取り組んでいます。

展示の企画・実施は、学生によって行われ、展示スペースが限られていることや、利用者がひっきりなしに通行する場所での展示は、様々な困難が伴いますが、こうした困難をひとつひとつ解決し、アイデアを議論しながら行ったイベントは、これから社会との関わりを深めなければなら

ない学生にとって良い経験となり、また鉄道利用者の声や反応を直接知ることのできる貴重な体験になっています。これまでの実績から、市交通局の信頼もあつく、過去には走行する車両内を暗転しプラネタリウムを実現したこともありました。

こうした名古屋市交通局との協同プロジェクトは、名城大生が地下鉄活性化に貢献した活動として、本学の社会的活動をPRする場となりました。また市民と学生の交流を通じて、本校のイメージアップにつながり、かつ今後の継続が大いに期待されるところです。よって三浦准教授の教育貢献に対して、建築学科教室会議の賛同を得て、教育功労賞候補者としてここに推薦いたします。

添付資料

1. 大学ホームページの紹介例（News & Topics 2016年11月16日付）
2. 新聞掲載の一例（朝日新聞 2007年12月22日付）

2. 取組の発展性について（今回の取組の中で、全学的な波及効果が期待できる事項）

鉄道の利用によるエコロジー推進は、理工系の学びの成果が生かせるテーマです。私達建築学科の研究室がこの10年間、市交通局のイベントを企画・運営し、市営地下鉄の活性化に一役買うことができましたが、今後は、他学部、他学科を含め、より幅広い専門分野から参加してもらうことができれば、より充実した内容で、地下鉄利用が環境保全に貢献することを伝えられるようになると思います。

本取組みは、本来の正課授業というわけではありませんが、普段の講義や演習で得た知識を、社会に役立てることのできる実践的な学びの場となると思います。

3. その他教育活動に係る特記事項

名古屋市交通局との協同プロジェクトが開始した時期と同じ頃、台湾・台北市の地下鉄「南港展覽館駅」の構内のアートプロジェクトに関する国際コンペが開催されました。一級建築士と組んで応募した私達の案が最優秀賞に選ばれ、長さ25メートルある通路に、歩く人の速度に合わせて側壁に並んだ数十の発光ダイオード灯が次々と光る仕掛けが実現しました。こうして国際コンペを実施した台湾の鉄道側のパブリックアートに対する認識の高さを実感していますが、翻って日本の地下鉄構内をみると、まだまだ素っ気無い空間が多すぎるように感じます。「地下鉄とアート」をテーマに、これからも学生と共に取り組んでいきたい。

教育功労賞表彰者の推薦書は以下のとおりです。

教育功労賞候補者推薦書

名城大学 FD 委員会委員長 殿

学部・研究科・センター等 薬学部

下記の教育職員（グループ）を「教育功労賞要項」に基づき、教育功労賞候補者として推薦します。

教育功労賞候補者

所属学部等	薬学部	候補者氏名	谷野 秀雄
-------	-----	-------	-------

取組タイトル	薬学専門基礎教育充実に向けた化学系実習教育の改革と実践
--------	-----------------------------

1. 推薦理由（教育活動及び教育改善の取組概要、教育実績、学生指導、学部・研究科等への貢献等）

候補者は、薬学部・薬学教育開発センター学生実習部門の教員として、長年にわたり薬学専門基礎教育の基盤となる化学系実習教育の実施とその改善に大きく貢献されました。

薬学部の6年制への移行に伴う薬学コアカリキュラムの大幅な改編を契機に、平成21年度より他大学薬学部の有機化学実習を調査し、本学の実情に即した実験課題を企画してそれらを自ら試し、学生の視点から課題実験が実習時間内、実習期間内に完了するかどうかを検証するとともに、座学で得た知識を実験によって体得できるように講義と実習の進捗性の整合を図り、化学系入門実験、化学系基礎実習、化学系応用実習という体系的実習プロセスの策定・推進に努力され、効果的な実習教育の確立に取り組んで来られました。実習教育の実践にあたっては、従前の研究室毎による縦割り型の実習分担体制を改めて研究室の枠を取り外し、教員がグループを組んで一定期間実習を担当する体制を確立されました。同一の実習課題を複数の研究室教員が協働して担当することによって、それまで研究室や教員の個別指導に依存していた実習指導方法が統一化、標準化され、学生は一定レベルの化学実験を基礎から応用へと段階的かつ着実に学ぶことができるようになりました。さらに、このシステムによる実習教育を実践するために、新たに、化学系入門実験、化学系基礎実習、および化学系応用実習用の統一テキストを作成し、担当教員が変わっても一定の質が担保された実習教育を行うことができる教育体制を構築されました。実際の実習では懇切丁寧な指導を実践され、その結果、実習の理解度アンケート調査によれば毎年80%を超える肯定的評価を受けており、学生から高い信頼を得ていることがうかがわれます。さらに、この実習システムのお陰で教員間の連携と意思疎通がより密になりました。その副次的効果として化学系教員の連携による、教育面では「MS-26推進支援事業・創薬創発教育推進プログラム」、

研究面では「総合研究所・研究センター支援事業」の企画・実施に繋がり、教育研究両面にわたって大きなプラス効果がもたらされました。また、有機化学実験に対する豊富な知識と経験を持っておられることから薬学部の排水・危険物処理委員長を長く務められ、安全な実習実験を行うための事前教育や薬学部の危険物管理にも尽力されました。

以上のように、候補者は長年にわたり化学系実習教育の改革と実践に精力的に取り組まれて、薬学部の基礎教育の充実に大きく貢献されてこられましたので、教育功労賞候補者として推薦いたします。

2. 取組の発展性について（今回の取組の中で、全学的な波及効果が期待できる事項）

薬学部6年制への移行に伴って、従前より研究室単位で行われてきた縦割り型の実習分担体制を再構築し、研究室の枠を取り払い複数研究室の教員がグループを組んで実習を行うという新しいシステムを構築されました。その結果、教員と学生間の新たな交流や教員間のより密接な連携に大きな効果をもたらし、学生・教員双方にとって教育のみならず研究面でも有益な刺激を与えています。こうした取り組みは、薬学部の他の実習分野である物理系実習、生物系実習、分析系実習の各実習ばかりでなく、他理系学部の学生実習等にも参考となることが期待されます。

3. その他教育活動に係る特記事項

特になし。

6. 資 料

F D 委 員 会 要 項

(目的及び設置)

第1条 名城大学学則第24条の2及び名城大学大学院学則第19条の2の規定に基づき、教育の質の向上に向けた全学を対象としたファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の活動の実施及び各学部等のFD活動を支援するため、FD委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(任務)

第2条 委員会は、次の事項について検討及び実施する。

- (1) 本学の教育内容及び教育環境の改善に関する事項
 - ア 単位制度の機能化に関する事項
 - イ FDの啓発活動に関する事項
- (2) 教員の教育力向上に関する事項
 - ア 授業改善アンケートの企画及び実施、結果の集計・分析・公表、並びにこれらに係る各学部等の取組の支援に関する事項
 - イ 授業改善の取組に関する事項
 - ウ 教育上の功労に対する褒賞に関する事項
- (3) その他委員会が必要とする事項

(組織)

第3条 委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 副学長のうち1名
- (2) 大学教育開発センター長
- (3) 学務センター長のうち1名
- (4) 各学部から選出された教育職員1名
- (5) 各独立研究科から選出された教育職員1名
- (6) 教職センターから選出された教育職員1名
- (7) 大学教育開発センター事務部長
- (8) 学務センター事務部長のうち1名
- (9) キャリアセンター事務部長
- (10) その他委員長が必要と認めた者

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- ② 委員長は、副学長を充てる。
- ③ 副委員長は、大学教育開発センター長を充てる。

(任期)

第5条 第3条第4号から第6号まで及び第10号の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

② 委員が欠けた場合の補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 委員会は、委員長がこれを招集し、その議長となる。

② 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。

③ 委員会は、委員の過半数の委員の出席により成立する。

④ 委員会の議事は、出席者の過半数で決し、可否同数の場合は、議長がこれを決する。

(委員以外の出席)

第7条 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(小委員会の設置)

第8条 委員会は、必要に応じて小委員会等を置くことができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、大学教育開発センターで分掌する。

附 則

この要項は、平成25年4月1日から施行する。

平成28年度 所属別 FD 活動参加状況

所属		所属人数 (※1)	H28前期 授業改善 アンケート	H28後期 授業改善 アンケート	FD フォーラム	教育 功労賞 (※2)	教育年報 (※3)			学外セミナー・ 研究集会等 への派遣 (※4)
							教育 実践報告 寄稿	教育功労賞 受賞者による 特別寄稿	特色ある教養教 育、アクティブラー ニングの特集記事	
教 員	学長・副学長	5	4	4	4	0	0	0	0	0
	法学部	24	19	15	1	0	0	0	0	0
		16	14	15	1	0	0	0	0	0
		計	40	33	30	2	0	0	0	0
	経営学部	20	18	18	4	0	0	0	0	0
		14	14	13	3	0	0	0	0	0
		計	34	32	31	7	0	0	0	0
	経済学部	19	17	17	5	0	0	0	0	0
		12	10	9	5	0	0	0	0	0
		計	31	27	26	10	0	0	0	0
	理工学部	3	0	0	0	0	0	0	0	0
		18	18	18	4	0	0	0	0	0
		19	18	15	1	0	0	0	0	0
		15	12	10	0	0	0	0	0	0
		12	9	9	0	0	0	0	0	0
		10	10	10	1	0	0	0	0	0
		15	14	13	4	0	0	0	0	0
		14	13	10	1	0	0	0	0	0
		12	8	10	0	0	0	0	0	0
		12	8	9	1	0	0	0	0	0
		12	12	10	0	0	0	0	0	0
		17	13	13	0	1	0	1	0	0
		16	13	12	1	0	0	0	0	0
		計	175	148	139	13	0	1	0	0
	農学部	7	1	1	1	0	0	0	0	0
		12	10	11	5	0	0	0	0	0
		13	10	13	4	0	0	0	0	0
		13	12	13	4	0	0	0	0	0
		2	1	1	0	0	0	0	0	0
		5	1	0	1	0	0	0	0	0
		計	52	35	39	15	0	0	0	0
	薬学部	72	14	16	8	1	2	0	0	0
		1	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	75	14	16	8	2	0	0	0
	都市情報学部	都市情報学科	27	23	23	0	0	0	0	0
	人間学部	人間学科	20	18	21	5	0	0	3	0
	外国語学部	国際英語学科	22	17	17	5	0	0	6	0
	大学院法務研究科		15	0	0	0	0	0	0	0
	大学院大学・学校づくり研究科		2	2	1	1	0	0	0	0
	教職センター		7	7	7	2	0	0	0	0
	総合研究所		1	1	1	0	0	0	0	0
	名城大学		1	0	0	0	0	0	0	0
	小計	507	361	355	72	2	2	1	9	0
職 員	監査室	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	秘書室	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	経営本部	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	MS-26推進室	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	総合政策部	7	0	0	1	0	0	0	0	0
	総務部	19	0	0	4	0	0	0	0	0
	渉外部	10	0	0	1	0	0	0	0	0
	財政部	15	0	0	4	0	0	0	0	0
	施設部	11	0	0	0	0	0	0	0	0
	入学センター	13	0	0	3	0	0	0	0	0
	学務センター	35	0	0	4	0	0	0	0	1
	保健センター	13	0	0	0	0	0	0	0	0
	教職センター	5	0	0	1	0	0	0	0	0
	大学教育開発センター	6	0	0	6	0	0	0	0	29
	学術研究支援センター	16	0	0	0	0	0	0	0	0
	キャリアセンター	23	0	0	2	0	0	0	0	0
	国際化推進センター	9	0	0	0	0	0	0	0	1
	情報センター	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	附属図書館	8	0	0	3	0	0	0	0	0
	法学部	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	経営学部	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済学部	7	0	0	1	0	0	0	0	0
	理工学部	19	0	0	2	0	0	0	0	0
	農学部	17	0	0	0	0	0	0	0	0
	薬学部	10	0	0	1	0	0	0	0	0
	都市情報学部	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間学部	6	0	0	2	0	0	0	0	1
	ナゴヤドーム前キャンパス事務室	12	0	0	0	0	0	0	0	0
	附属高校	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	312	0	0	36	0	0	0	0	32
	計	819	361	355	108	2	2	1	9	32

- ※1 平成28年11月1日現在。
(教員：助手を含む。終身教授、特任教授(1・2・3号)は含まない。副学長は学部から除く。／事務職員：業務職・契約職員を含む。派遣職員は含まない。)
- ※2 延べ人数。グループでの申請の場合は構成員もそれぞれ1とカウントする。
- ※3 延べ人数。共同執筆者もそれぞれ1とカウントする。なお、所属は受賞当時のものとする。
- ※4 延べ人数。

7. おわりに

あ と が き

—平成28年度 FD 委員会における活動—

FD 委員会副委員長

安藤 喜代美

平成28年度における FD 委員会の活動については、すでに冒頭で委員長である野口先生が述べられていらっしゃるように、次への一歩となる FD の取り組みを試みました。その一つがアンケート調査の Web 化です。数年前より Web 化については検討されてきたのですが、質問票を紙からインターネットへの移行には回収率の低下など、課題も多く足踏み状態でした。しかし、今年度前期は想定される課題をできるだけ解消した上で試行という形で実施しました。当然、想定したような問題も出てきましたが、今後、こうした課題を一つ一つ解決し、回収率を上げることは目的ではなく、より良い教育づくりにアンケート調査が寄与できることが重要と思います。

二つ目としては、「学修行動調査」の実施を念頭に、「ジェイ・サープ」と呼ばれる既成の学修行動調査を理工学部の一部の学科、農学部、薬学部において実施していただきました。結果は幅広い範囲での学生の行動を把握できるものですが、質問数の多さとそれに伴う所要時間の長さなど学生への負担、さらにはこの結果を如何に有効に教育改善につなげるか、またどのように全学的に名城大学としての学修行動調査を展開していくかを検討しています。そこで来年度は、その第一段階として、学務センターで実施している学生調査に付加する形で、質問項目を3つ加えて実施することになりました。

三つ目は、例年行っています「FD フォーラム」です。今年度は、第18回目となり、テーマは「高大接続改革の狙いと方向性」とし、文部科学省が大学に求める課題の一つを取り上げました。第1部では、「高大接続改革の動向について」というテーマで、文部科学省高等教育局主任大学改革官の濱口太久未氏から、本学でも今年度取り組んできました三つのポリシーについて、義務化に関する省令改正とそのガイドライン、中央教育審議会の高大接続答申、高大接続システム改革会議の最終報告等についての講演でした。続く第2部では、久留米大学文学部教授の安永悟氏から「高大接続とアクティブラーニング —協同学習の視点から—」というテーマで講演が行われました。近年、教育手法として注目され、文部科学省から奨励されているアクティブラーニングを、「協同学習」としてその意義や効果、そして活用方法を実際に、フォーラム参加者も加わっての協同学習の体験も行われ、学生の立場となり学修効果を実感することとなりました。

このほかにも、大学全体としての FD 活動は行われましたが、各学部・研究科等それぞれにおいても、独自の FD 活動は行われています。しかし、FD 活動がルーティーン化してしまい、することが目的とならないように FD 活動を進めて行きたいと思っています。やらされているという受動型ではなく能動的な FD 活動であるように、来年度からの新体制「大学教育開発センター委員会」で、より充実させていきたいと思っています。

平成29年3月

発 行：名城大学FD委員会

編 集：名城大学 大学教育開発センター

住 所：〒468-8502
名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地

電 話：(052)838-2033

FAX：(052)833-5230

